

第7次鹿角市総合計画のための 基礎資料集

目 次

第1章 人口・世帯	3
1. 人口・世帯動向	3
2. 年齢別人口構成	5
3. 人口ピラミッド	5
4. 秋田県と類似団体の人口推移	6
5. 世帯構成	7
6. 地区別人口推移(市内5地区)	8
7. 人口動態	9
8. 自然動態	10
9. 社会動態	11
10. 5歳階級別人口移動	12
11. 転入超過数	13
12. 転出超過数	14
13. 昼間人口比率	15
14. 推計人口	16
15. 年齢区分別推計人口	17
16. 近隣自治体の推計人口	18
第2章 産業・経済	19
1. 事業所数・従業者数(民営事業所)	19
2. 産業大分類別の従業者数の推移	20
3. 製造業の状況	21
4. 商業の状況	22
5. 農業の状況	23
6. 農業後継者	24
7. 観光動向	25
8. 産業別の就業状況	27
9. 就職率	28
10. 高齢者の就業	29
11. 女性の就業	30
12. 雇用情勢	31
13. 市内総生産の推移	32
14. 人口1人当たり市内総生産と市民所得	33
第3章 行政経営	34
1. 基金残高の推移	34
2. 地方債残高の推移	35
3. 将来負担比率、実質交際費比率	36
4. 歳入	38
5. 地方税の推移	39
6. 財政力指数	41
7. 歳出(目的別)	42
8. 扶助費(児童福祉、生活保護、社会福祉、老人福祉)	43
9. 職員数	44

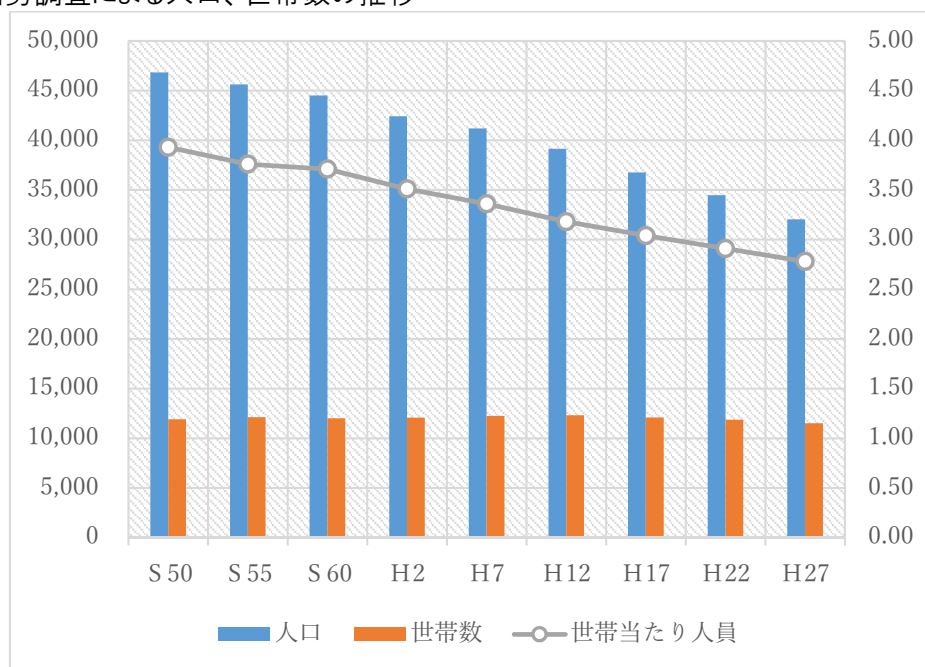
10. 人件費の推移	45
11. 経常収支比率の比較	46
第4章 医療・福祉	47
1. 医療基盤	47
2. 疾病り患状況	48
3. 疾病予防	49
4. 高齢者福祉	50
5. 介護保険	51
6. 障害者福祉	52
7. 母子父子世帯	53
8. 生活保護	54
9. 地域福祉活動	55
10. 合計特殊出生率の推移	56
11. 15～39 女性人口と出生数	57
12. 子育て支援サービスの概況	58
第5章 都市基盤・住環境	59
1. 公共交通(再編実施計画の概況)	59
2. 鉄道・高速バス	60
3. 下水道	61
4. ごみ排出	62
5. 住宅・空き家	63
6. 新築住宅着工	65
7. 住みごこち(定住意向)	66
第6章 安全・防災	67
1. 交通事故	67
2. 運転者年代別事故件数	68
3. 刑法犯認知状況	69
4. 火災発生・救急出動状況	70
5. 自主防災組織の状況	72
第7章 自治会・地域コミュニティ	73
1. 自治会	73
2. NPO法人	75
3. 住んでいる地域への愛着	75
4. 選挙投票率	76
第8章 教育・文化・スポーツ	77
1. 学校施設	77
2. 小学校の学力	80
3. 中学校の学力	81
4. 図書館と読書	82
5. 生涯学習・スポーツ	83
6. スポーツ関係団体の状況	84

第1章 人口・世帯

1. 人口・世帯動向

- 国勢調査による平成 27 年 10 月 1 日現在の人口は 32,038 人で、世帯数は 11,508 世帯、世帯当たり人員は 2.78 人です。
- 人口は各国勢調査期間ごとに約 5%程度の割合で減少が続いていますが、平成 22 年と平成 27 年の比較では約 7%減少しています。
- 世帯数は、平成12年まで増加傾向にありましたが、その後減少に転じ、平成 22 年と平成 27 年の比較では約 3%減少しています。
- 世帯当たり人員は、減少を続けており、若年層の核家族化、高齢層の独居化が進行しています。

図1 国勢調査による人口、世帯数の推移



(単位：人・世帯)

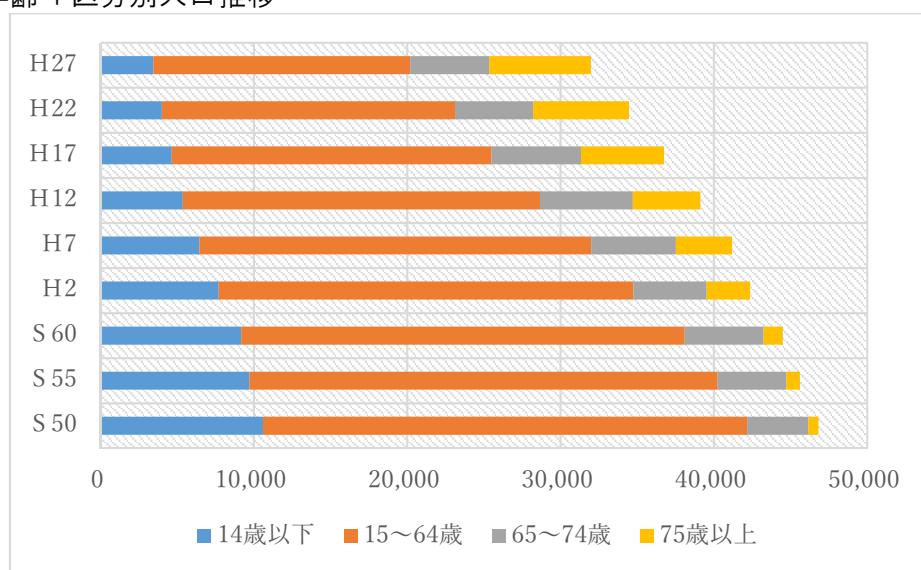
	S 50	S 55	S 60	H 2	H 7	H 12	H 17	H 22	H 27
人口	46,822	45,615	44,499	42,407	41,184	39,144	36,753	34,473	32,038
世帯数	11,907	12,125	11,999	12,076	12,245	12,315	12,087	11,863	11,508
世帯当たり人員	3.93	3.76	3.71	3.51	3.36	3.18	3.04	2.91	2.78

※出典：国勢調査

2. 年齢別人口構成

- ▶ 年少人口(0 歳～14 歳)は減少を続け、平成 7 年に 65 歳以上人口と逆転しました。平成 7 年と比較すると、およそ半数になっています。
- ▶ 生産年齢人口(15 歳～64 歳)は平成 7 年以降減少傾向が増し、この 20 年間で約 34%の減少となっています。
- ▶ 高齢者人口(65 歳以上)は一貫して増加傾向であり、近年は特に 75 歳以上人口の伸びが大きくなっています。

図 2 年齢 4 区分別人口推移



(単位: 人)

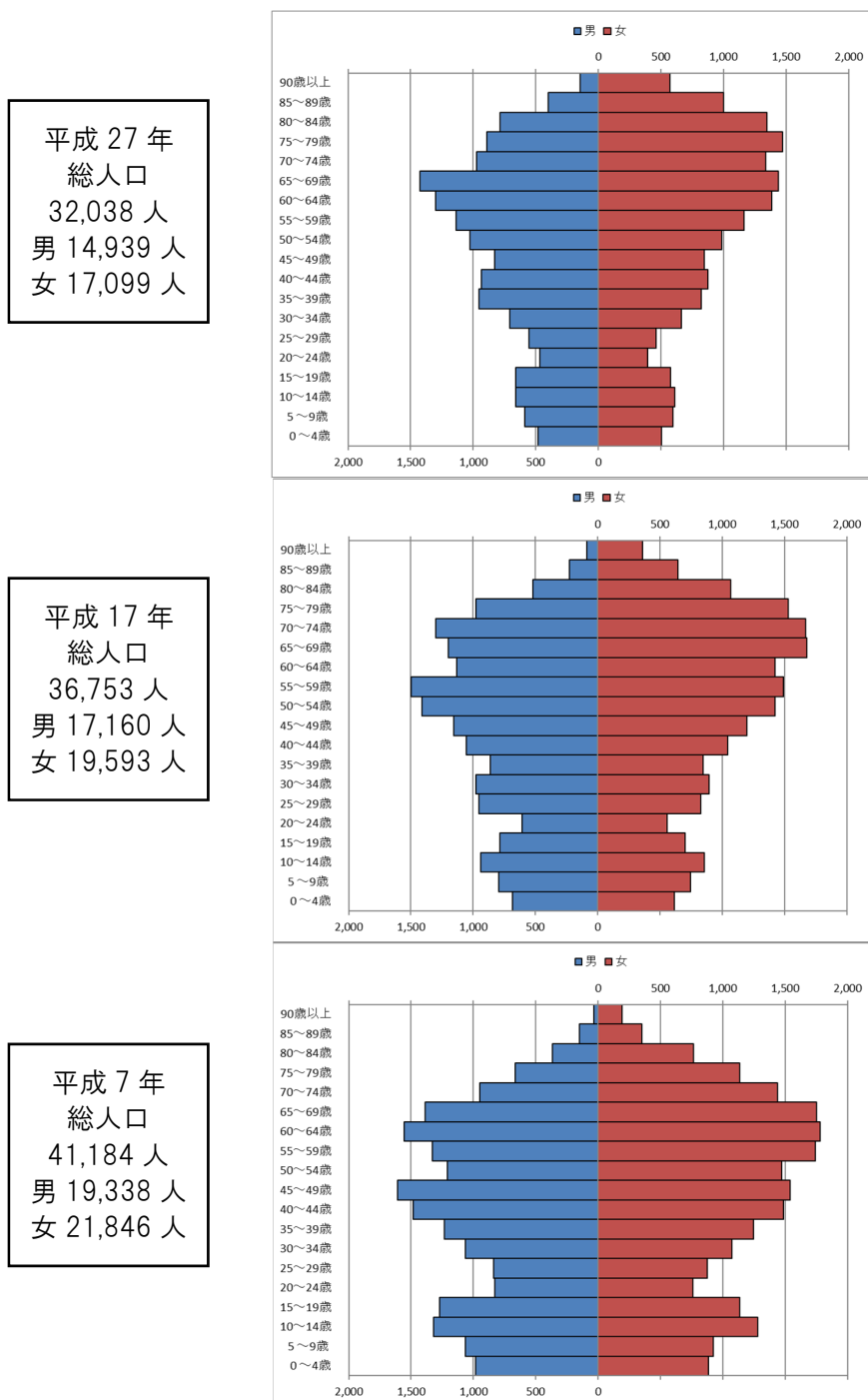
	S 50	S 55	S 60	H 2	H 7	H 12	H 17	H 22	H 27
14歳以下	10,595	9,710	9,175	7,700	6,453	5,366	4,640	3,996	3,439
15～64歳	31,577	30,533	28,925	27,060	25,546	23,299	20,848	19,123	16,752
65～74歳	3,997	4,478	5,144	4,769	5,525	6,055	5,847	5,098	5,175
75歳以上	653	894	1,255	2,842	3,660	4,397	5,418	6,252	6,618

※出典：国勢調査

3. 人口ピラミッド

- ▶ 年少人口ではより若年になるほど細くなっており、少子化が進行しています。
- ▶ 大学進学、卒業後の就職などにより、20～24 歳で特に人口が少なくなっています。平成 7 年時点で 0～4 歳であった層は、平成 27 年時点で 20～24 歳の層になりますが、男性は 983 人が 465 人、女性は 884 人が 394 人となり、約5割減少しています。

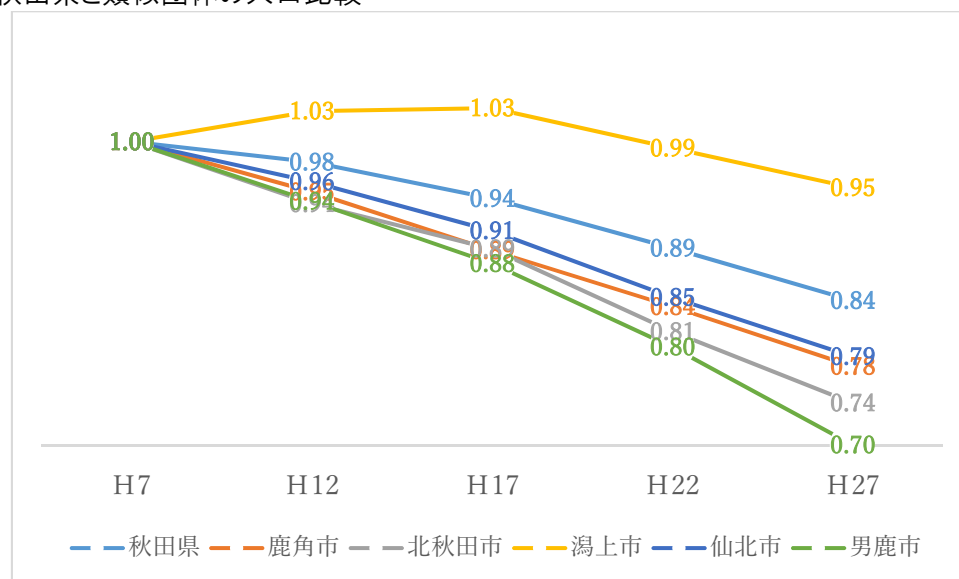
図 3 平成 27 年・平成 17 年・平成 7 年人口ピラミッド



4. 秋田県と類似団体の人口推移

- 秋田県全体と類似団体(※)の人口について、平成7年国勢調査結果を「1」として比較すると、潟上市を除き一貫して減少しています。
- 潟上市は秋田市のベッドタウンを背景とした社会増により平成 17 年まで人口が増加しましたがその後は減少しています。

図4 秋田県と類似団体の人口比較



(単位：人)

	H 7	H 12	H 17	H 22	H 27
秋田県	1,213,667	1,189,279	1,145,501	1,085,997	1,023,119
鹿角市	41,184	39,144	36,753	34,473	32,038
北秋田市	44,794	42,050	40,049	36,387	33,224
潟上市	34,660	35,711	35,814	34,442	33,083
仙北市	34,945	33,565	31,868	29,568	27,523
男鹿市	40,517	38,130	35,637	32,294	28,375

※出典：国勢調査

※類似団体…人口や産業構造により国が市町村を分類するもの。

5. 世帯構成

- ▶ 三世代同居率は、全国平均を大きく上回っていますが、平成 22 年度と比較すると 3.8 ポイント減少しており低下傾向が秋田県平均を超えて見られます。
- ▶ 高齢者がいる世帯は増加傾向にあり、特に高齢者単身世帯の増加が顕著であるほか、高齢者夫婦のみの世帯についても増加傾向にあります。

図5 三世代同居率の推移

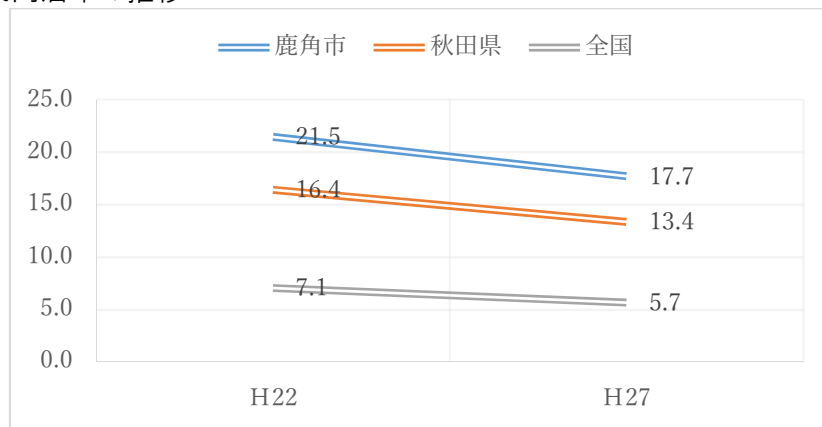
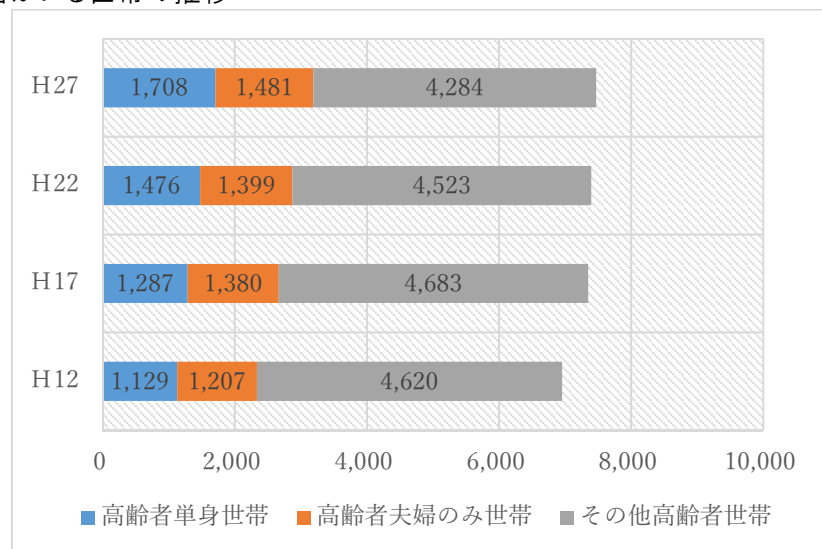


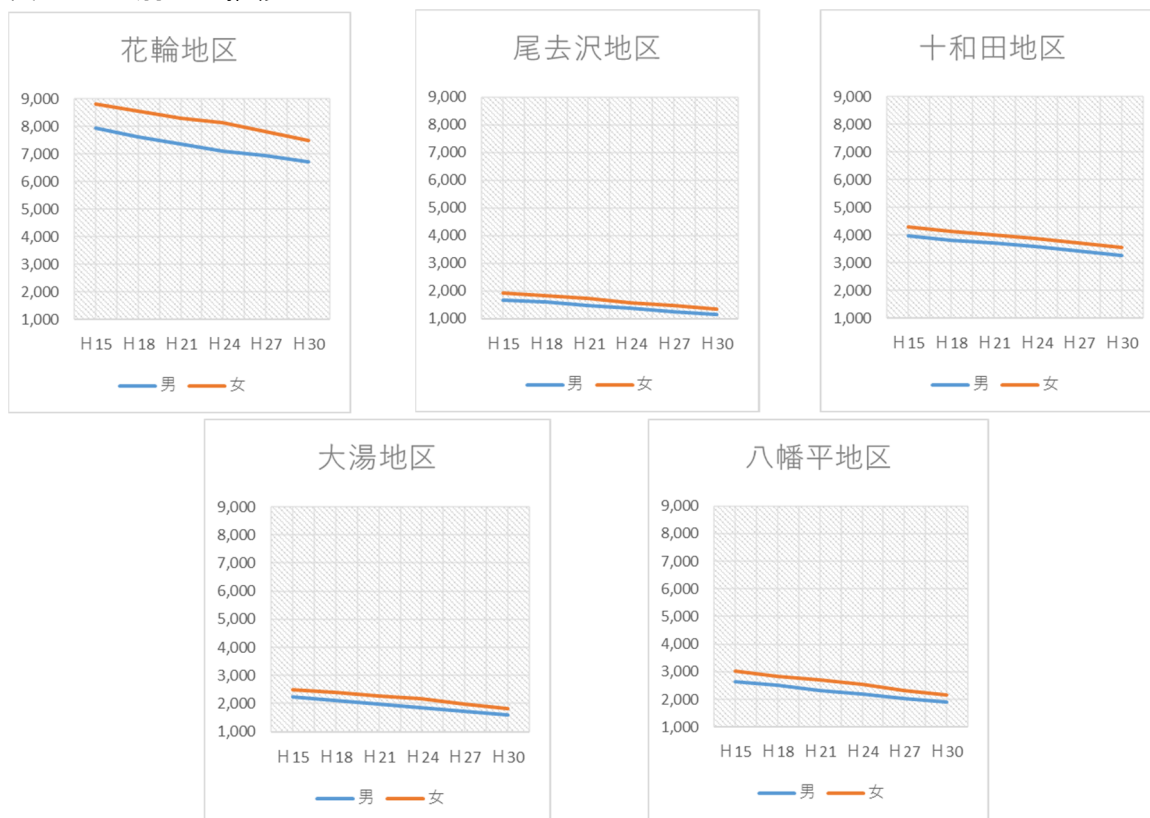
図6 高齢者がいる世帯の推移



6. 地区別人口推移(市内5地区)

- 花輪・十和田地区とその他の地区で大別できるほど、減少率に大きな差があります。
- 平成 30 年 7 月 1 日における秋田県の高齢化率は 36.3%となっていますが、高齢化率についても、花輪・十和田地区を除いて40%を超えています。

図7 地区別人口推移



(単位：人・%)

	H15 人口	H30 人口	H15→30 増減率	H30 高齢化率	H30 高齢者人口	H30 年少人口
花輪地区	16,759	14,196	▲ 15.3	35.81	5,083	1,522
尾去沢地区	3,607	2,518	▲ 30.2	42.10	1,060	249
十和田地区 (毛馬内・錦木・末広ほか)	8,295	6,842	▲ 17.5	37.01	2,532	670
大湯地区 (大湯・草木)	4,719	3,429	▲ 27.3	45.64	1,565	309
八幡平地区	5,659	4,041	▲ 28.6	42.17	1,704	353

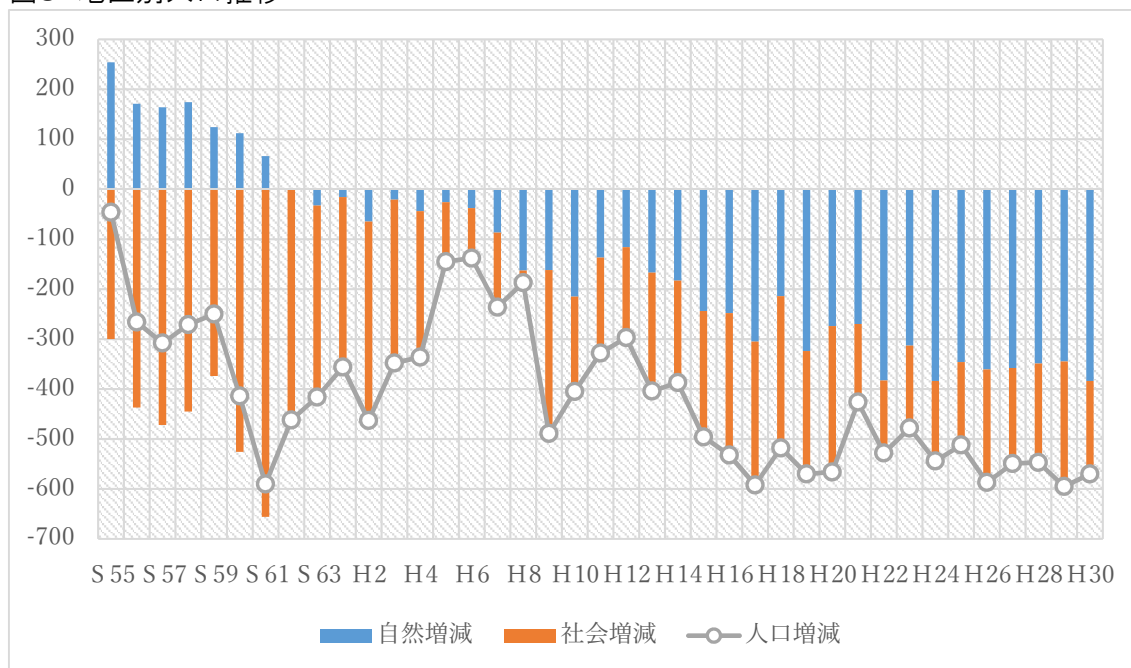
※出典：住民基本台帳（12月末現在）

7. 人口動態

- 人口動態については、一貫して転出超過が続いていますが、他の地方圏と同様に好景気時には転出が増加し、景気後退局面や大規模災害時には転出が減少する傾向にあります。
- 近年は景気後退局面であっても転出超過が常態化しています。
- 少子多子化は、今後も継続することが見込まれるため、人口減少局面は継続すると予想されます。

S61～	バブル経済期	好景気による転出拡大	人口減少拡大傾向
H3	バブル崩壊	不景気による転出縮小	人口減少縮小傾向
H7	阪神・淡路大震災	災害による転出縮小	人口減少縮小傾向
H12～	ITバブル	好景気による転出拡大	人口減少拡大傾向
H20	リーマンショック	不景気による転出縮小	人口減少縮小傾向
H23	東日本大震災	災害による転出縮小	社会減の常態化

図8 地区別人口推移



(単位：人)

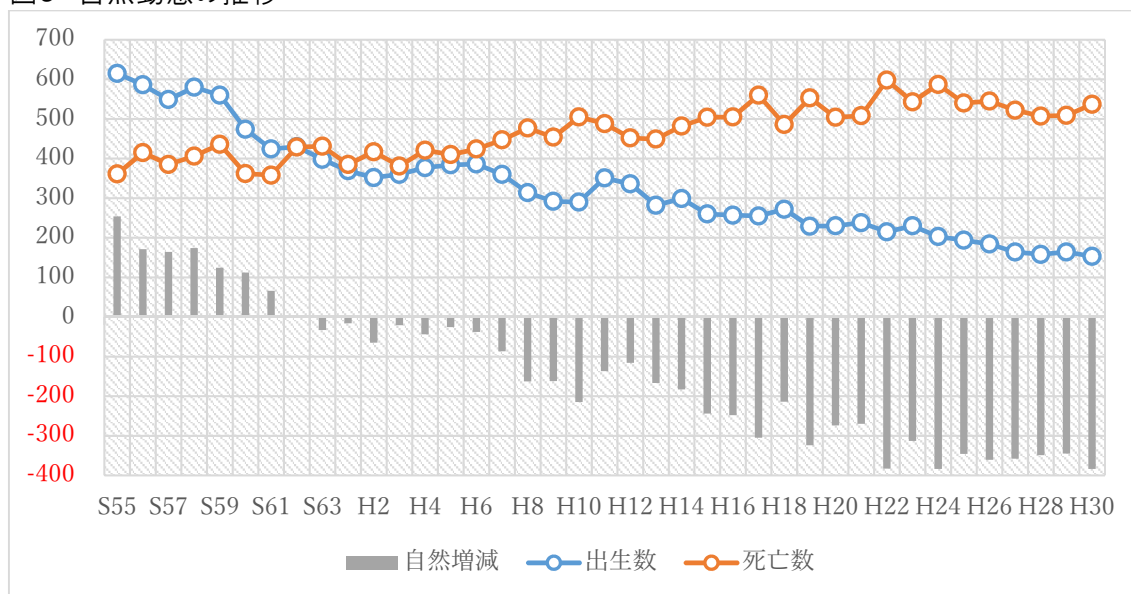
	S55	S60	H5	H10	H15	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自然増減	254	112	-26	-215	-244	-274	-270	-383	-313	-384	-346	-361	-358	-349	-345	-384
社会増減	-300	-526	-119	-190	-252	-292	-156	-145	-165	-160	-166	-226	-191	-198	-250	-186
人口増減	-46	-414	-145	-405	-496	-566	-426	-528	-478	-544	-512	-587	-549	-547	-595	-570

※出典：鹿角市統計書

8. 自然動態

- 出生数は昭和 63 年に初めて死亡数を下回りました。それ以降、平成 5 年までは概ね出生数と死亡数が均衡していましたが、それ以降は出生数が死亡数を下回ることが常態化しています。
- 死亡数は平成 22 年に 598 人まで増加しましたが、それ以降減少傾向にあります。
- 鹿角市の合計特殊出生率は 1.58 と秋田県内で最も高い水準にありますが、出産の多数を占める 20～39 歳女性人口が減少しているため、出生数は減少しています。

図9 自然動態の推移



(単位：人)

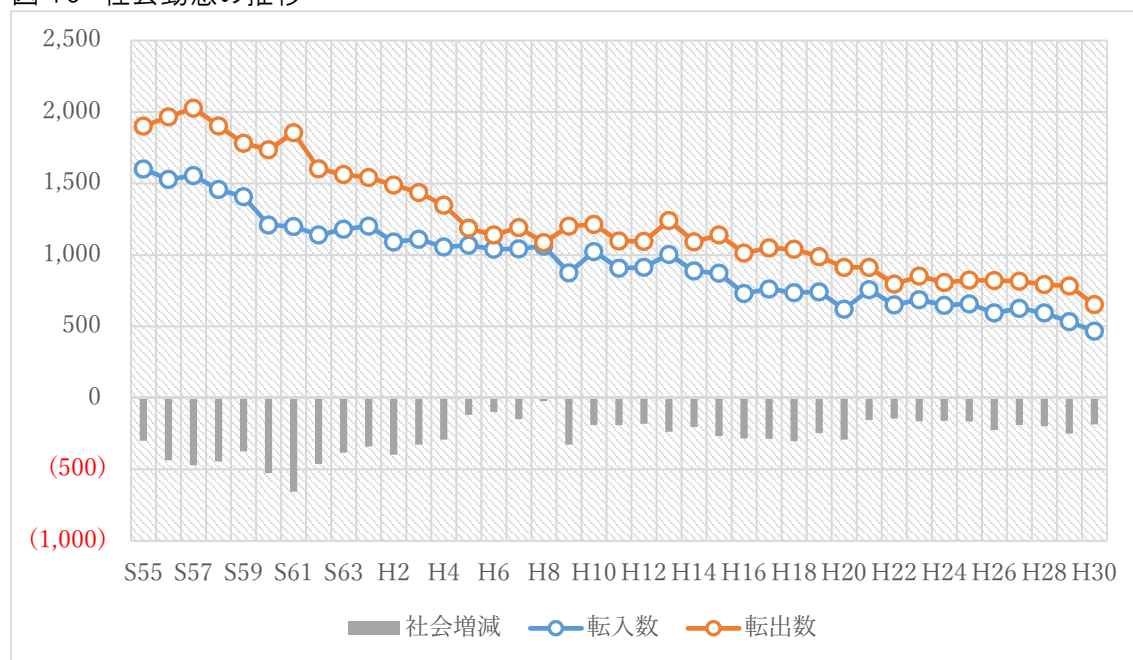
	S55	S60	H5	H10	H15	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出生数	615	474	384	290	260	230	238	215	230	203	194	184	164	158	164	153
死亡数	361	362	410	505	504	504	508	598	543	587	540	545	522	507	509	537
自然増減	254	112	-26	-215	-244	-274	-270	-383	-313	-384	-346	-361	-358	-349	-345	-384

※出典：鹿角市統計書

9. 社会動態

- 平成 8 年に転入数と転出数が肉薄したものの、一貫して転出超過が常態化しています。
- 近年は概ね 200 人前後の転出超過で推移しています。

図 10 社会動態の推移



(単位：人)

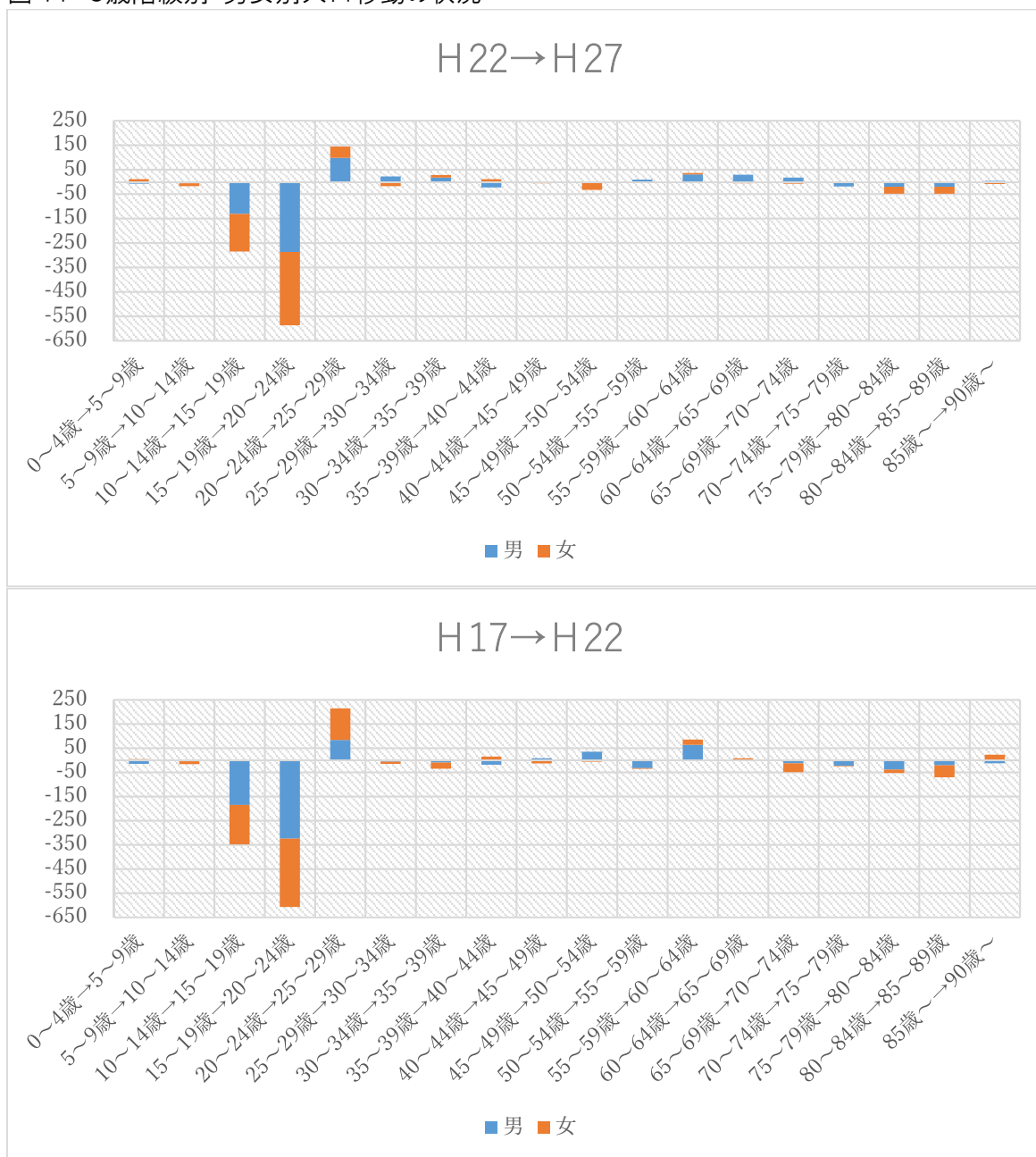
	S55	S60	H5	H10	H15	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
転入数	1,601	1,210	1,068	1,024	872	621	757	651	687	648	658	595	626	595	533	467
転出数	1,901	1,736	1,187	1,214	1,140	913	913	796	852	808	824	821	817	793	783	653
社会増減	-300	-526	-119	-190	-268	-292	-156	-145	-165	-160	-166	-226	-191	-198	-250	-186

※出典：鹿角市統計書

10. 5歳階級別人口移動

- 高校卒業後の進学、就職等により、「10～14 歳」が「15～19 歳」になる間に、転出超過となっています。また、高校卒業後や専門学校卒業後の就職等により、「15～19 歳」が「20～24 歳」になる間に、さらに多くの転出超過となっています。
- 「20～24 歳」が「25～29 歳」になる間に転入超過となっていますが、「15～19 歳」が「20～24 歳」になる間の転出超過数に対し、約 25%程度の規模に留まっているため、進学等による転出者の多くが市外に定着していることが伺えるほか、平成 27 年の国政調査では特に女性にこの傾向が見られます。

図 11 5歳階級別・男女別人口移動の状況



11. 転入超過数

- 2017 年の転入超過数は 43 人で、弘前市と横手市からの転入となっています。
- 経年で比較すると、年毎に増減の差があるため、一定地域からの転入超過傾向は見られません。

図 12 転入超過数内訳(2017 年)

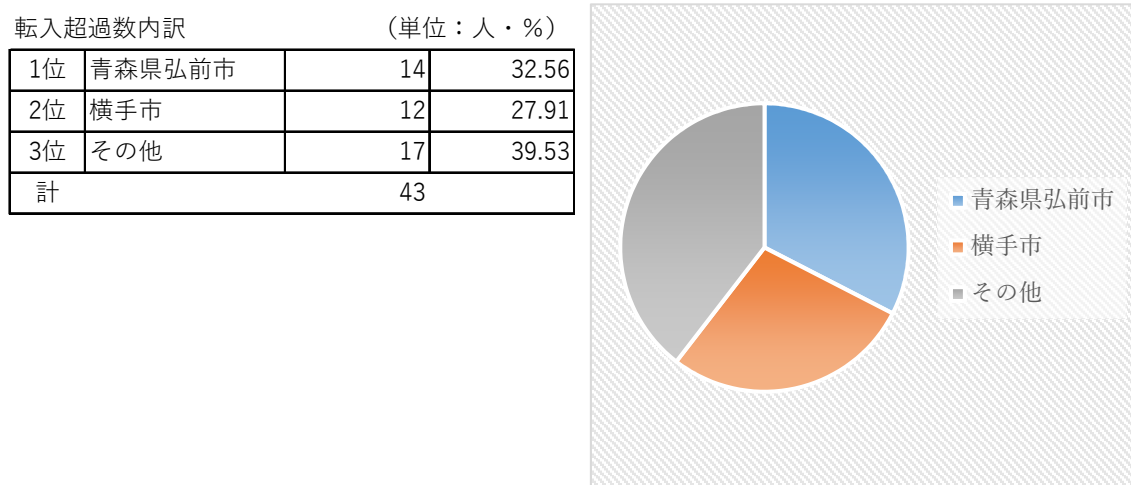
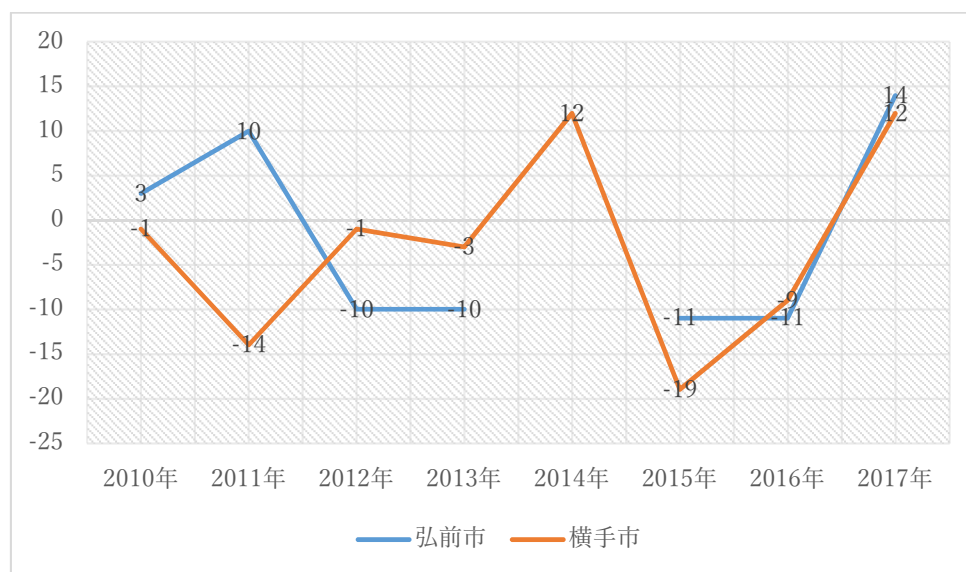


図 13 転入超過数上位地域



出典: RESAS(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

12. 転出超過数

- 2017 年の転出超過数は 291 人で、秋田市が 56 人と最も多く、次いで大館市、大仙市となっており、県内転出が約 45%を占めています。
- 経年での比較では、大館市への転出超過が続いており、転出先として定着した傾向がみられるほか、県外では仙台市への転出傾向がみられます。

図 14 転出超過数内訳(2017 年)

転出超過数内訳 (単位：人・%)

1位	秋田市	56	19.24
2位	大館市	33	11.34
3位	大仙市	19	6.53
4位	宮城県仙台市太白区	13	4.47
5位	能代市	12	4.12
6位	湯沢市	11	3.78
7位	その他	147	50.52
計		291	

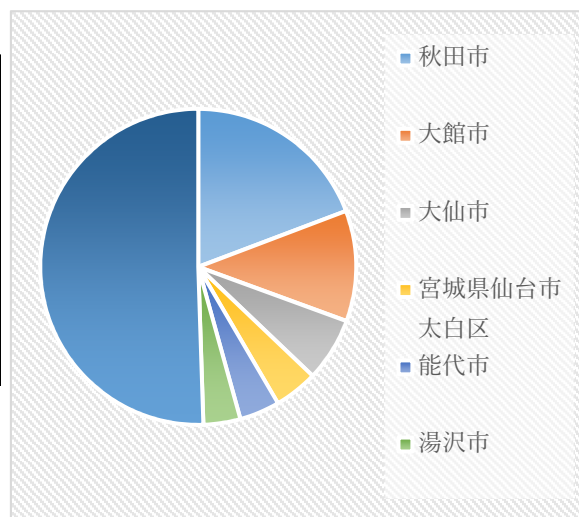
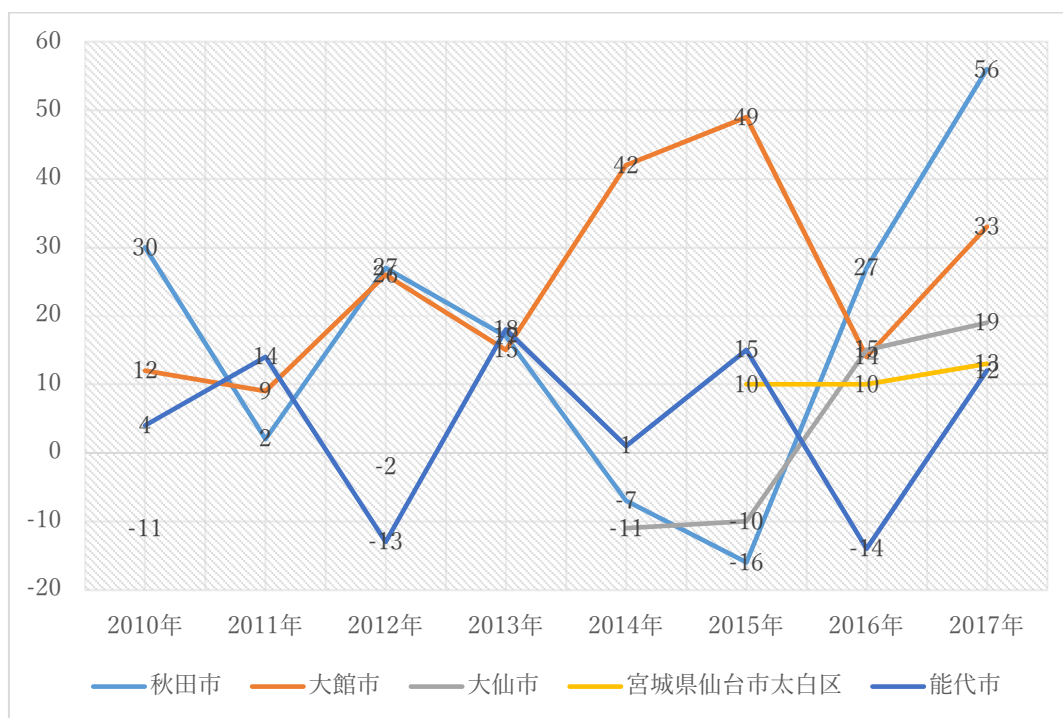


図 15 転出超過数上位地域

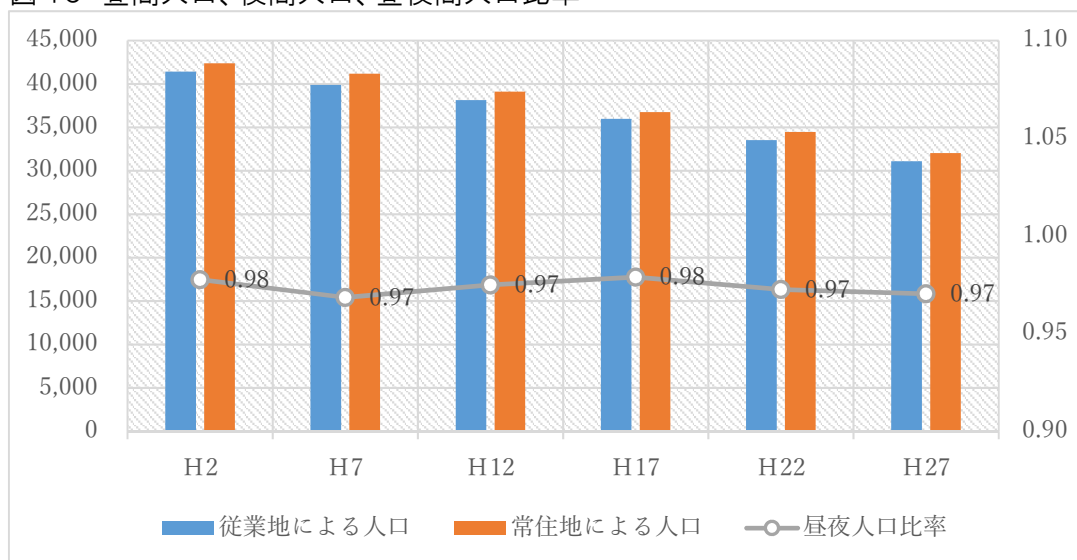


出典: RESAS(総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

13. 昼間人口比率

- 昼間人口は、夜間人口(国勢調査人口)を反映して減少が続いていますが、昼夜間人口比率は横ばいで推移しています。

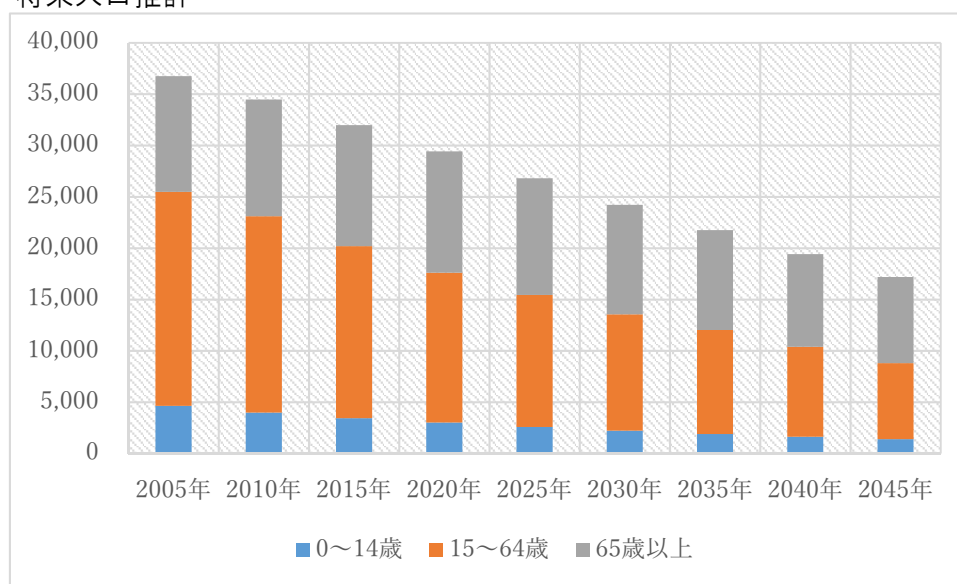
図 16 昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率



14. 推計人口

- ▶ 国立社会保障人口問題研究所による推計によると、鹿角市の将来人口は、平成 27 年（2015 年）と比較して、2025 年に 5,235 人減少し、2045 年には 14,841 人減少すると推計されています。
- ▶ 65 歳以上の高齢者人口は、2020 年ごろにピークを迎え、その後、微減傾向に転ずると推計されますが、0～64 歳人口が減少していくため、高齢化率は上昇し、平成 27 年（2015 年）の 36.8%から 2045 年には 48.8%に達すると推計されています。

図 17 将来人口推計



(単位: 人)

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
0～14歳	4,640	3,996	3,439	3,018	2,580	2,232	1,906	1,637	1,403
15～64歳	20,848	19,123	16,752	14,598	12,866	11,327	10,126	8,756	7,399
65歳以上	11,265	11,350	11,793	11,807	11,357	10,662	9,731	9,029	8,395
総人口	36,753	34,473	32,038	29,423	26,803	24,221	21,763	19,422	17,197

※出典：国立社会保障人口問題研究所 地域別将来人口。ただし2015年までは国勢調査結果。

※2015までは年齢不詳を除くため総人口と一致しない。

15. 年齢区分別推計人口

- 総人口については、2045 年までに約 46%減少すると推計されていますが、特に 15～64 歳人口は約 56%、0～14 歳人口については約 59%とさらに大きく減少すると推計されています。
- 75 歳以上人口に限ってみると、2025 年ごろにピークを迎える見込みですが、平成 27 年（2015 年）との差は、114 人の増加と推計されています。

図 18 年齢区分別人口推計の推移

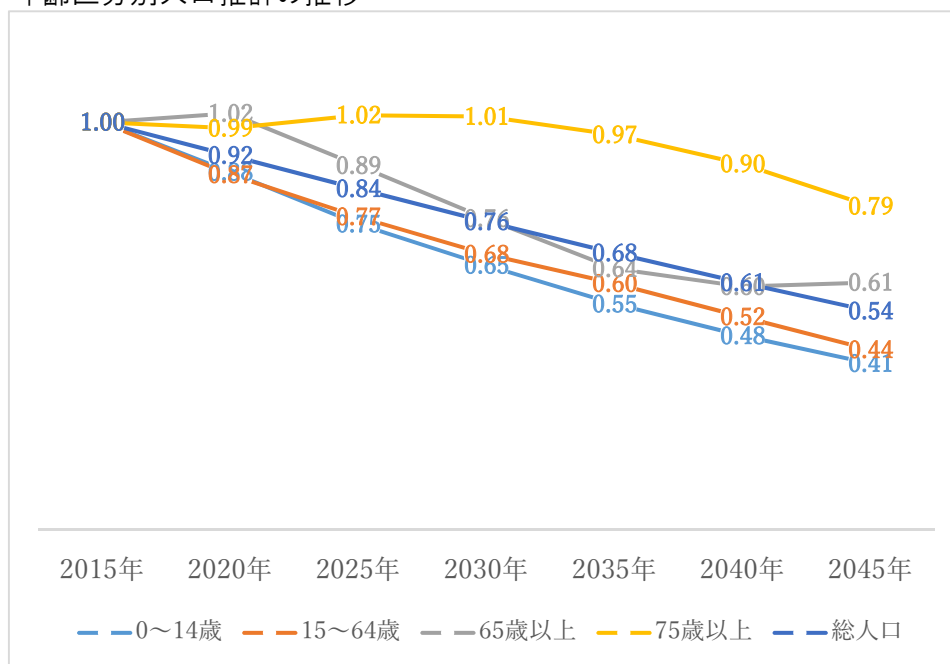
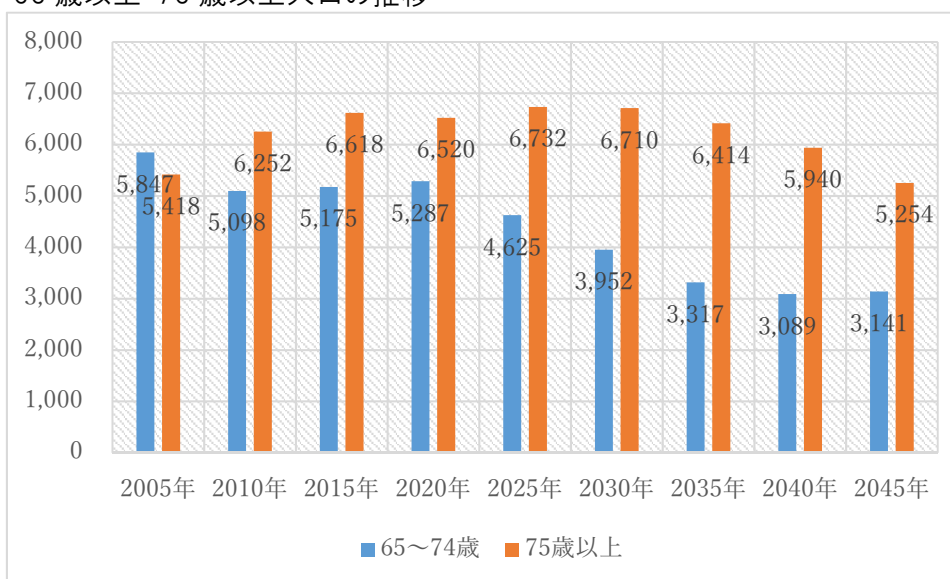


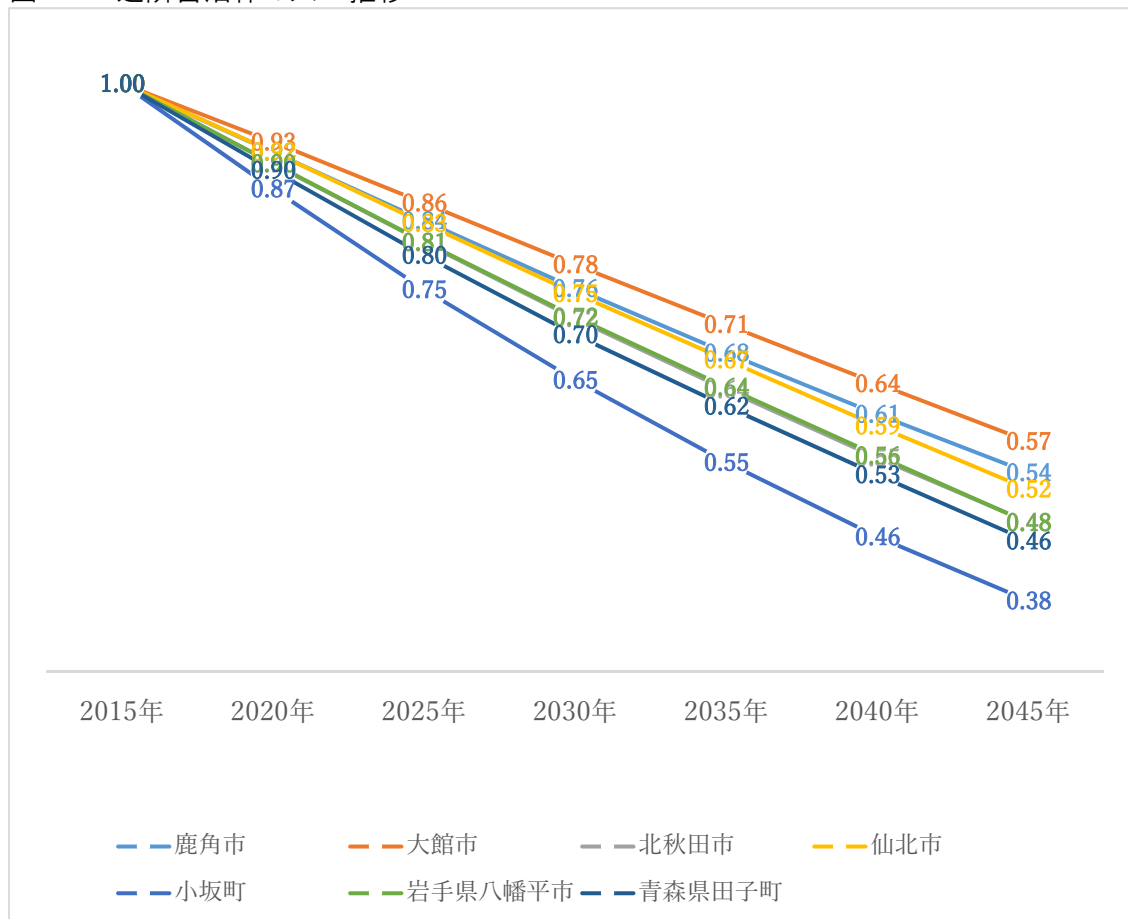
図 19 65 歳以上・75 歳以上人口の推移



16. 近隣自治体の推計人口

- 平成 27 年(2015 年)と比べると、2045 年には、大館市で約 43%の減少となり、鹿角市は大館市に次いで減少が少ないと推計されています。
- 小坂町は、2045 年には、約 62%の減少と推計されています。

図 20 近隣自治体の人口推移

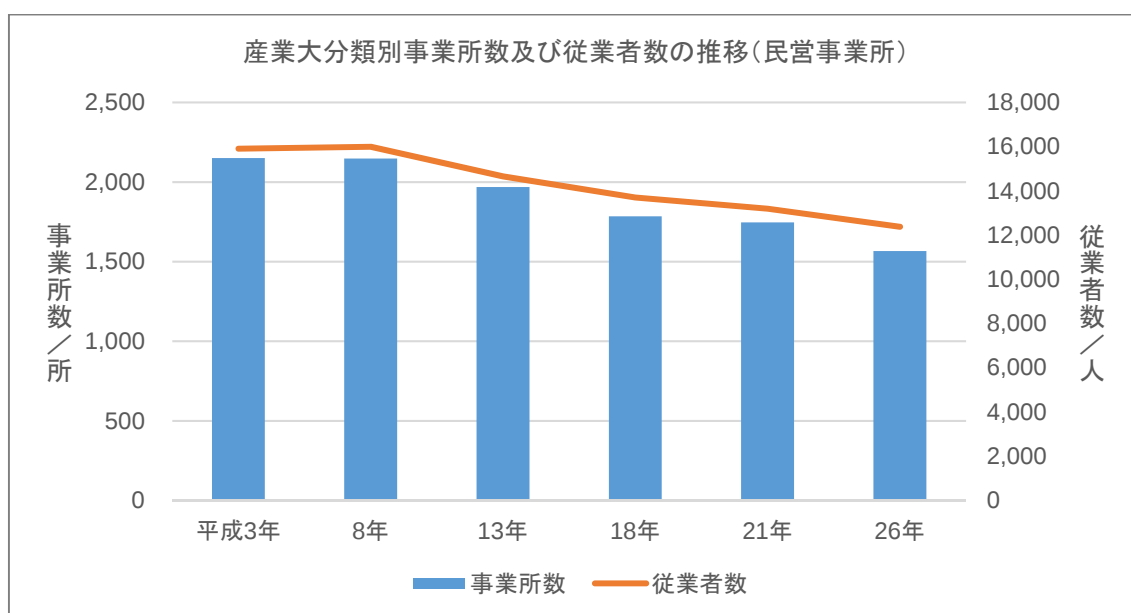


第2章 産業・経済

1. 事業所数及び従業者数(民営事業所)

本市の事業所数及び従業者数の推移を見ると、平成21年には事業所数が1,746事業所、従業者数が13,195人であったものが、5年後の平成26年には事業所数が1,566事業所、従業者数が12,380人とそれぞれ180事業所(▲10.3%)、815人(▲6.2%)減少しています。

この期間における労働力人口を国勢調査ベース¹で見ると、22年は5年前に対して1,687人(▲8.9%)の減少、27年は969人(▲5.6%)の減少となっており、また、65歳以上人口の推移は、22年には5年前より85人の増加、27年は443人の増加となっていることから、従業者数の減少には、団塊世代が65歳を迎えたことが影響していると考えられます。



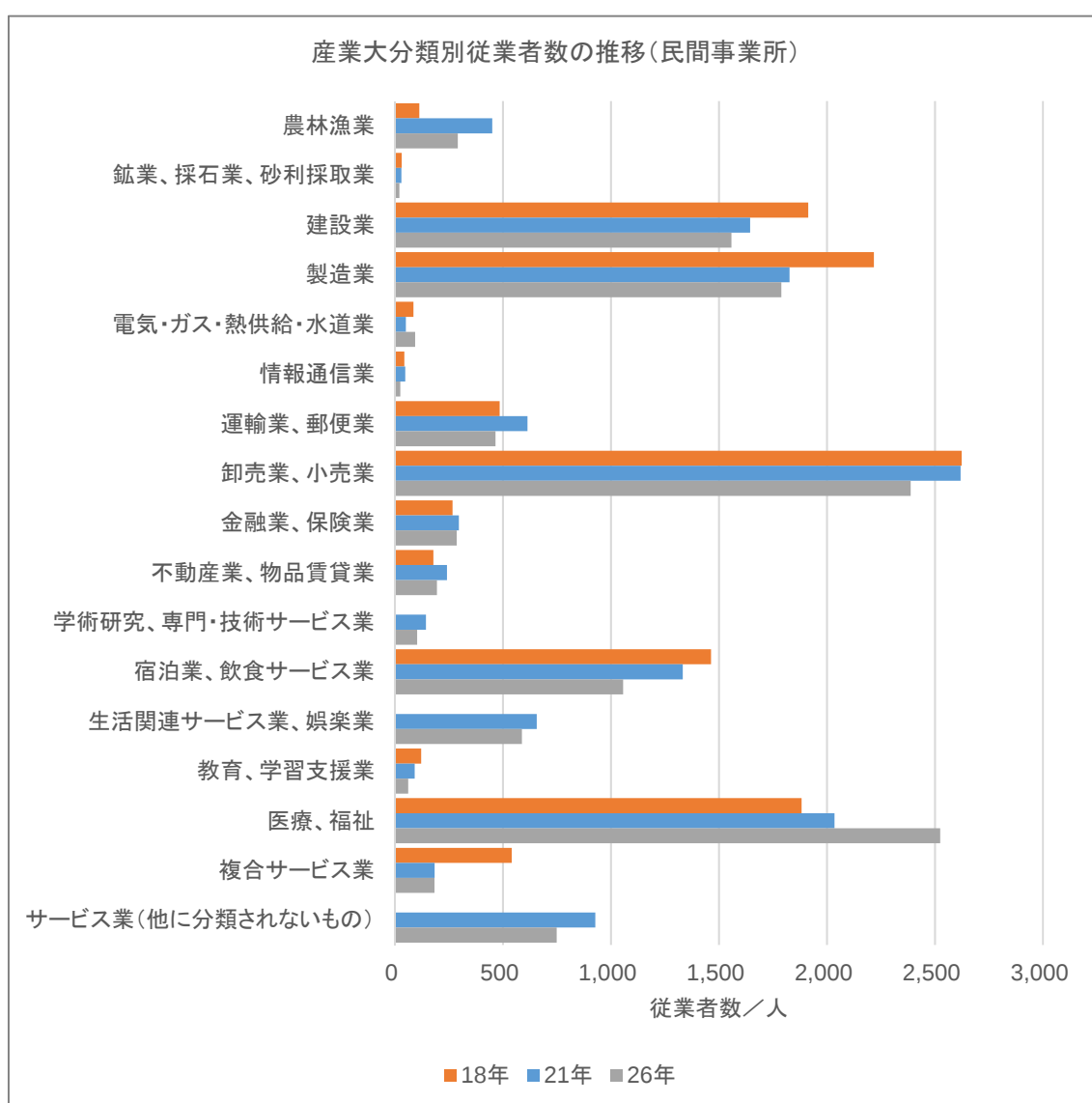
	H3	H8	H13	H18	H21	H26
事業所数(件)	2,150	2,147	1,968	1,785	1,746	1,566
従業者数(人)	15,908	15,996	14,657	13,706	13,195	12,380

資料：事業所・企業統計調査（平成3年～18年）、経済センサス基礎調査（平成21年、26年）

¹ 平成17年10月と22年10月、平成22年10月と平成27年10月時点を比較。

2. 産業大分類別の従業者数の推移

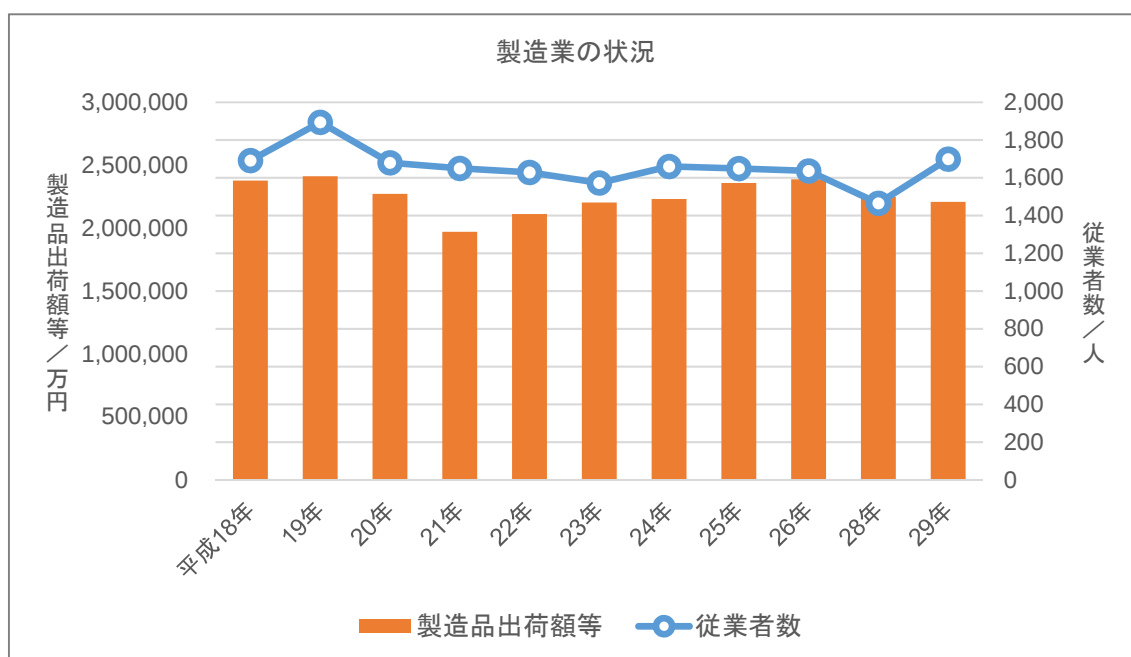
- 産業(大分類)別に従業者数の推移を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」が大きく減少しています。特に平成 21 年は5年前と比較し、131 人(▲8.9%)の減少であったものが、26 年は 276 人(▲20.7%)と大幅に減少しており、中分類で更に詳しく見ると、本市の基幹産業の一つである「宿泊業」の減少が 182 人(▲27.0%)と大きくなっています。
- 同じく基幹産業の一つである「製造業」では、平成 21 年が5年前と比較して 391 人(▲17.6%)の減少であったものが、26 年には 38 人(▲2.1%)の減少にとどまっています。
- 「医療、福祉」などのサービス産業では、高齢化などを背景とした需要増に伴い、従業者数が増加傾向にあります。



資料：事業所・企業統計調査（平成 3 年～18 年）、経済センサス基礎調査（平成 21 年、26 年）

3. 製造業の状況

- 工業統計によると、平成 27 年の製造品出荷額等は、平成 21 年に 197 億 569 万円まで落ち込みましたが、平成 22 年以降は毎年増加し続け、平成 26 年は 238 億 7,301 万円まで回復しました。しかし、平成 28 年は前年度に対し、14 億 102 万円減(▲5.9%)となっており、従業者数の減少が大きく影響しているものと考えられます。
- 市内でも製造品出荷額等が高い4つの産業の動向を見ると、食料品は平成 18 年以降増加傾向にあり、依然として高い出荷額で推移しています。電子部品・デバイス、平成 23 年が最も高い数値となりましたが近年は減少傾向にあるほか、繊維も平成 28 年は過去にない大きな落ち込みとなっており、従業者数の減少が影響していると見られますが、平成 29 年で再び回復しています。



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H28	H29
従業者数(人)	1,692	1,894	1,680	1,650	1,629	1,573	1,660	1,649	1,637	1,465	1,699
食料品(万円)	327	377	369	374	354	321	417	432	349	331	366
繊維(万円)	-	-	175	231	229	175	193	166	180	71	214
電子部品・デバイス(万円)	356	391	388	350	299	284	269	240	221	152	165
電気機械(万円)	139	45	52	30	31	151	72	161	169	118	264
製造品出荷額等(万円)	2,376,865	2,411,151	2,271,372	1,970,569	2,111,012	2,203,470	2,231,656	2,357,881	2,387,301	2,247,199	2,207,759
食料品(万円)	694,419	768,419	790,347	767,825	795,666	752,765	903,801	987,891	836,915	827,148	796,028
繊維(万円)	-	-	144,364	143,452	140,372	172,489	166,835	157,050	151,294	104,357	111,009
電子部品・デバイス(万円)	342,133	358,610	381,119	286,444	280,111	367,636	260,765	204,334	226,608	-	217,059
電気機械(万円)	316,941	72,461	84,390	-	-	257,034	-	203,251	297,445	216,496	405,310

資料：工業統計調査

4. 商業の状況

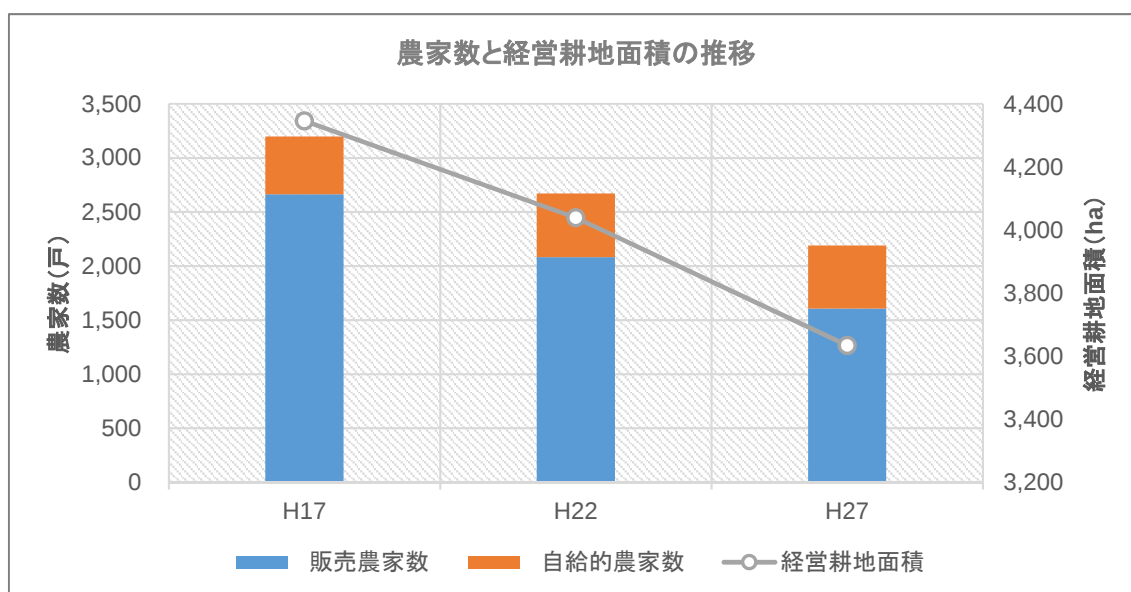
- 鹿角市においては、平成 16 年から平成 26 年にかけて、小売業の事業所数、従業者数はそれぞれ 37.4%、28.7%減少しています。年間商品販売額、小売業販売面積についてもそれぞれ 4.0%、13.4%の減少となっており、縮小傾向にあります。
- 卸売業については、事業所数、従業者数が小売業と同様の傾向にありますが、年間商品販売額は、38.0%と大きく減少しており、労働力不足や流通経路の短縮といった物流の変化が大きく影響しているものと考えられます。

区分		H16	H19	H26
卸売業	事業所数	62	58	43
	従業者数(人)	353	308	233
	年間商品販売額(万円)	1,044,427	814,924	647,429
小売業	事業所数	487	435	305
	従業者数(人)	2,293	2,288	1,636
	年間商品販売額(百万円)	3,812,968	3,659,017	3,336,931
	小売業販売面積(㎡)	45,590	46,105	39,470

資料：商業統計調査

5. 農業の状況

- 農家数は平成 17 年の 3,197 人に対し、平成 22 年は 2,670 人と 527 人(▲16.5%)の減少となっており、平成 27 年は 2,189 人と 22 年に対して 481 人(▲18.0%)と減少幅が増加しています。
- 経営耕地面積は平成 17 年の 4,346 ヘクタールに対し、22 年は 4,039 ヘクタールと 307 ヘクタールの減少、さらに 27 年は 3,634 ヘクタールと 22 年に対して 405 ヘクタール(▲10.0%)の減少となっています。



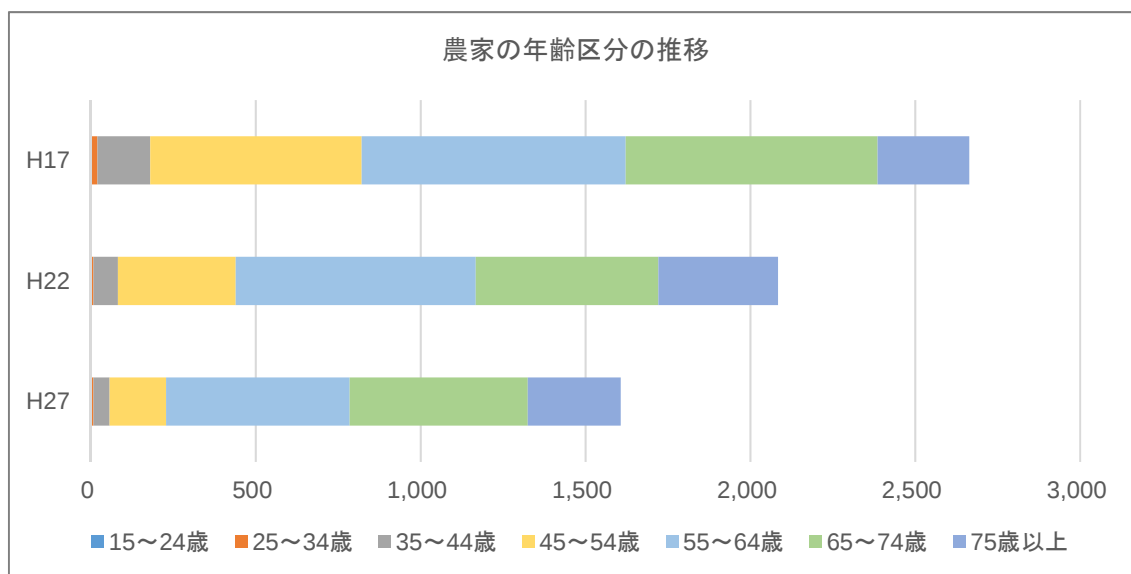
	H17	H22	H27
農家数(戸)	3,197(-)	2,670(▲14.9%)	2,189(▲18.0%)
販売農家数(戸)	2,664(-)	2,081(▲21.9%)	1,607(▲22.8%)
自給的農家数(戸)	533(-)	589(10.5%)	582(▲1.2%)
耕地面積(ha)	4,346(-)	4,039(▲7.1%)	3,634(▲10.0%)
販売農家耕地面積(ha)	4,245(-)	3,931(▲7.4%)	3,530(▲10.2%)
自給的農家耕地面積(ha)	101(-)	108(6.9%)	104(▲3.7%)

資料：農林業センサス

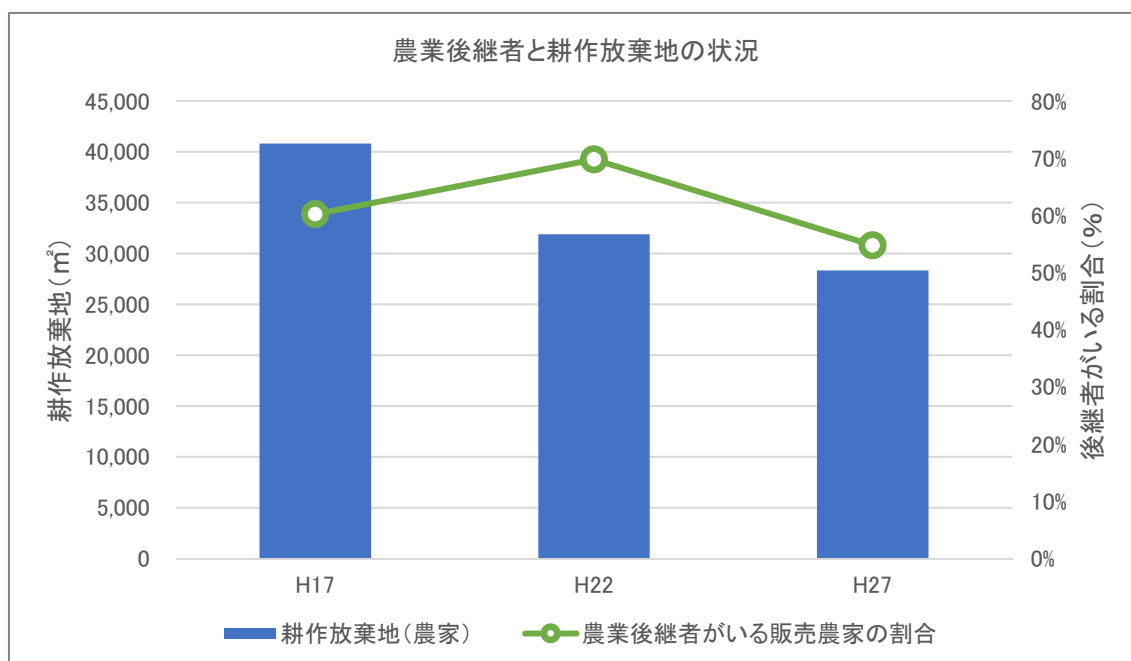
※カッコ内は対前年比

6. 農業後継者

- 農家の年齢区分の推移を見ると、全体的に減少傾向にある中で、45 歳から 54 歳の区分の減少率が極めて高く、平成 17 年から平成 22 年にかけて 44.3%の減、平成 22 年から平成 27 年にかけて 52.1%の減となっています。
- 農業後継者については、平成 17 年と平成 22 年では横ばいであったものが、平成 27 年には大きく減少しています。一方で耕作放棄地面積は減少しており、市が進めている耕作放棄地対策の成果が出ていることが伺えます。



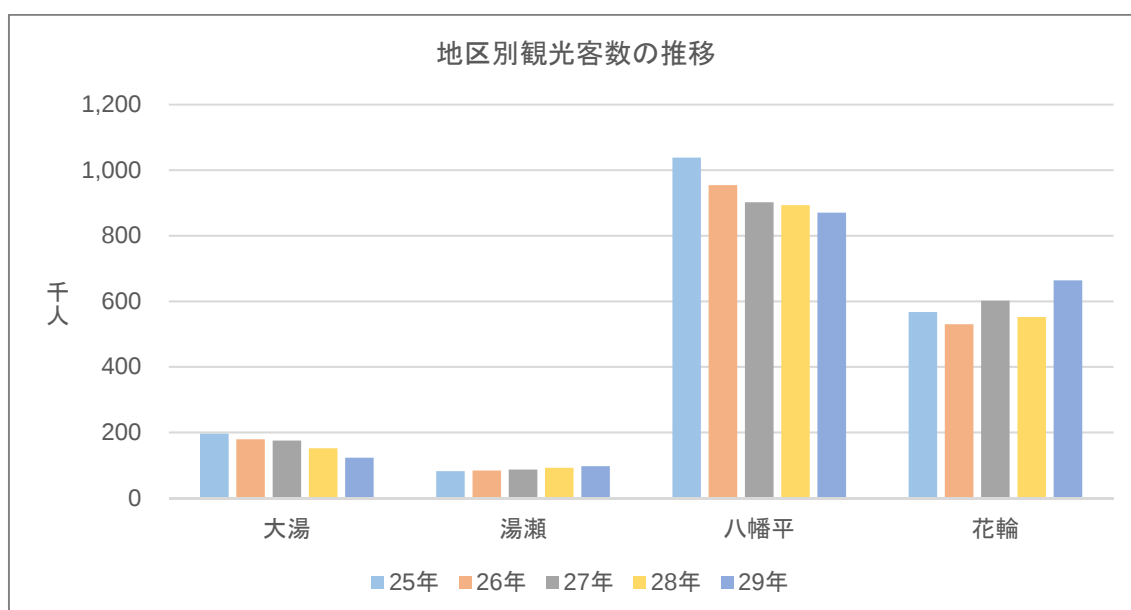
資料：農林業センサス



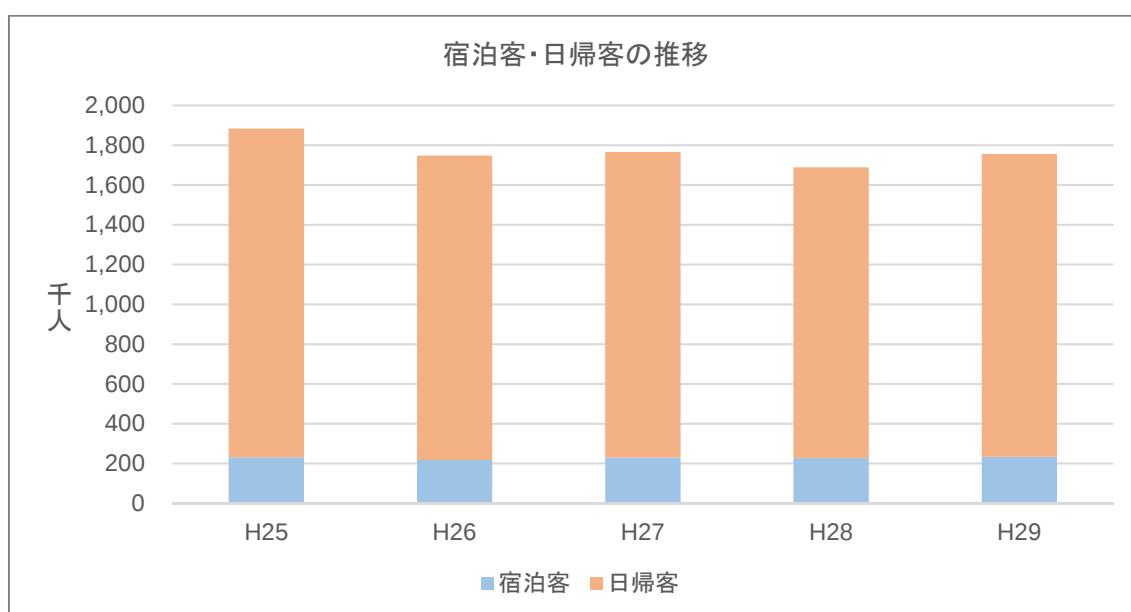
資料：農林業センサス

7. 観光動向

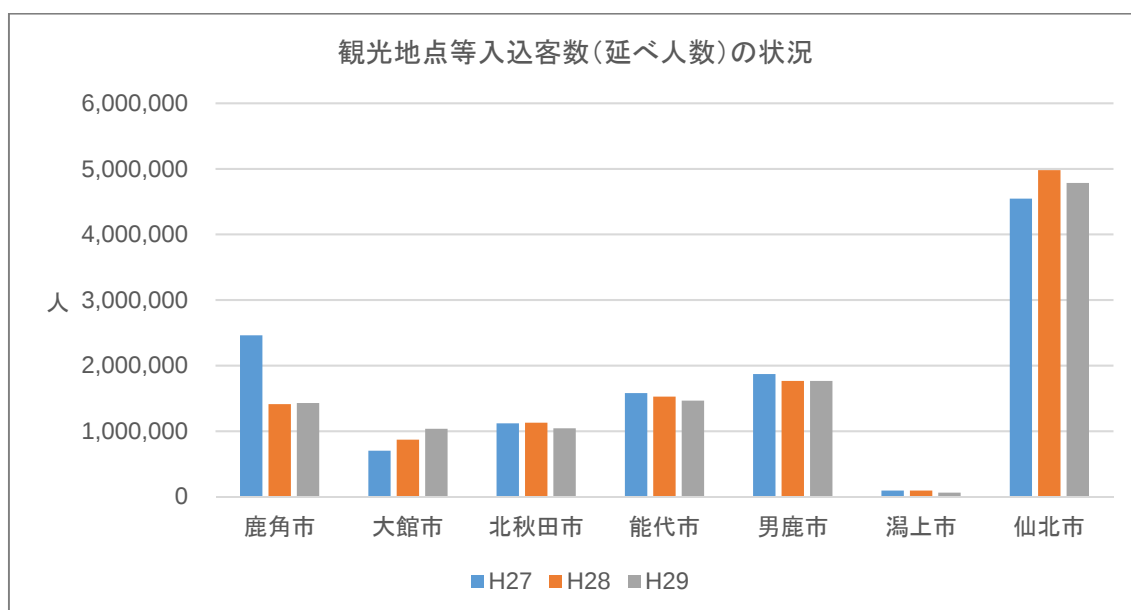
- 鹿角市の観光入込客数は約 160 万人となっています。八幡平での集客が多数を占めていますが、近年は集客力に落ち込みが見られます。一方で湯瀬と花輪が増加してきており、湯瀬地区のホテル経営改善や道の駅かつのの経営改善などが影響していると考えられます。
- 宿泊客と日帰客の推移を見ると、ほとんどが日帰客となっていますが、近年は宿泊客が増加しており、平成 28 年は 23 万 3,000 人と平成 25 年以降最高値となっています。
- 観光地点等入込客数を類似団体と比較すると、鹿角市は観光地として認知されていると考えられますが、平成 27 年に対して平成 28 年、29 年は大きく落ち込んでいます。



資料：鹿角市統計



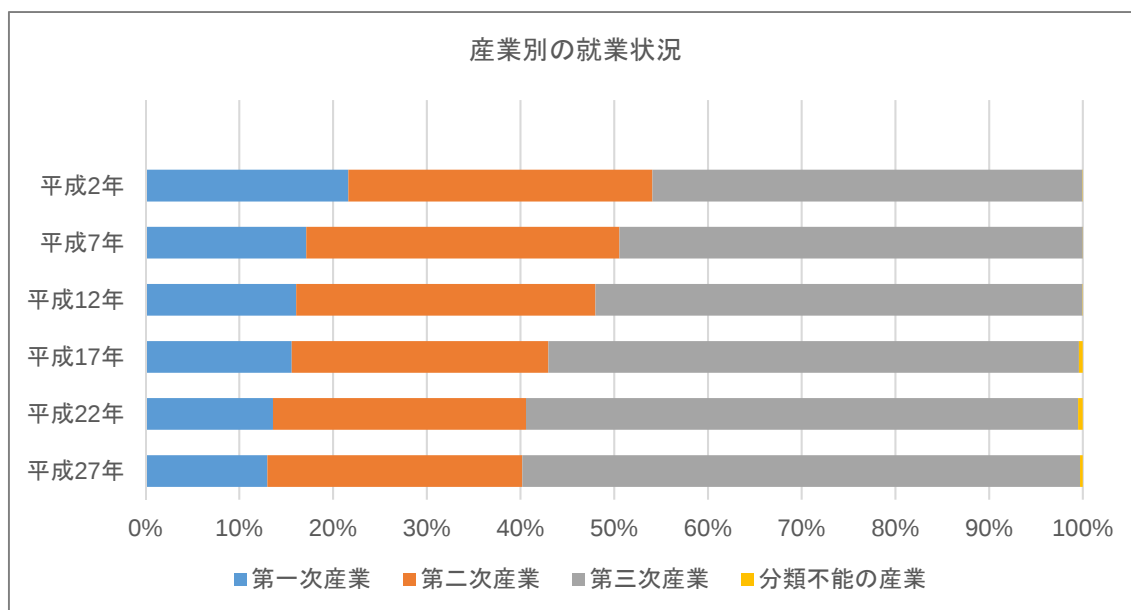
資料：鹿角市統計



資料：秋田県観光統計

8. 産業別の就業状況

- 鹿角市の産業別の就業状況は、平成2年では第1次産業と第2次産業に対し、第3次産業が拮抗する状況でしたが、以降、第2次産業は減少しつつもやや横ばいを維持している一方、第1次産業は減少傾向にあり平成27年は13.0%まで減少したほか、第3次産業は平成27年で59.5%まで増加しています。

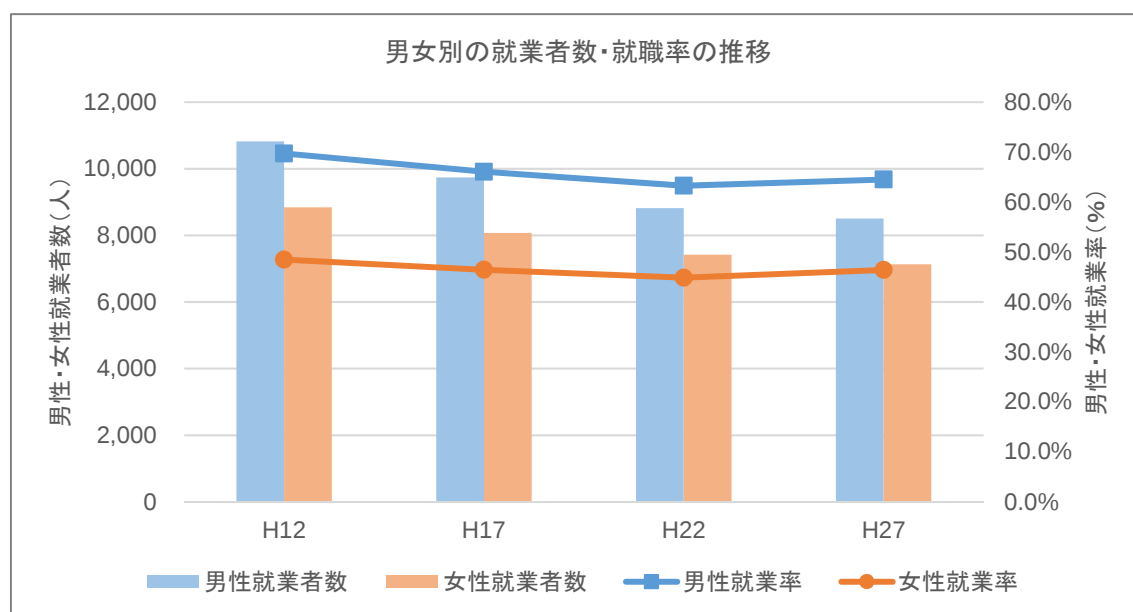


産業分類	H2	H7	H12	H17	H22	H27
第一次産業	21.6	17.2	16.1	15.6	13.6	13.0
第二次産業	32.4	33.4	31.9	27.4	27.0	27.2
第三次産業	45.9	49.4	52.0	56.6	58.9	59.5
分類不能の産業	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.3

資料：国勢調査

9. 就業率

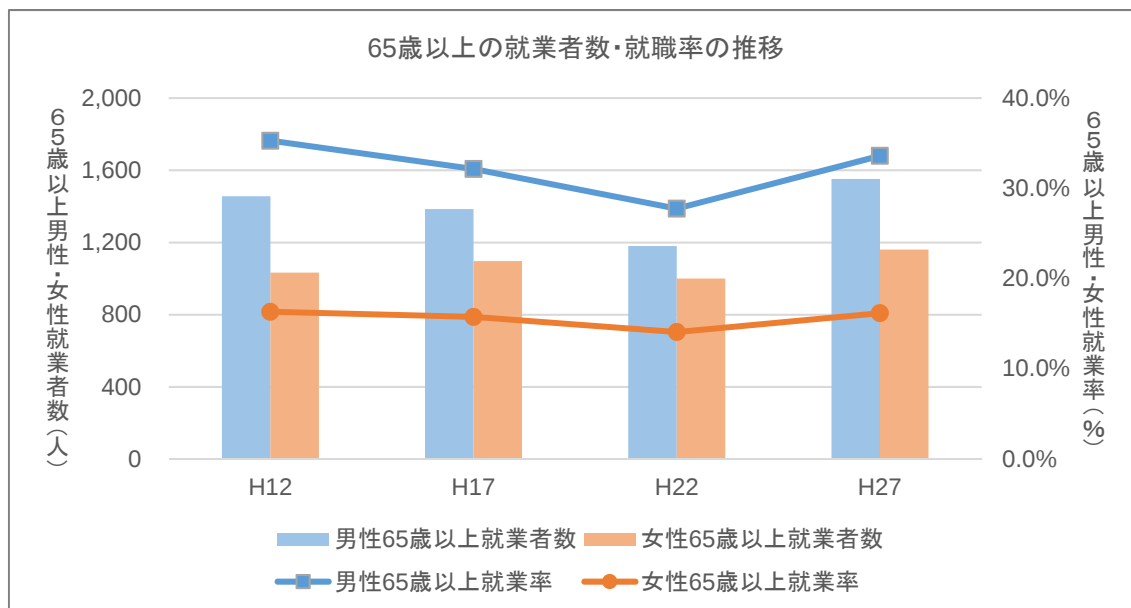
- 就業率は、就業者数を 15 歳以上人口で割ることによって算出します。
- 近年は団塊の世代等の退職により就業者数が減少しているため、男性の就業率は低下傾向にあります。女性の就業率は、高齢化・退職に伴う就業者数の減少の一方で、女性の就労拡大により横ばいとなっています。ただし、平成 27 年は前回調査よりやや微増となりました。
- 就労者数は、平成 12 年から平成 27 年の 15 年間で、男性は約 2,300 人、女性は約 1,700 人減少しています。



資料：国勢調査

10. 高齢者の就業

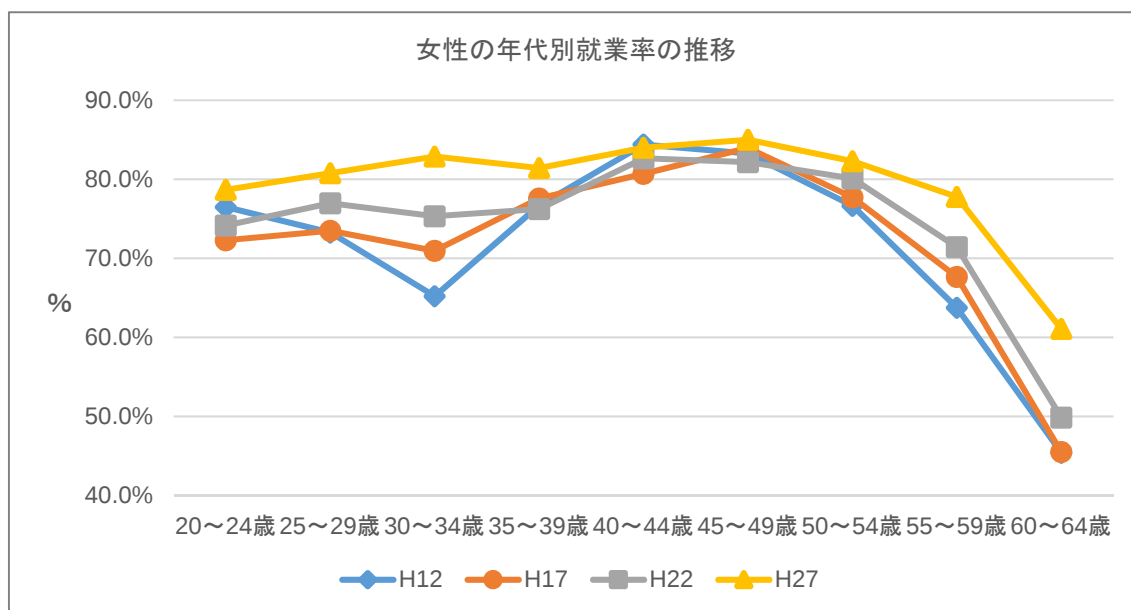
- 65 歳以上就業率は、就業者数を 65 歳以上人口で割ることにより算出します。
- 男性 65 歳以上就業者数は、平成 22 年まで退職や高齢により就業しない就業者の割合が大きかったことから、就業率とともに減少傾向にありましたが、平成 27 年には雇用の延長や再就職などの社会的要因を背景に大幅に増加しました。女性の 65 歳以上就業者数も平成 22 年に一度減少しましたが、平成 27 年には男性同様増加傾向にあります。



資料：国勢調査

11. 女性の就業

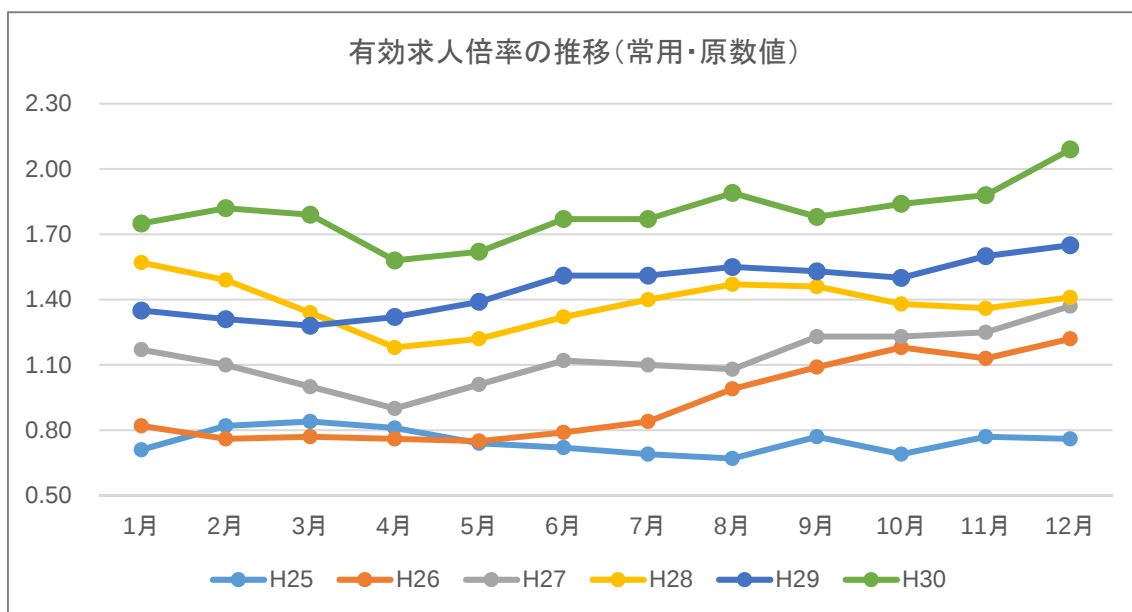
- 各年代の女性就業者数を当該年代の女性人口で割ることにより算出しています。
- 通常は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブが描かれますが、典型的なM字カーブとなっているのは平成12年国勢調査のみであり、平成17年及び平成22年ではその幅が縮小傾向にあります。また、平成27年は、晩婚化の影響から落ち込むのは35歳から39歳の間となっており、減少幅も少なくなっています。
- 60歳から64歳までの就業率は、平成22年までは50%程度であったものが、平成27年には60%を超えており、定年の延長や再就職などが影響していると考えられます。



資料：国勢調査

12. 雇用情勢

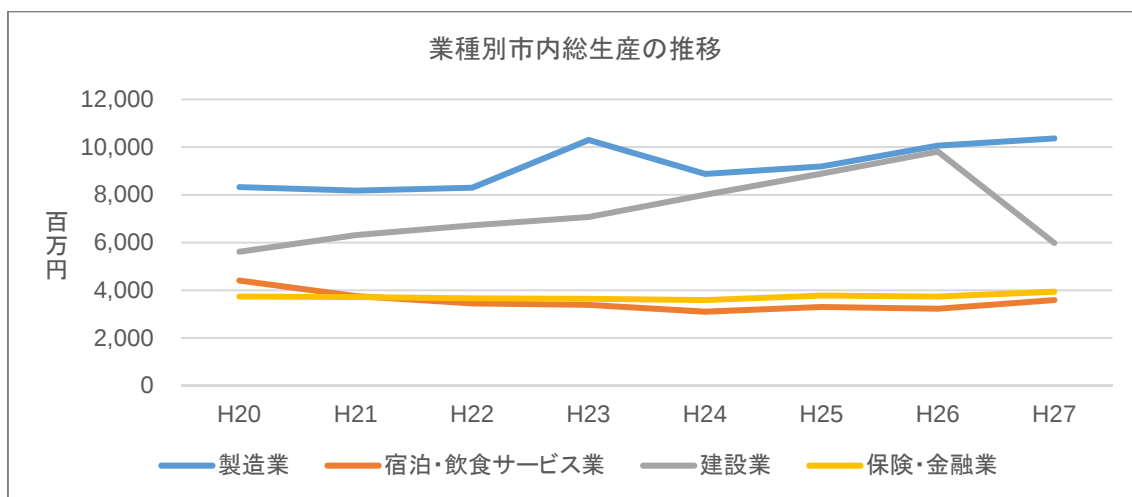
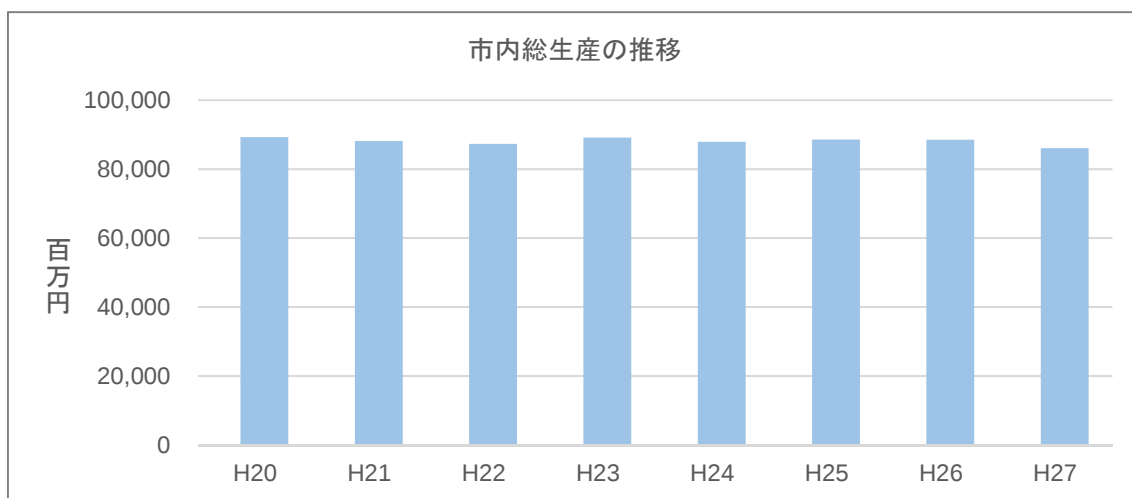
- ハローワーク鹿角管内(鹿角市・小坂町)の有効求人倍率(常用・原数値)を過去5年間で比較すると、平成 30 年が年間を通じて最も高く推移しています。12 月には県内最高の 2.09 倍となり、秋田県内では初の2倍を超えました。その後も引き続き高水準で推移しており、直近の平成 31 年1月には 2.16 倍となっています。
- 各年3月時点で有効求人倍率を職業別に比較すると、「建築関係技術者」が最も高く、毎年8倍程度で推移しています。そのほか、「社会福祉専門職」、サービス業の「調理」「接客・給仕」、製造業の「製造・加工」、「電気工事者」、「建設・土木」が高い倍率で推移しています。



資料：秋田労働局（ハローワーク別求人・求職状況）

13. 市内総生産の推移

- 市内総生産は、国内総生産(GDP)の市町村版で、企業や個人が年度内に新たに生み出したモノやサービスの価値(付加価値)を金額で新たにしたものです。秋田県において、第一次産業総生産＋第二次産業総生産＋第三次産業総生産＋輸入品に課される税・関税等により算出された県総生産を一定の方法で市町村に案分して算出しています。
- 鹿角市の総生産は、平成 27 年度で対前年度比▲2.8%となっており、建設業の落ち込みが影響していますが、一方で製造業、宿泊・飲食サービス業、保険・金融業が増加傾向にあります。

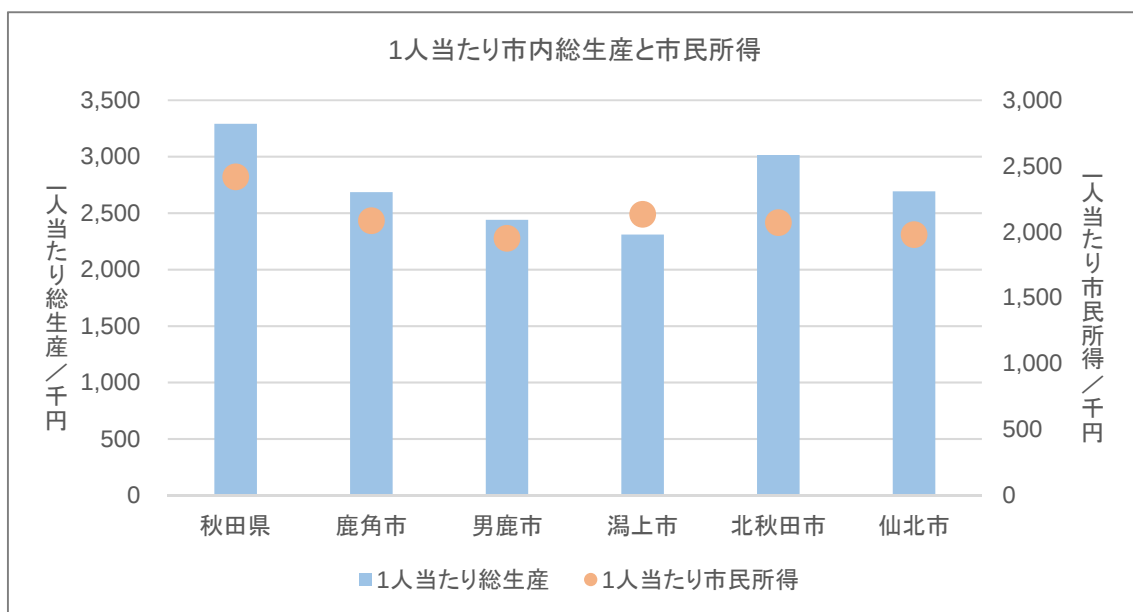


	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市内総生産(百万円)	89,287	88,142	87,296	89,124	87,933	88,586	88,505	86,069

資料：平成 27 年度秋田県市町村経済計算

14. 人口1人当たり市内総生産と市民所得

- 平成 27 年度の鹿角市民一人当たりの市内総生産は、県内 25 市町村中 13 位の 268 万 6,000 円で、前年度から5万5千円減少しており、建設業の落ち込み(▲4.3%)が影響しています。
- 一方、一人当たりの市民所得は、県内 25 市町村中 12 位の 208 万 7,000 円で、前年度より4万 4,000 円増加しており、雇用者報酬の増加(1.1%増)が主な要因となっています。
- 秋田県平均(=100)に対して本市は、一人当たり市内総生産が 81.6、一人当たり市民所得が 86.2 と下回っていますが、人口規模を同じくする県内類似団体と比較すると平均的な水準にあると言えます。



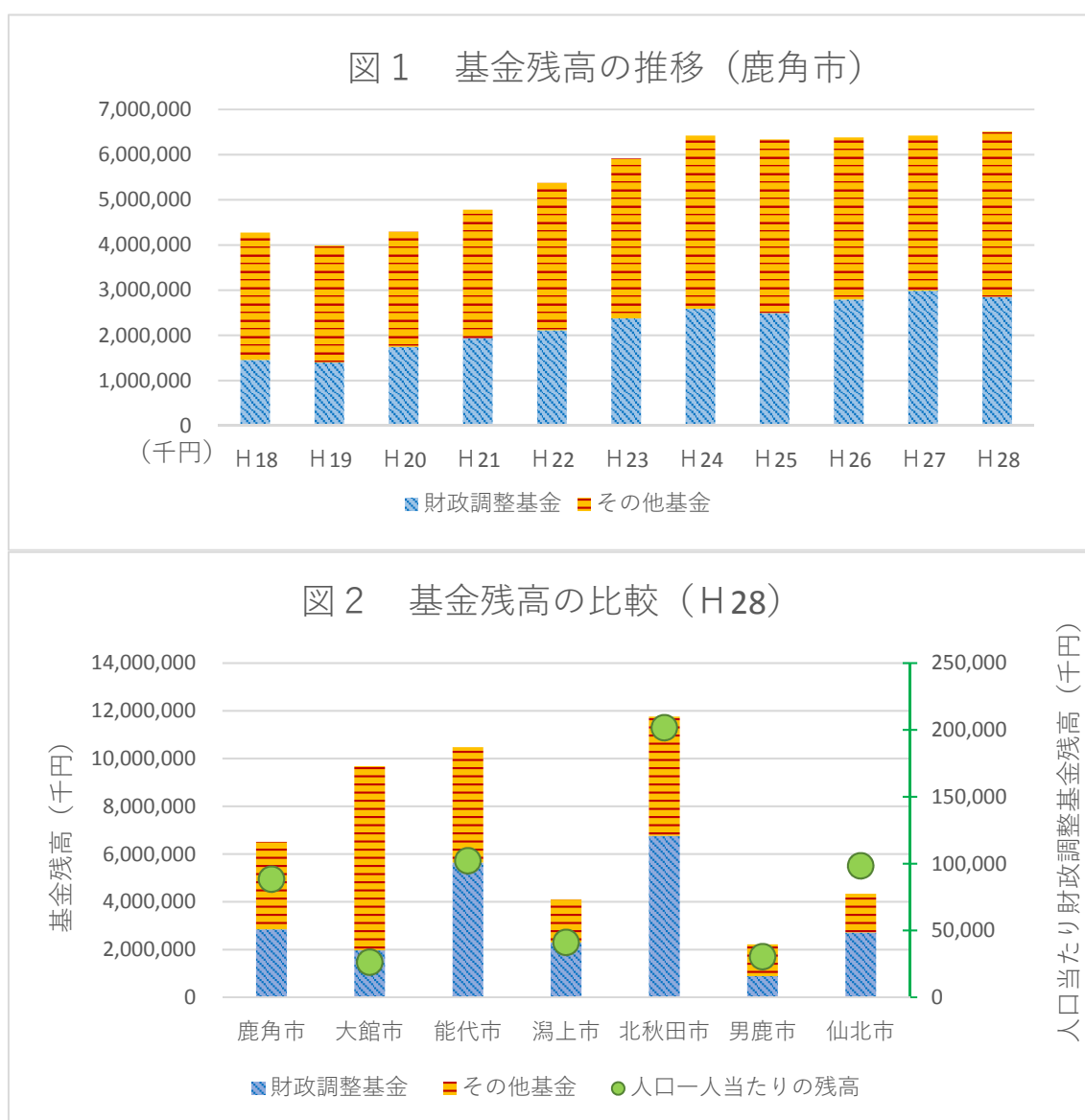
	秋田県	鹿角市	男鹿市	潟上市	北秋田市	仙北市
1人当たり市内総生産(千円)	3,291	2,686	2,440	2,310	3,015	2,693
1人当たり市民所得(千円)	2,420	2,087	1,953	2,135	2,072	1,981

資料：平成 27 年度秋田県市町村経済計算

第3章 行政経営

1. 基金残高の推移

- ▶ 基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。財政調整基金は財源が不足した年度に使用する預金のようなもので、決算の剰余金（歳入-歳出）を積み立てます。
- ▶ 本市の財政調整基金は、H18年度以降、順調に積み立てており、H28決算では28億円となっています。また、その他の基金も36億円となっており、合わせて65億円の基金を有しています。
- ▶ 県内類似市と比較しても比較的高い水準となっており、県内の市町村の中では8番目と健全な財政運営を行っています。



（出典）各市平成28年度決算カード、平成28年度類似団体比較カード（人口はH29.1.1現在住基人口）

2. 地方債残高の推移

- ▶ 地方債とは公共施設や道路の整備など、後世代の市民にも便益が事業で単年度にたくさんのお金が必要な場合に、長期にわたり返済することを約束して借り入れる借金のこと、その返済が一会計年度を超えるものをいいます。これにより、現在住んでいる市民だけが費用を負担するのではなく、将来、便益を受けることになる後世代の市民にも費用を負担していただくことで負担の公平が図られています。
- ▶ 人口当たりの地方債残高を比較すると、近隣市、県内類似団体の中間ほどを維持しており、県内市町村のなかでも 11 番目と中間の水準となっています。

図3 地方債残高の推移（鹿角市）

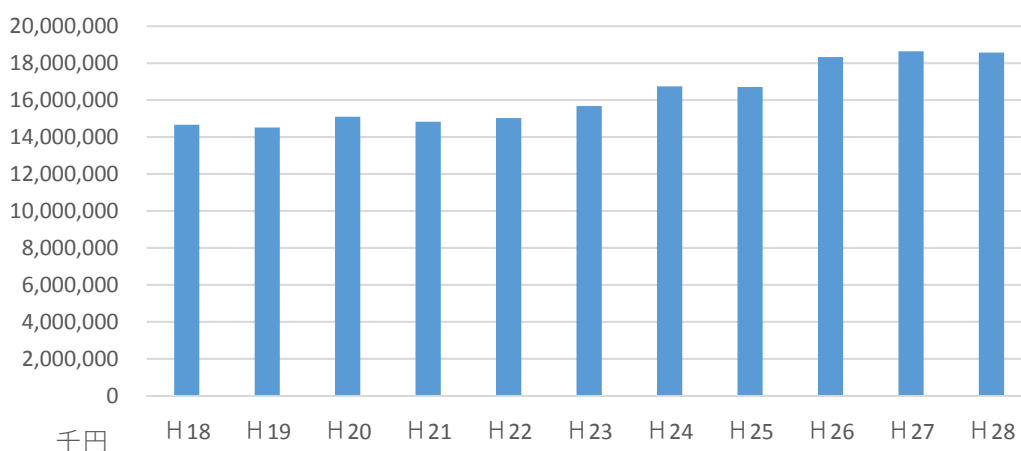
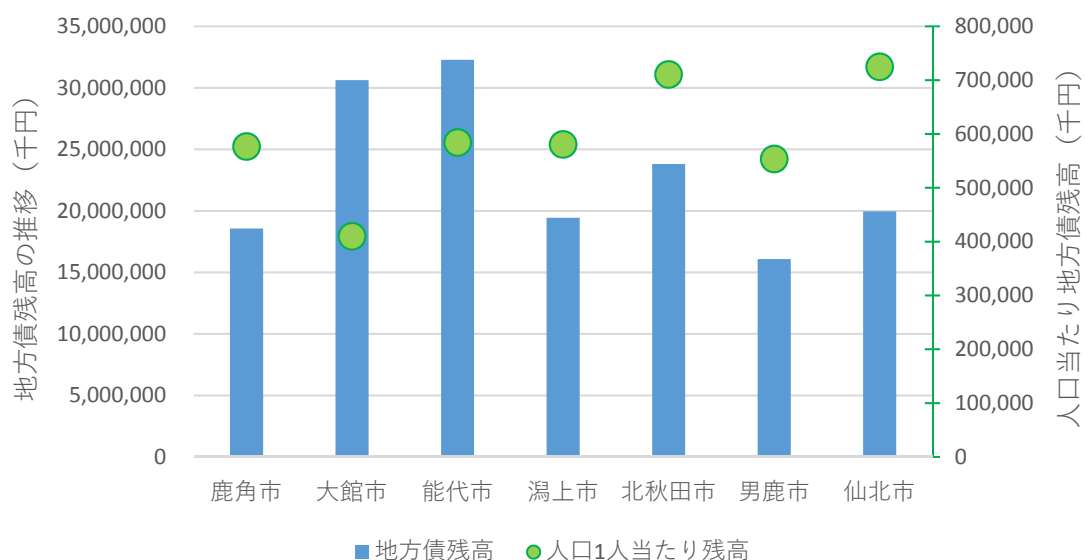


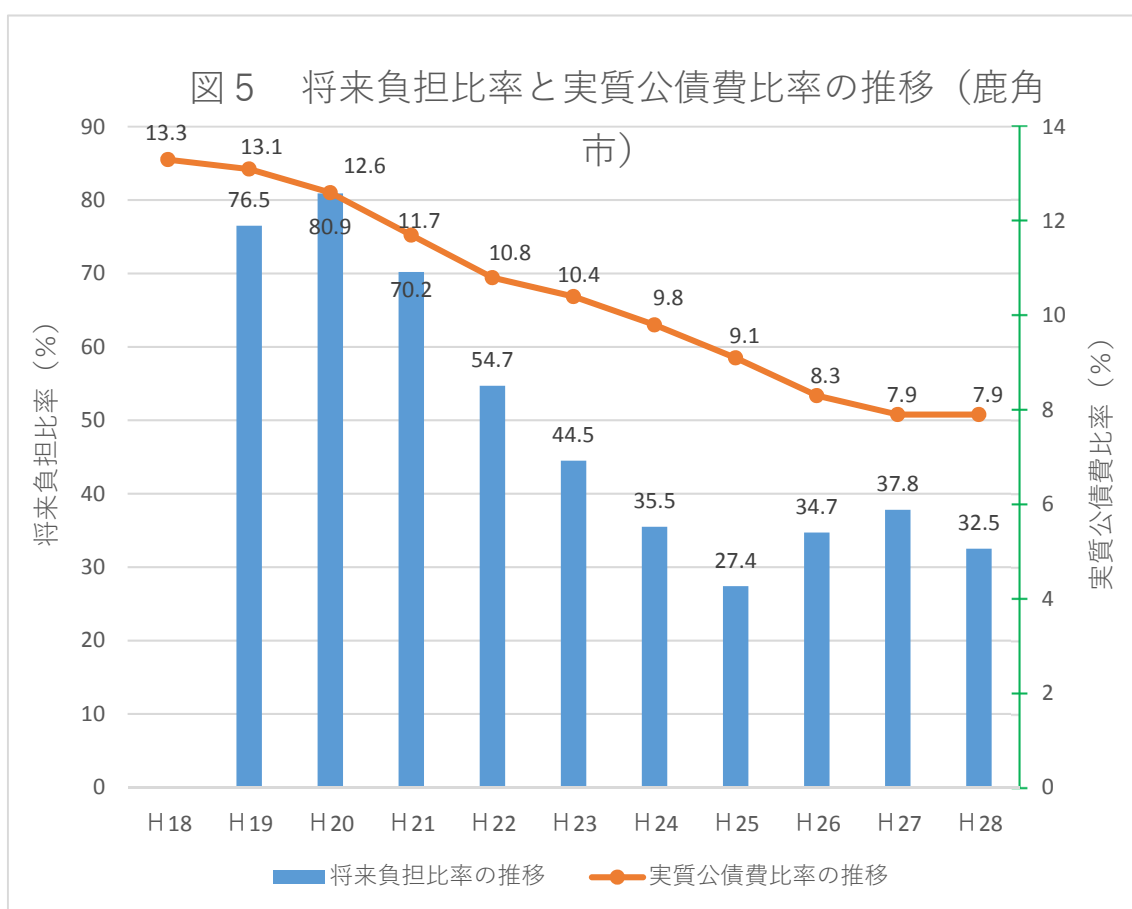
図4 地方債残高の比較（H28）



（出典）平成28年度類似団体比較カード（人口はH29.1.1現在住基人口）

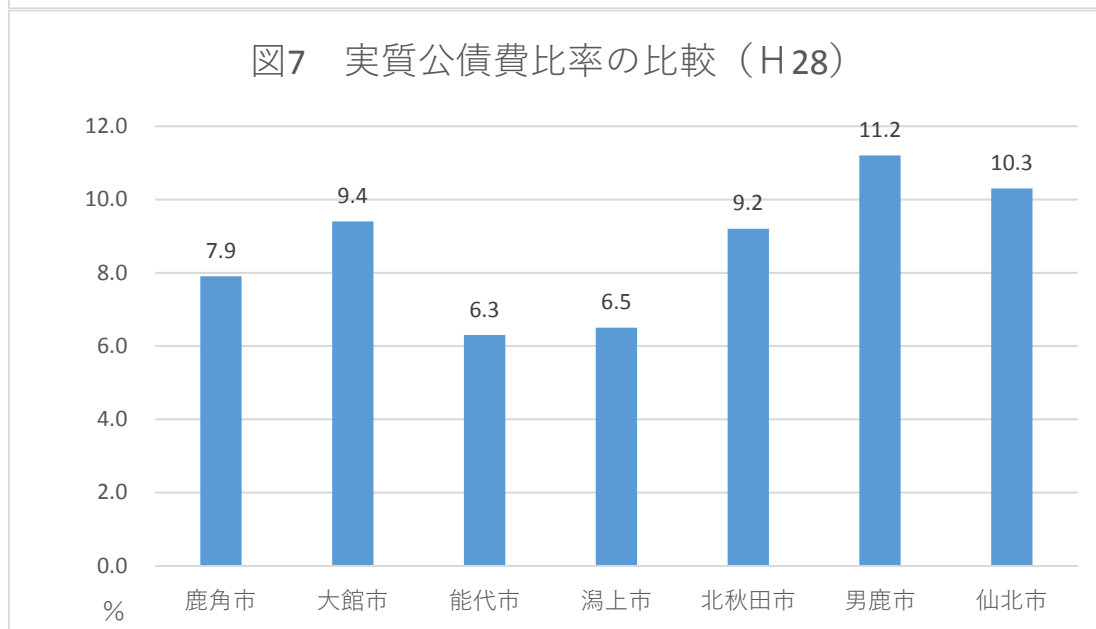
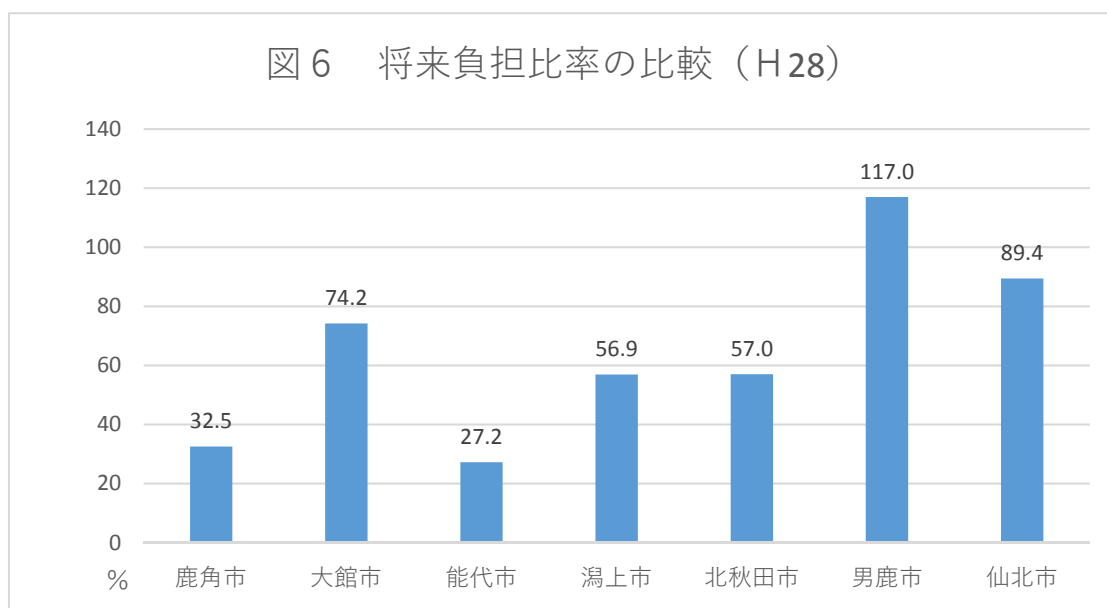
3. 将来負担比率、実質公債費比率

- ▶ 将来負担比率は、自治体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、自主的な改善努力による財政健全化が必要になる早期健全化基準は 350% となっています。
- ▶ 実質公債費比率は、地方債の償還額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率のことを言います。この比率が 18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の地方債の発行が制限され、35%以上になると財政再生基準とされています。
- ▶ 鹿角市の実質交際比率はH18 年度 13.3%となっておりますが、H28 年度 7.9%、将来負担比率は 32.5%と共に減少傾向にあります。



（出典）鹿角市平成28年度決算カード

- 鹿角市の将来負担比率は、財源の確保と歳出の抑制を徹底した予算編成に努めてきたことから 32.5%と近隣市と比較すると低い水準となっており、県内類似団体である男鹿市、仙北市と比較すると相当低くなっています。
- 鹿角市の実質公債費比率についても、地方債の償還額と発行額のバランス等を考慮してきたことにより 7.9%と、近隣市及び県内類似団体と比較して低くなっており、地方債の起債が制限される 18%を大きく下回っています。
- 地方債の残高については、健全な状態であるといえます。

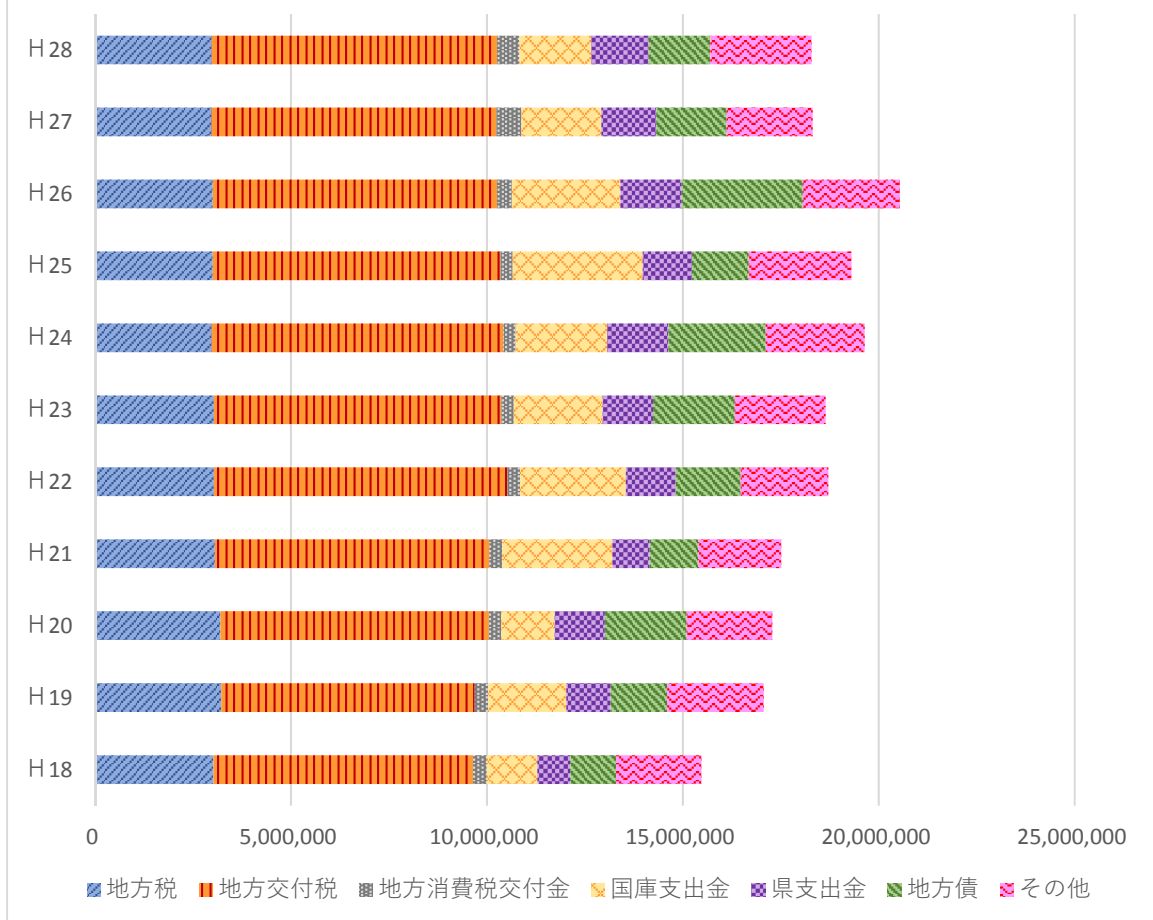


（出典）各市平成28年度決算カード

4. 歳入

- ▶ 鹿角市の歳入決算額は概ね 180 億円程度で推移していますが、H24年度～H26年度は国の経済対策による国の財源措置や、文化の杜交流館、認定こども園、公営住宅建設による起債が増加したことにより決算額が大きくなっています。
- ▶ H24年度からH26年度は歳入決算額が大きくなっていますが、文化の杜交流館や公営住宅、認定こども園の整備により起債などの額の増加のほか、H25年度は国の経済対策により財源措置がされたことが影響しています。

図8 歳入決算額の内訳（鹿角市）



（出典）鹿角市平成28年度決算カード

5. 地方税の推移

- ▶ 鹿角市の地方税は 30 億円程度で推移しており、地域経済の低迷による法人税や入湯税、固定資産税の若干の減少はあるもののほぼ横ばいで推移しております。
- ▶ 地方税の内訳は固定資産税・入湯税が地方税全体の 5 割、市民税が 4 割を占めている状況です。
- ▶ 近隣市と比較すると、市民税で 10～15 億円、法人市民税で 3～5 億円程度鹿角市が少なくなっており、固定資産税は、地価の相違や自治体面積に違いがあるが、15～20 億円程度の差が生じております。しかし、県内類似団体とは同じような状況にあります。

図 9 地方税の内訳・推移（鹿角市）

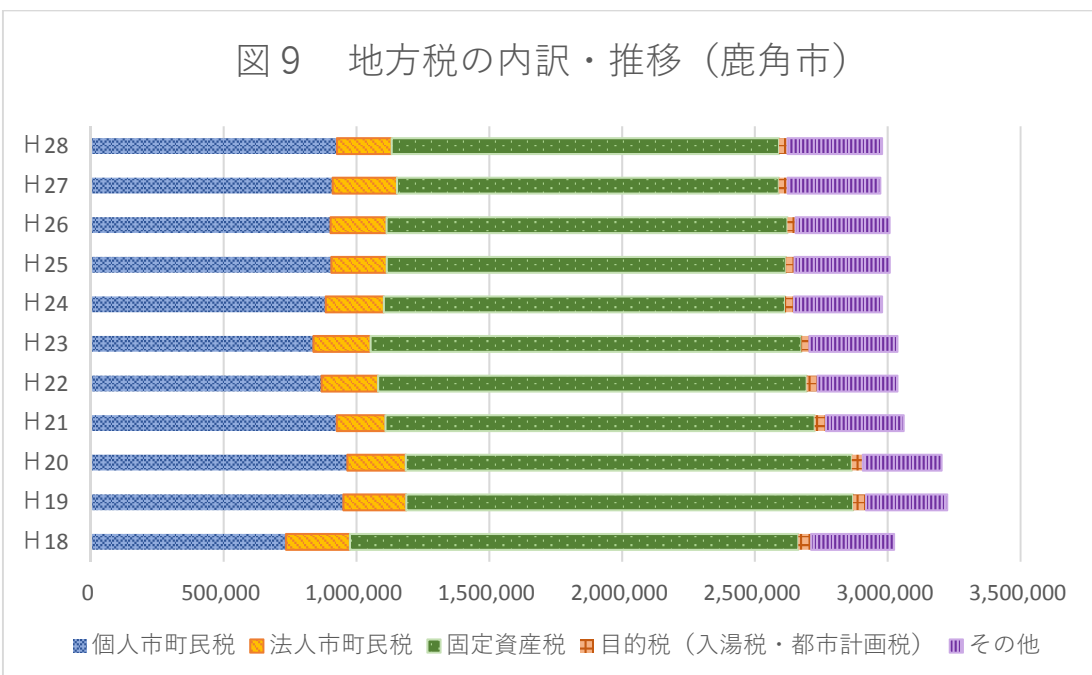


図10 地方税の比較（H28）

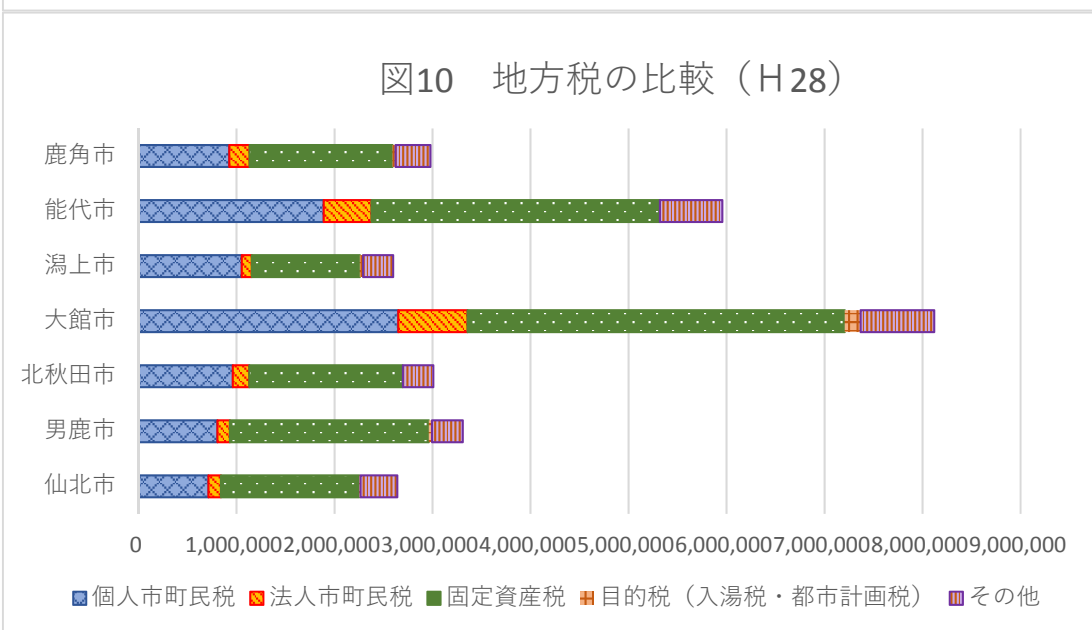
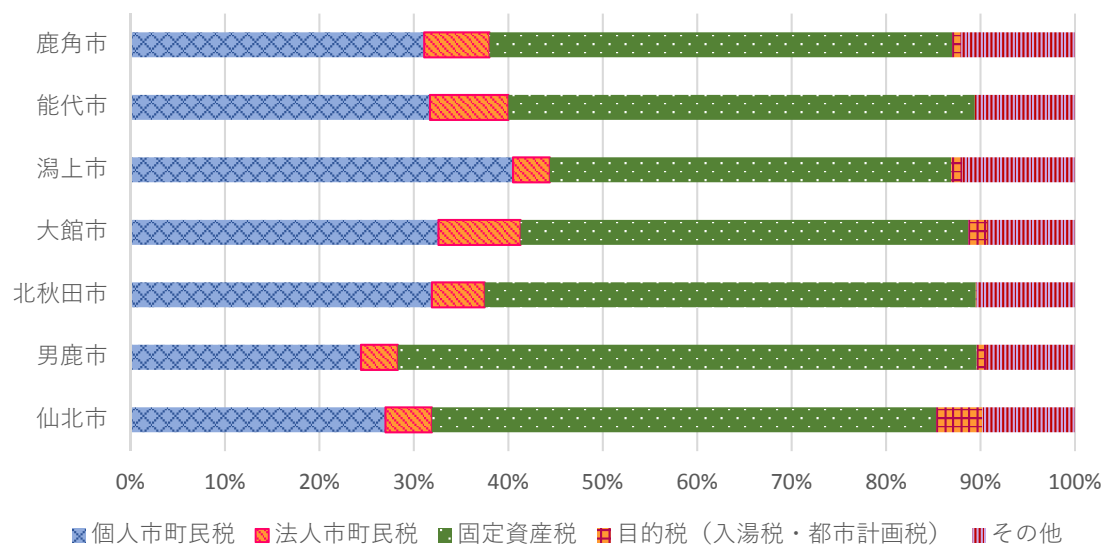


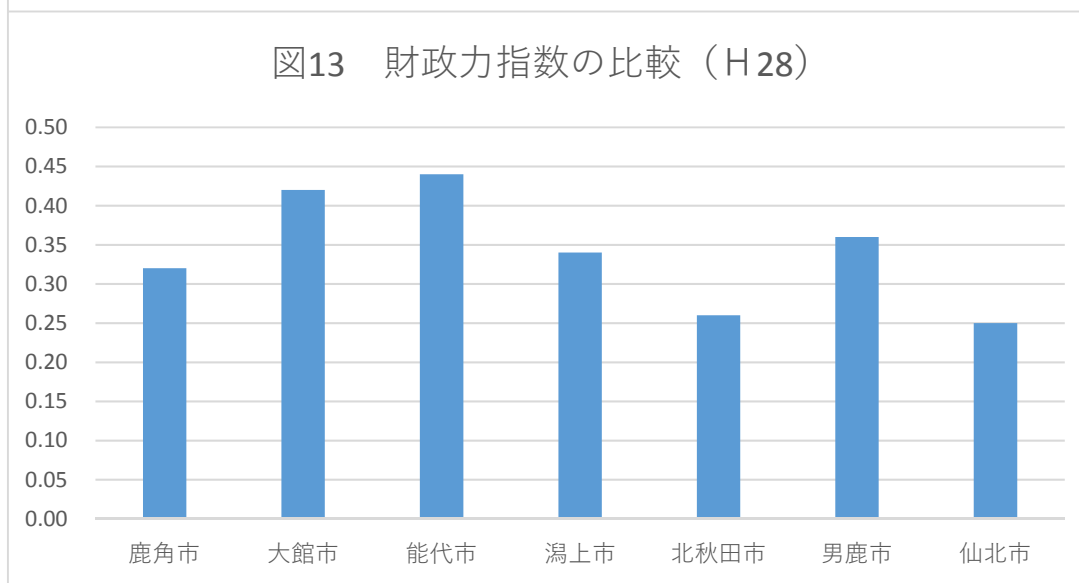
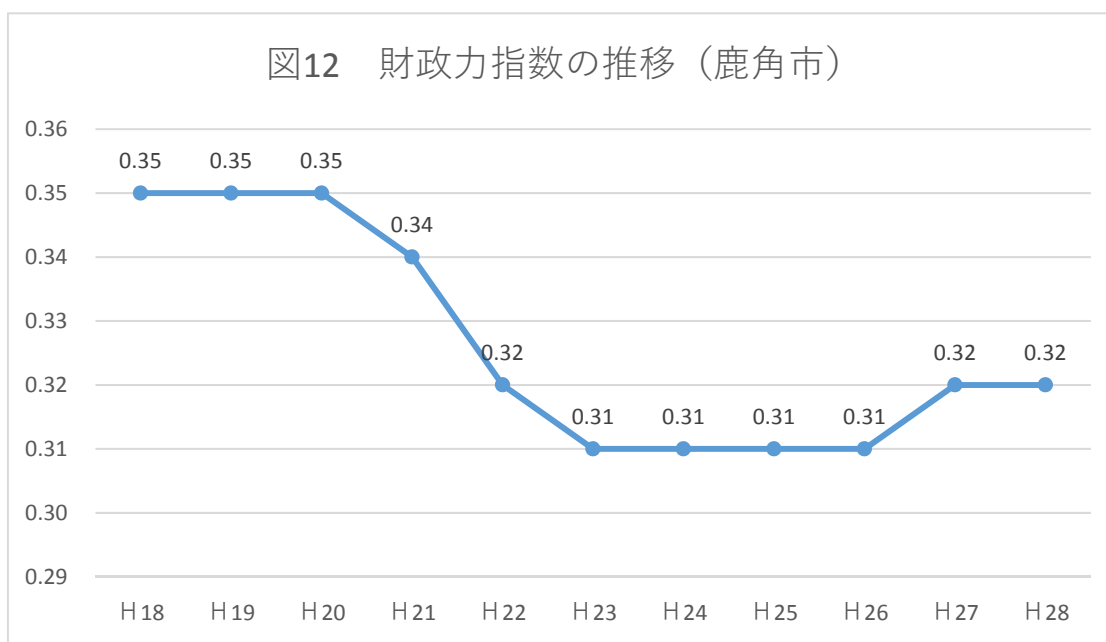
図11 地方税構成比の比較（H28）



（出典）各市平成28年度決算カード、平成28年度類似団体比較カード

6. 財政力指数

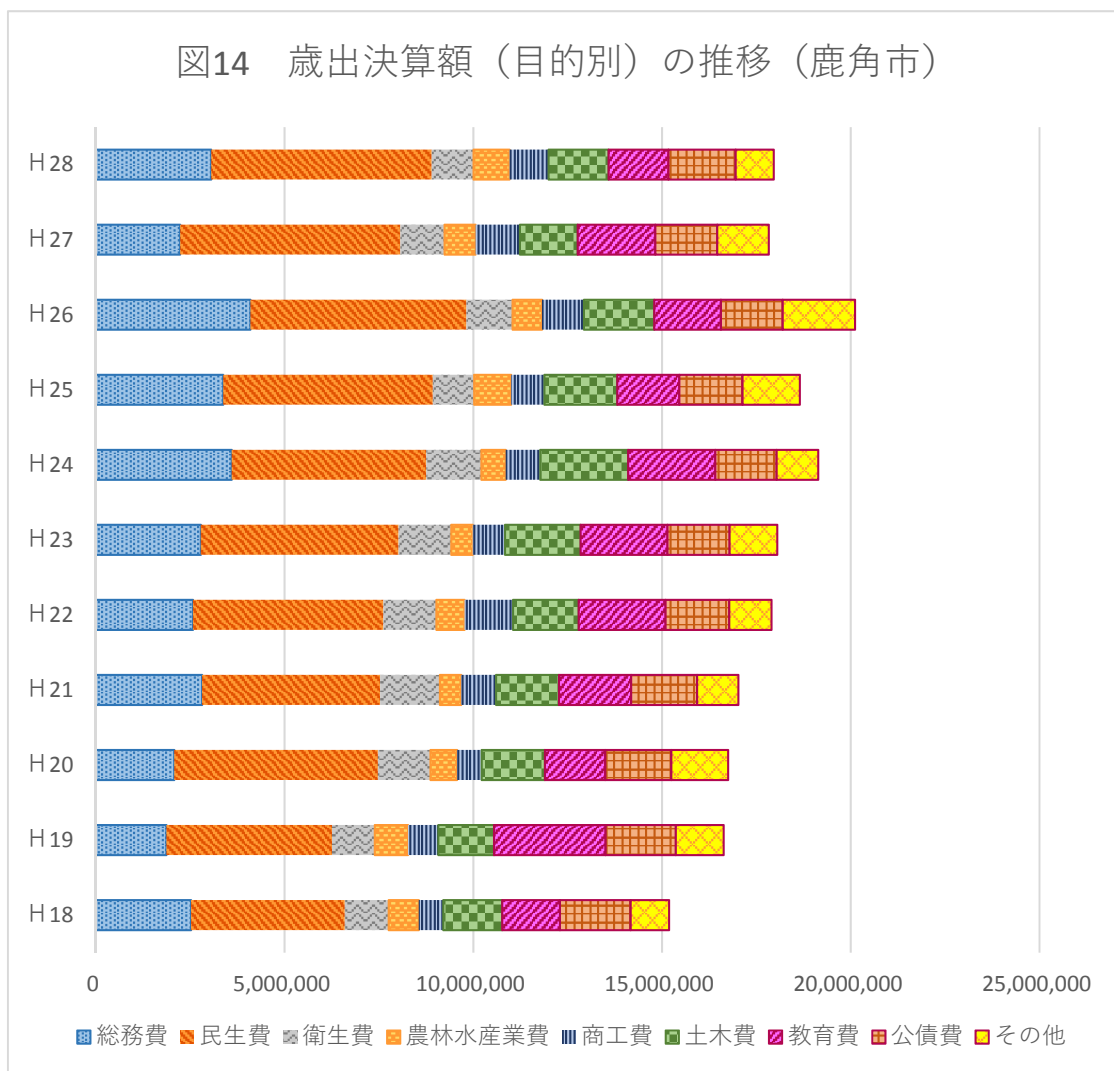
- 財政力指数とは、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常は3カ年平均を用います。地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。
- 鹿角市の財政力指数は少子化に伴う人口減少や全国平均を上回る高齢化率の影響のほか景気低迷による税収減の影響からH20以降低下してきており、近隣市や類似団体平均を下回り、財政基盤が厳しい状況にあります。



（出典）各市平成28年度決算カード、平成28年度類似団体比較カード

7. 歳出（目的別）

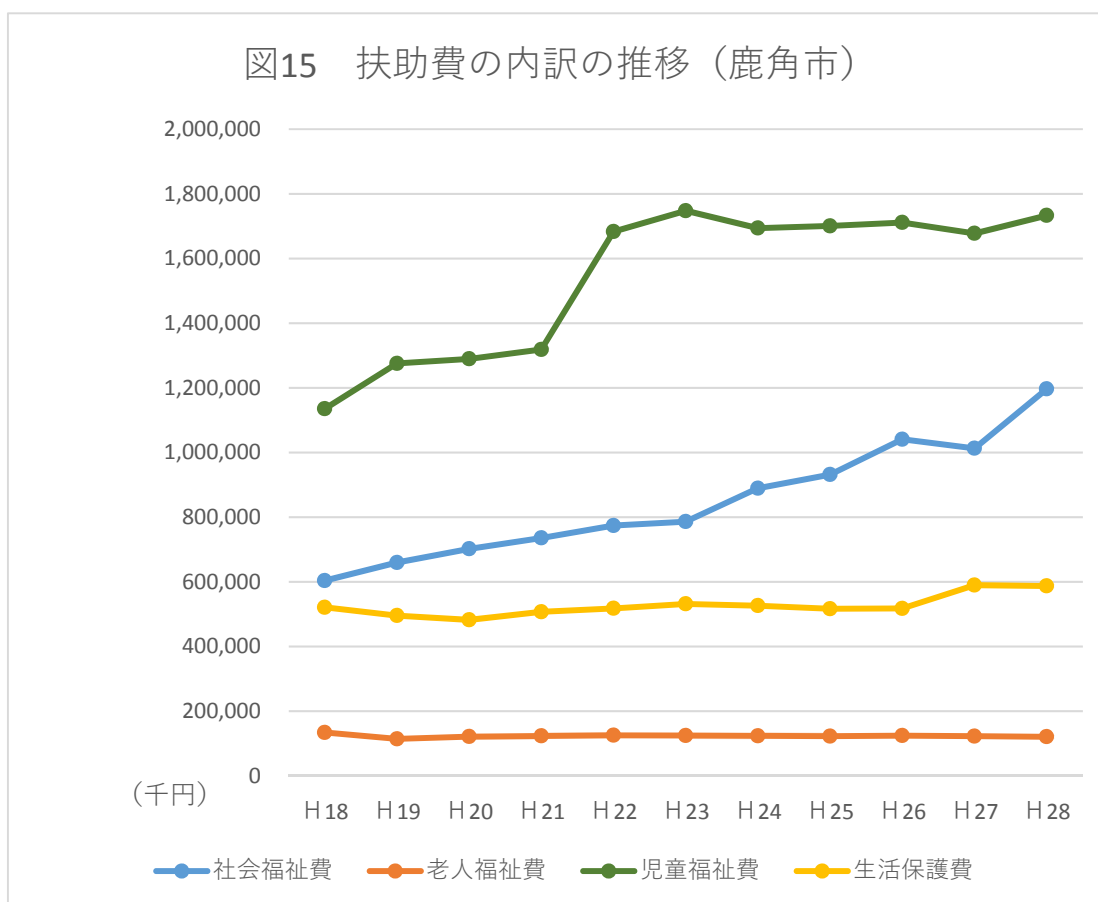
- 鹿角市の歳出決算額は、H18年度は150億円でしたが、近年は概ね180億円前後で推移しています。
- H24～26年度の総務費の増大は文化の杜交流館の整備に伴うものが要因です。
- H25～26年度のその他の増大は豪雨災害や台風被害による農業用施設や公共土木施設、学校施設などの復旧費工事によるものが要因です。



（出典）鹿角市平成28年度決算カード

8. 扶助費（児童福祉、生活保護、社会福祉、老人福祉）

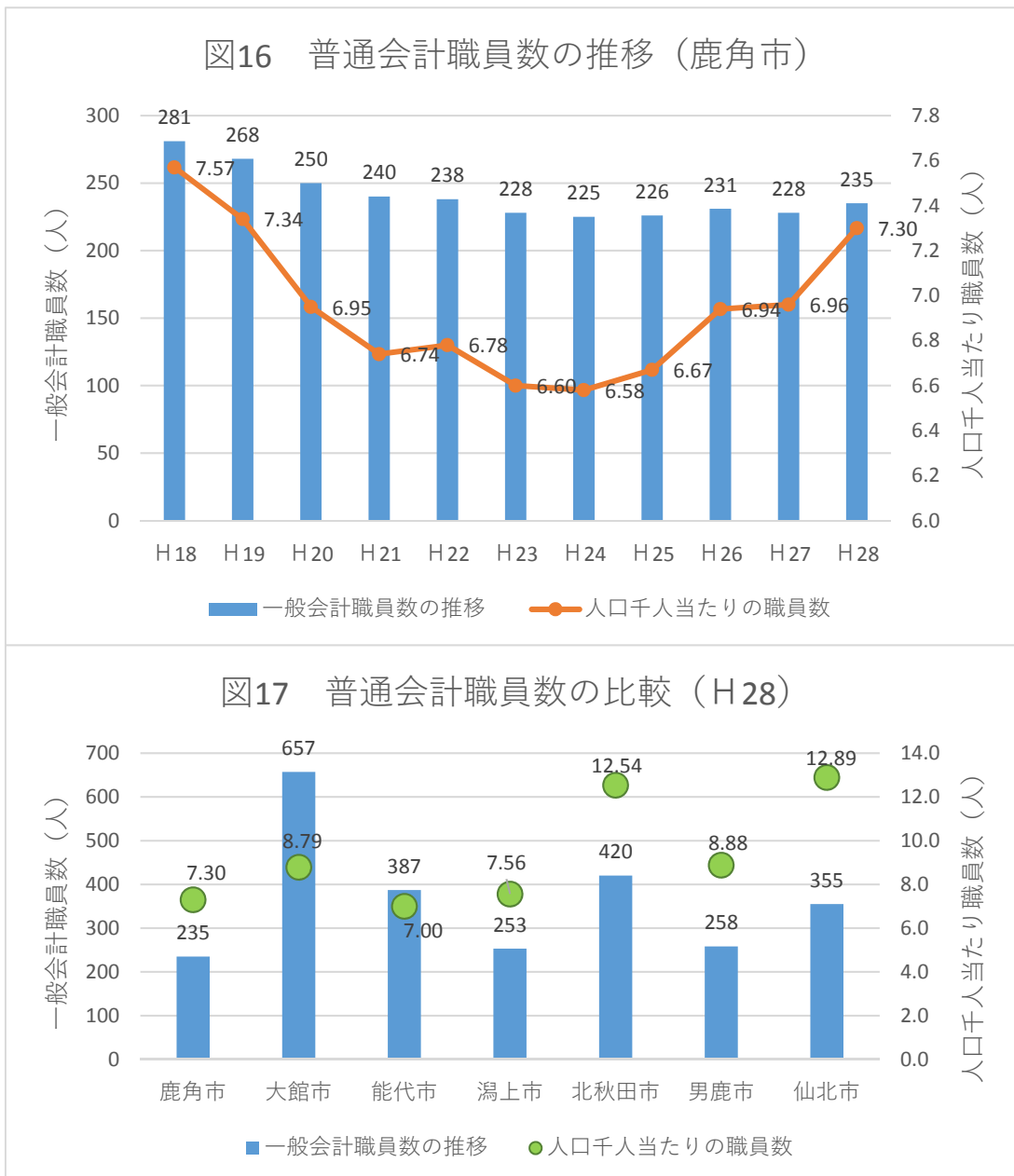
- H18年度からH28年度までに扶助費は1.5倍ほど増加しています。
- 児童福祉費は、H22年度から保育園の認可化に伴う指定管理料や子ども手当制度の創設により大幅に増加しています。また、近年は子育て支援策制度（出産祝い金、結婚・子育て支援特別資金の利子補給、返済支援制度）によりさらに増加傾向にあります。
- 社会福祉費は、障害者自立支援法が定着し、障害者福祉サービスの拡充と社会参加等が進んできていることから、増加傾向にあります。



（出典）鹿角市決算

9. 職員数

- ▶ H17年度から21年度までの集中改革プランのほかH22年度から鹿角市行政改革大綱に基づく計画的な定員の適正化をすすめてきたことにより、H18年度から約50人減少しました。
- ▶ 人口当たりの職員数で比較すると、近隣市、県内類似団体の中でも少ない水準となっています。



（出典）各市平成28年度決算カード、平成28年度類似団体比較カード（人口はH29.1.1現在住基人口）

10. 人件費の推移

▶ 鹿角市行政改革大綱に職員数の適正化を掲げ、新採用職員の抑制や業務の外部委託などの

取り組みにより、人件費は減少してきています。

▶ 近隣市、県内類似団体との人口当たりの比較でも、鹿角市は最も低い水準となっています。

図18 人件費の推移（鹿角市）

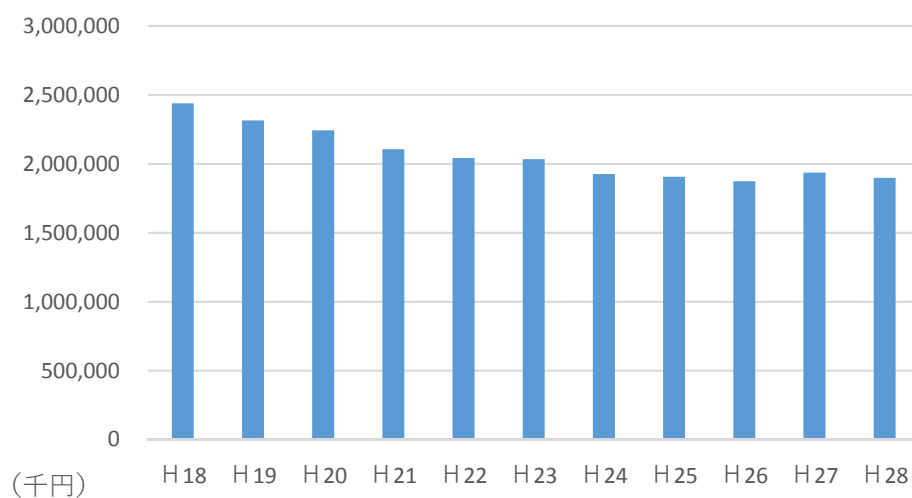
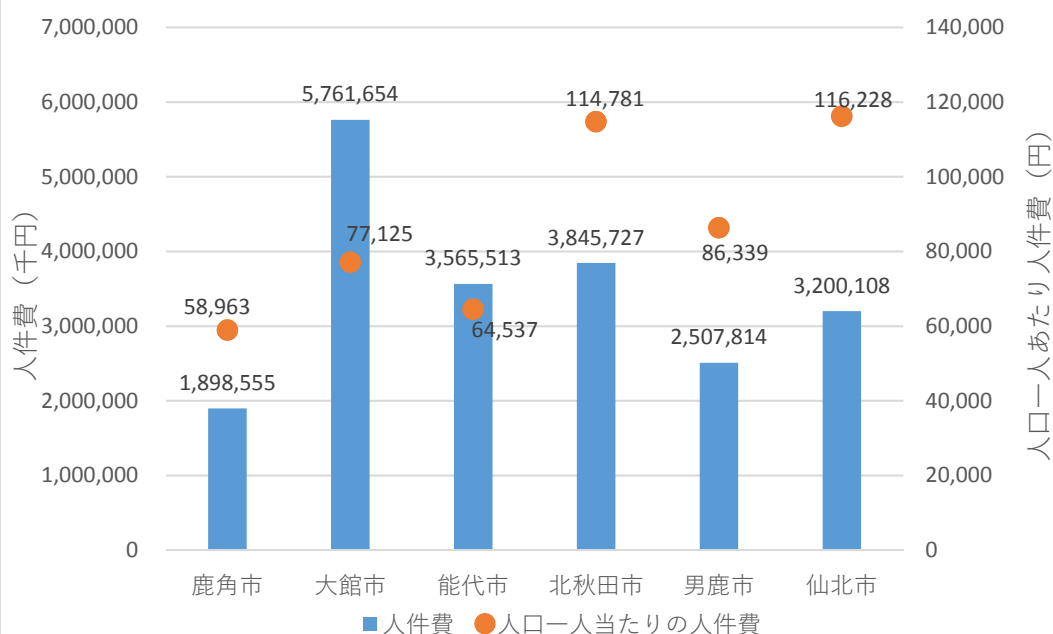


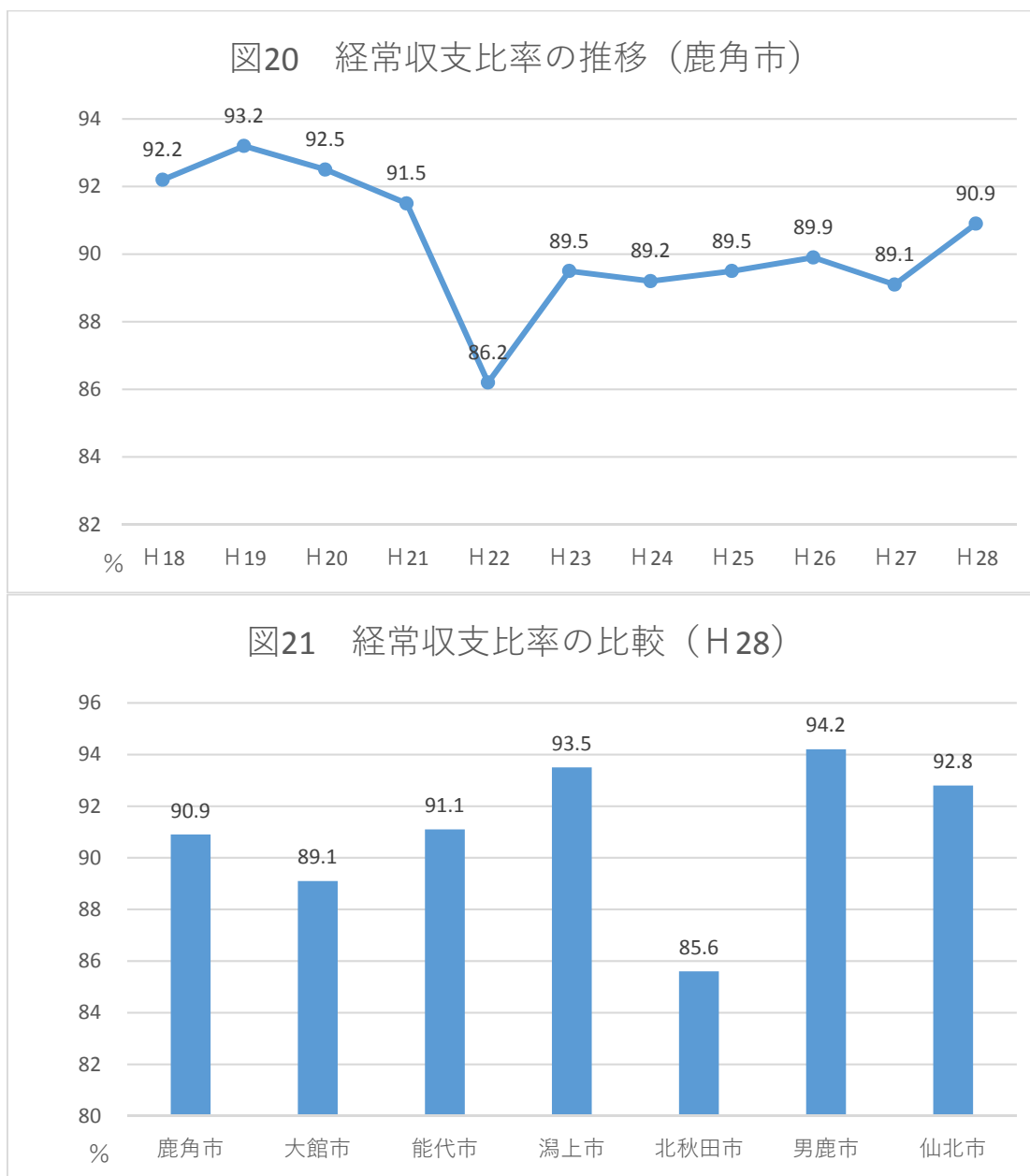
図19 人件費の比較（H28）



（出典）各市平成28年度決算カード、平成28年度類似団体比較カード（人口はH29.1.1現在住基人口）

11. 経常収支比率の比較

- ▶ 経常一般財源のうち、経常的経費に充当された一般財源の割合を表すものであり、財政構造の弾力性を判断するものです。数値が低いほど財政運営に弾力があり、政策的に使えるお金が多くあることを示します。
- ▶ 鹿角市の経常収支比率は扶助費や繰出金が年々増加傾向にあるため、物件費や補助費などの経常的な経費の削減に努め、経費の削減と事務の効率化を進めています。
- ▶ 県内近隣市や類似団体と比較すると、同様の水準となっています。

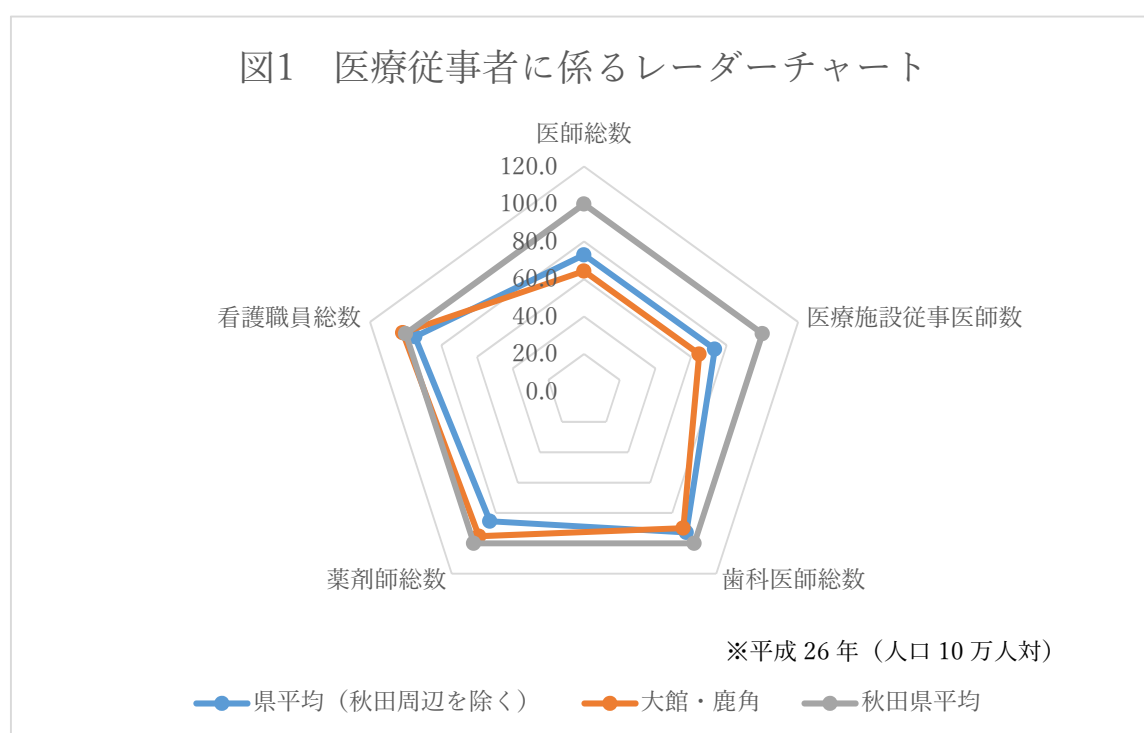


（出典）各市平成28年度決算カード、平成28年度類似団体比較カード

第4章 医療・福祉

1. 医療基盤

- 秋田県の医療従事者数を 100 とした場合の秋田周辺を除いた県平均と大館・鹿角（二次医療圏）の水準をレーダーチャートで示しています。
- 医師総数、医療施設に従事する医師数及び歯科医師数は、秋田県平均と秋田周辺を除く県平均をいずれも下回っています。
- 看護職員総数は、秋田県平均と秋田周辺を除く県平均を上回っています。



出典：秋田県地域医療構想資料

病床利用率（H26）

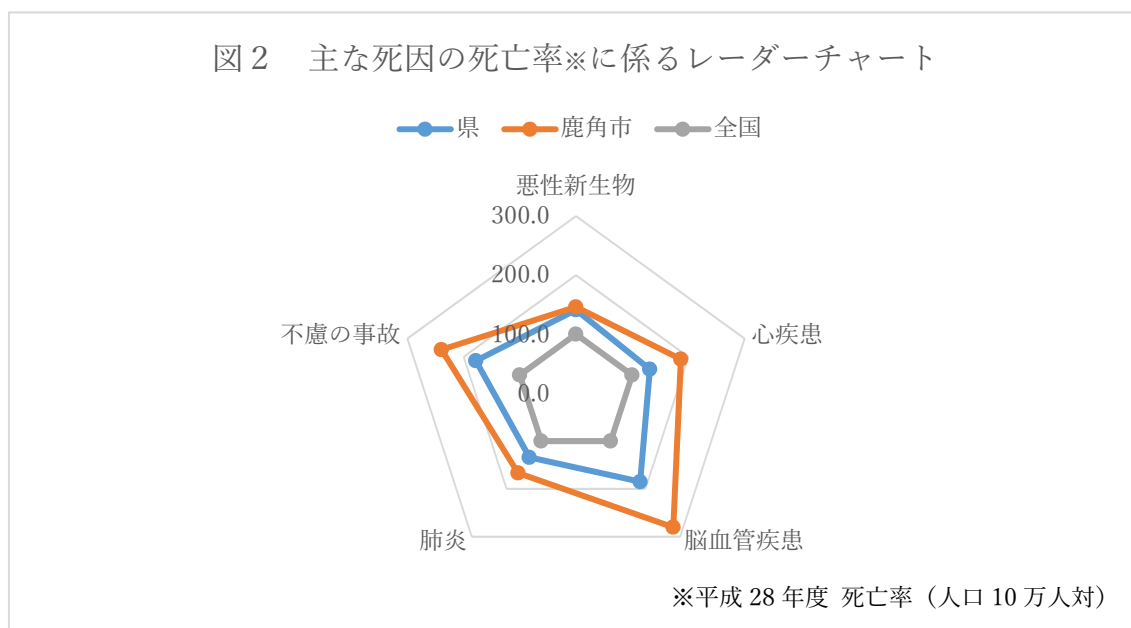
（単位：％）

	秋田県	大館 鹿角	北秋田	能代 山本	秋田 周辺	由利本荘 にかほ	大仙 仙北	横手	湯沢 雄勝
一般 病床	75.1	64.1	63.7	77.5	76.7	77.8	84.2	77.7	59.7
療養 病床	93.4	97.4	50.7	89.9	96.0	96.4	92.0	98.9	85.0

出典：秋田県地域医療構想資料

2. 疾病り患状況

- どのような病気で亡くなる人が多いのか、病気別の死亡率について、国の死亡率を100とした場合の秋田県と鹿角市の水準をレーダーチャートで示しています。
- いずれの死因においても、国、県の水準を上回っています。
- 秋田県の死亡率を全国における順位で見ると、悪性新生物、脳血管疾患、不慮の事故が全国1位となっています。

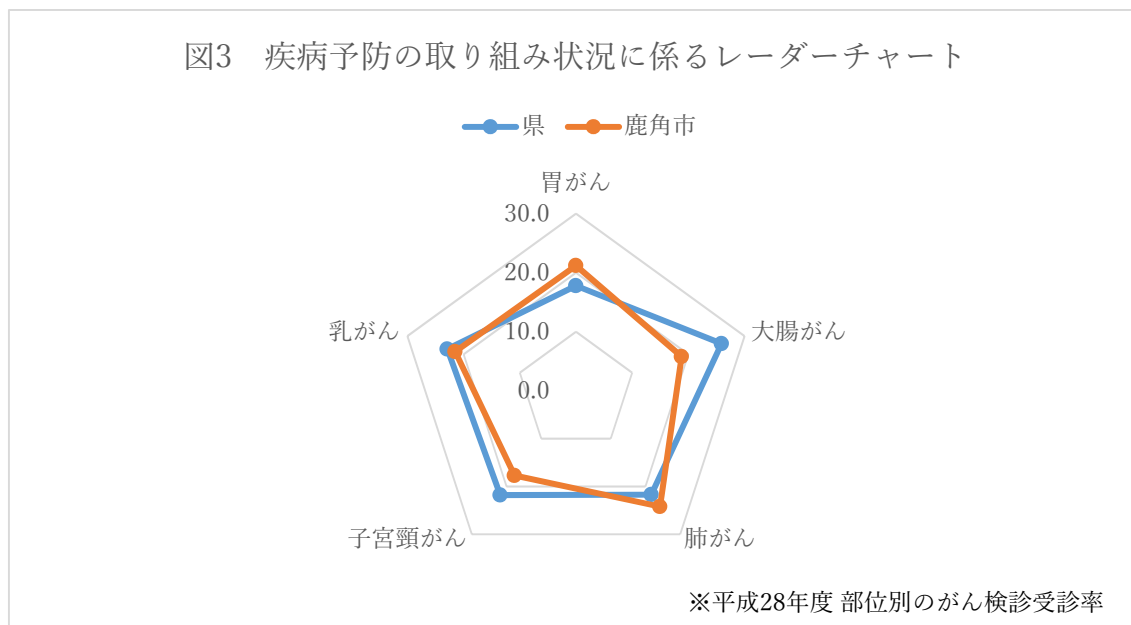


参考 県、全国：秋田県衛生統計年鑑

市：福祉保健のしおり（鹿角市保健福祉センター）

3. 疾病予防

- 疾病予防に関する取組みとして、各種がん検診の受診率は、胃がん検診と肺がん検診が県平均を上回っています。
- 大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診の受診率は県平均を下回っています。



出典：平成29年度がん対策施策報告書（秋田県）

4. 高齢者福祉

- 65 歳以上人口割合は秋田県平均を上回っていますが、一人暮らし高齢者割合は秋田県平均を下回っています。
- 平成 25 年から 5 年間で 65 歳以上人口が 500 人増加していますが、介護認定者率は 0.5 ポイント低くなっています。
- 老人クラブ加入率は 5 年間で 9.7 ポイント減少しています。

(単位：人、%)

	人口	65 歳以上人口	65 歳以上人口割合	一人暮らし高齢者割合
秋田県	983,000	357,125	36.3	17.1
大館・鹿角	106,720	41,733	39.1	14.0
鹿角市	30,411	11,964	39.3	14.4

出典：秋田県 HP－平成 30 年度老人月間資料（平成 30 年 7 月 1 日現在）

※大館・鹿角：大館市、鹿角市、小坂町の計

(単位：人、%)

	65 歳以上人口 (A)	特別養護老人ホーム定員	介護老人保健施設定員	介護療養型医療施設定員	施設定員計	介護認定者 (B)	介護認定者率 (B/A)	老人クラブ加入率
H25	11,400	175	262	118	555	2,088	18.3	29.9
H30	11,973	246	162	118	526	2,132	17.8	20.2

出典：福祉保健のしおり（鹿角市保健福祉センター）

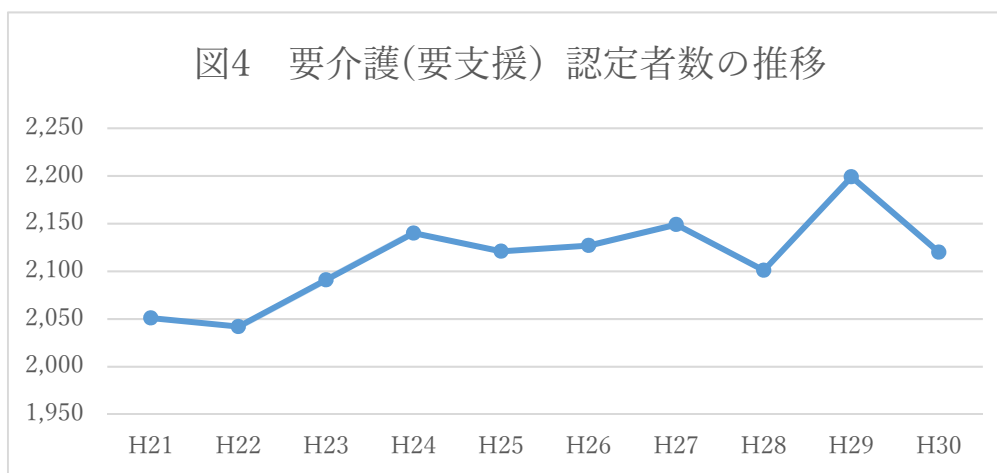
※65 歳以上人口は各年 3 月末現在

※H25 老人クラブ加入率は H24 年 4 月 1 日現在

※H30 老人クラブ加入率は H29 年 4 月 1 日現在

5. 介護保険

- 平成 30 年度の要介護（要支援）認定者数は、平成 21 年度に比べ 69 人増加しています。
- 在宅介護サービスの受給件数は減少傾向ですが、地域密着型介護サービス受給件数は一貫して増加し続けており、平成 30 年度は平成 21 年度の約 4.5 倍に増加しています。



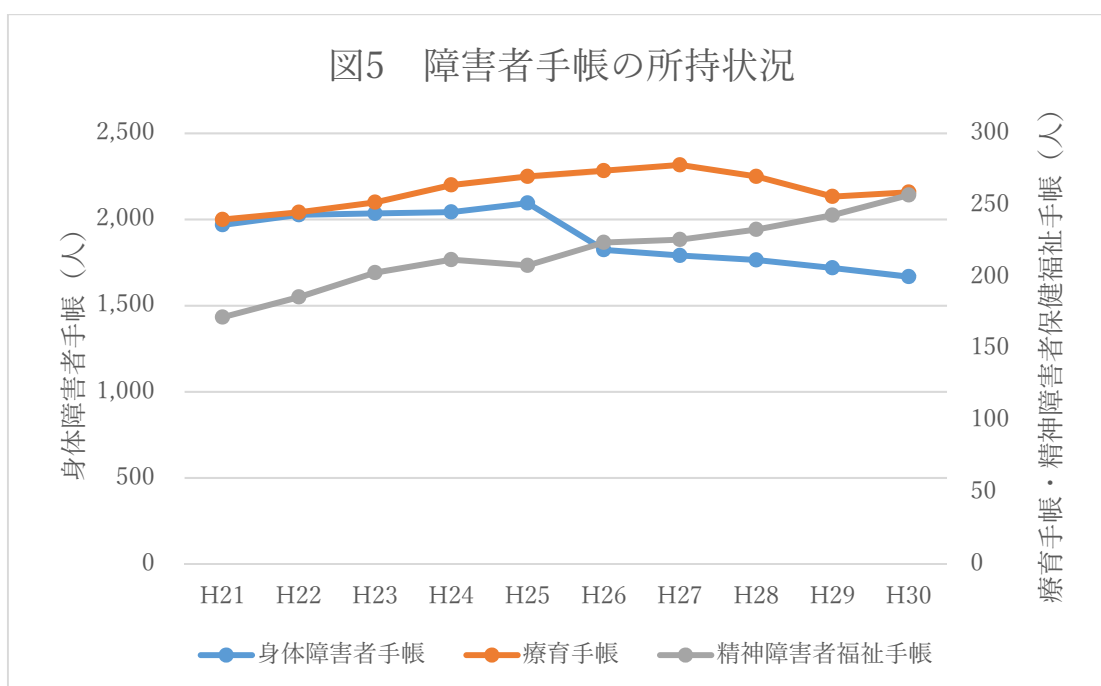
(単位：人、千円)

年度	要介護 (要支援) 認定者数	保 険 給 付					
		在宅		地域密着		施設	
		受給件数	給付額	受給件数	給付額	受給件数	給付額
H21	2,051	14,876	1,393,424	879	211,203	5,729	1,595,096
H22	2,042	15,042	1,476,779	936	221,196	5,917	1,653,769
H23	2,091	14,983	1,504,278	1,127	269,724	5,935	1,639,026
H24	2,140	15,004	1,514,192	1,384	323,222	6,316	1,738,244
H25	2,121	14,893	1,525,317	1,636	355,620	6,383	1,752,645
H26	2,127	15,037	1,544,482	1,802	376,558	6,410	1,793,263
H27	2,149	14,843	1,468,424	2,583	576,846	6,120	1,677,889
H28	2,101	13,903	1,428,399	3,238	651,744	5,757	1,581,847
H29	2,199	13,539	1,458,364	3,983	802,828	5,742	1,592,627
H30	2,120	13,778	1,482,670	4,273	850,684	5,746	1,584,215

出典：鹿角市統計書

6. 障害者福祉

- 本市の身体障害者（児）数は近年減少傾向にあり、平成 30 年 3 月 31 日現在で、人口の約 5.3 パーセントに当たる 1,668 人となっています。
- 療育手帳の所持者数に大きな増減はありませんが、平成 30 年 3 月 31 日現在の年齢別構成では、知的障害者 290 人のうち 50 歳を越えた人が 76 人（26.2%）を占め、若年層に比べて障害区分が重い方が多くなっています。
- 精神障害者保健福祉手帳の所持者数は増加傾向にあります。



知的障害者（児）の状況

(単位：人、H30.3.31 現在)

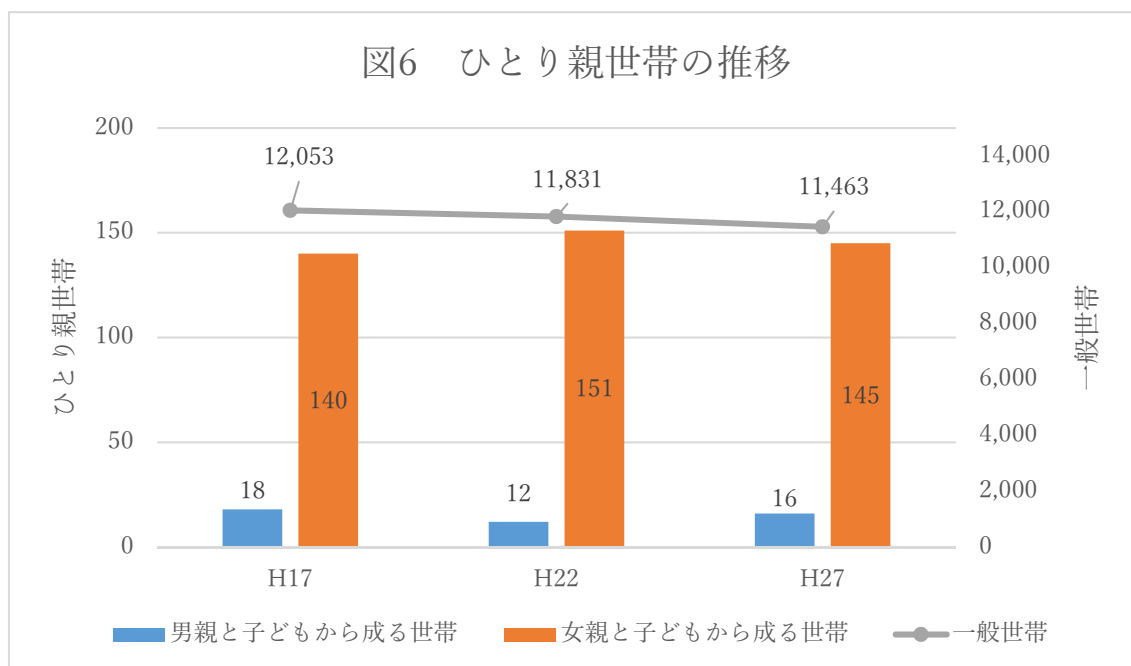
区分	最重度	重度	中度	軽度	計
18 歳未満	4(3)	5(3)	10(9)	54(53)	73(66)
18～29 歳	9(8)	13(13)	12(11)	32(31)	66(63)
30～39 歳	8(5)	8(7)	11(11)	11(10)	38(33)
40～49 歳	17(8)	6(4)	9(9)	5(5)	37(26)
50 歳以上	11(2)	30(15)	26(19)	9(8)	76(44)
計	49(26)	62(42)	68(59)	111(107)	290(232)

※（ ）内は在宅、入院者

出典：福祉保健のしおり（鹿角市福祉保健センター）

7. 母子父子世帯

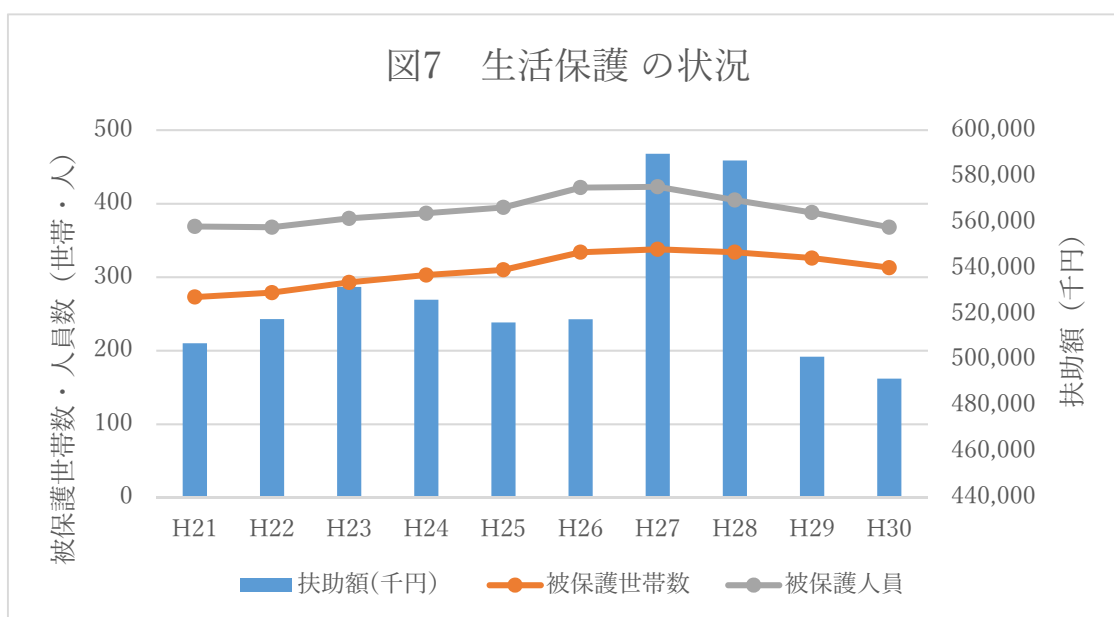
- 一般世帯数は平成 17 年から 10 年間で 590 世帯減少していますが、ひとり親世帯数は、ほぼ横ばいで推移しており、ひとり親の男女別の世帯数でも大きな変動はありません。
- 一般世帯に対するひとり親世帯の割合は、平成 17 年は 1.3%、平成 27 年は 1.4% です。



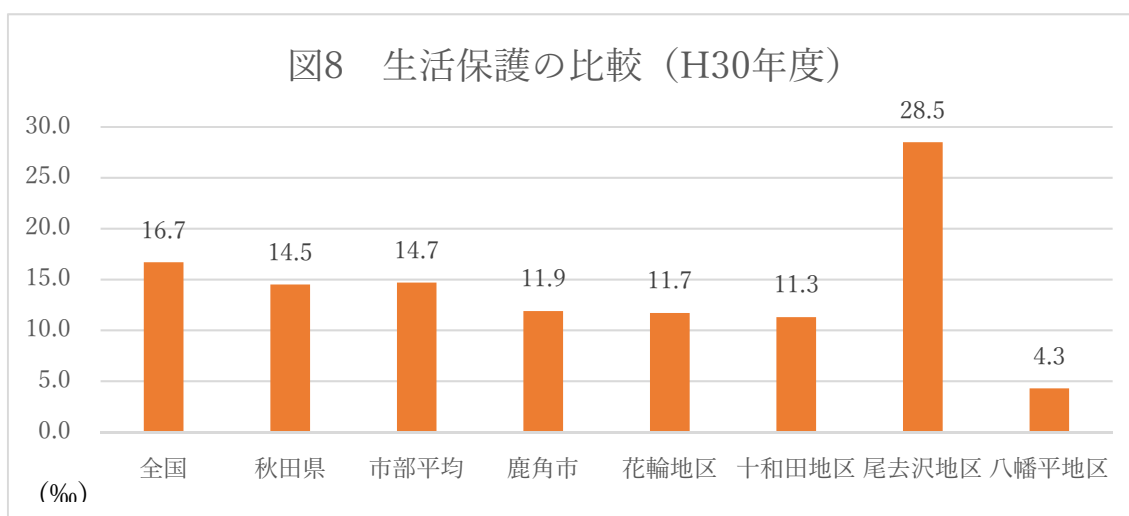
出典：国勢調査

8. 生活保護

- 被保護世帯及び被保護人員数は平成 27 年度までは増加傾向にありましたが、その後は減少が続いています。
- 平成 27 年度と平成 28 年度の扶助額の増加は、医療扶助費が他の年度に比べ大きくなったことによります。
- 人口あたりの保護率で比較すると、鹿角市は、秋田県及び市部平均を下回っています。尾去沢地区は、母子生活支援施設所在地であることが保護率に影響していると推察されます。



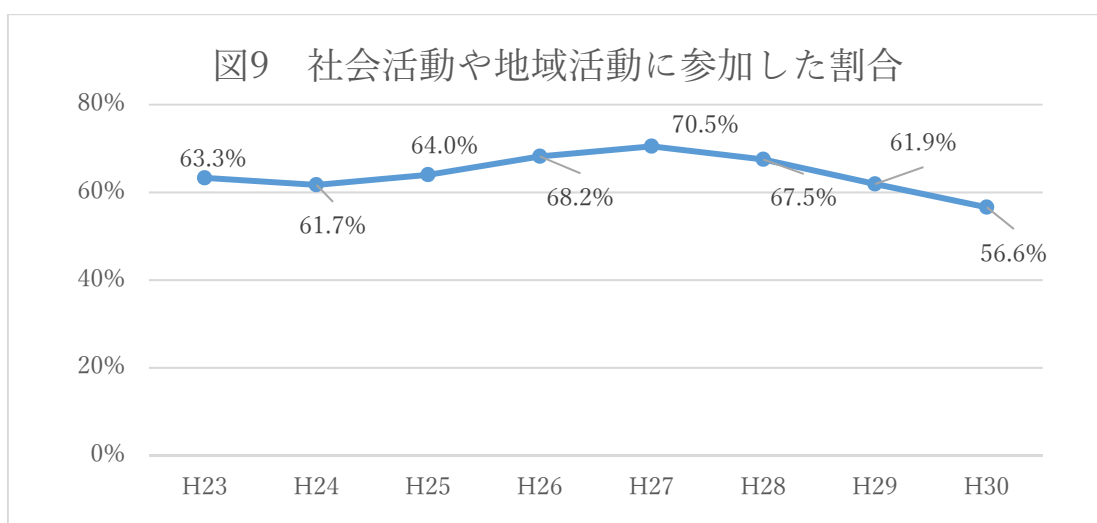
出典：鹿角市統計書



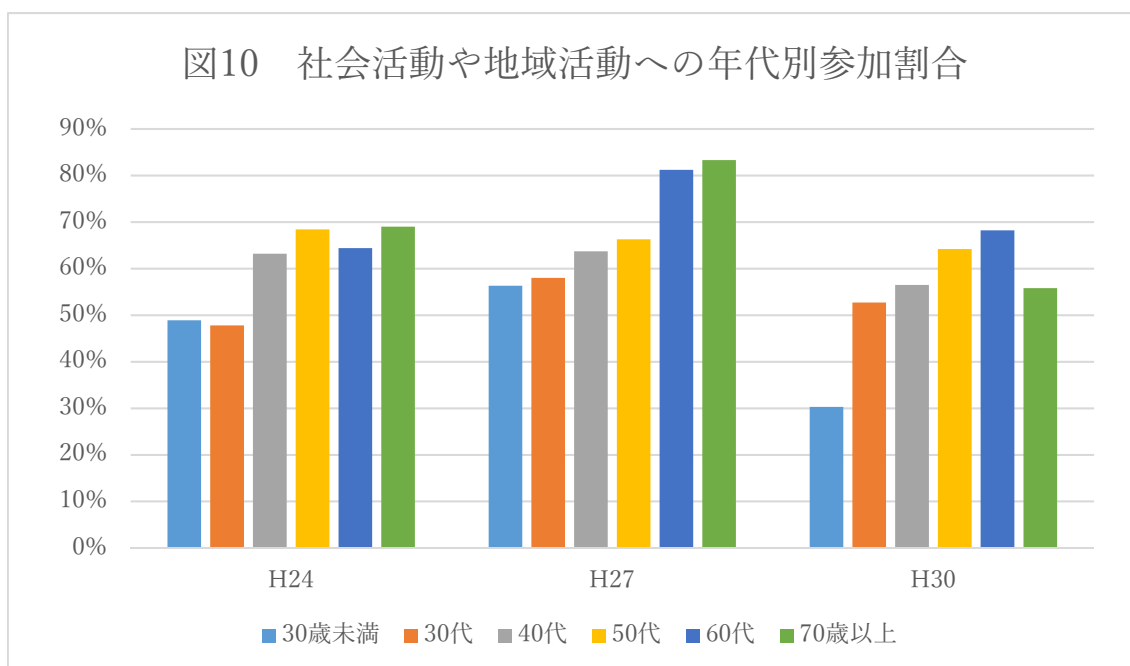
出典：保健福祉のしおり（鹿角市保健福祉センター）

9. 地域福祉活動

- 過去1年間に社会活動や地域活動（ボランティア活動・自治会活動など）へ参加した割合を市民アンケートで調査したところ、平成27年以降は減少傾向にあります。
- 平成30年度は56.6%で、平成23年度の調査開始以降、もっとも低い割合となっています。
- 年代別参加率では、いずれの年度も若年層の参加率が低い傾向にあり、主に50代以上の方によって地域活動が支えられていることが分かります。



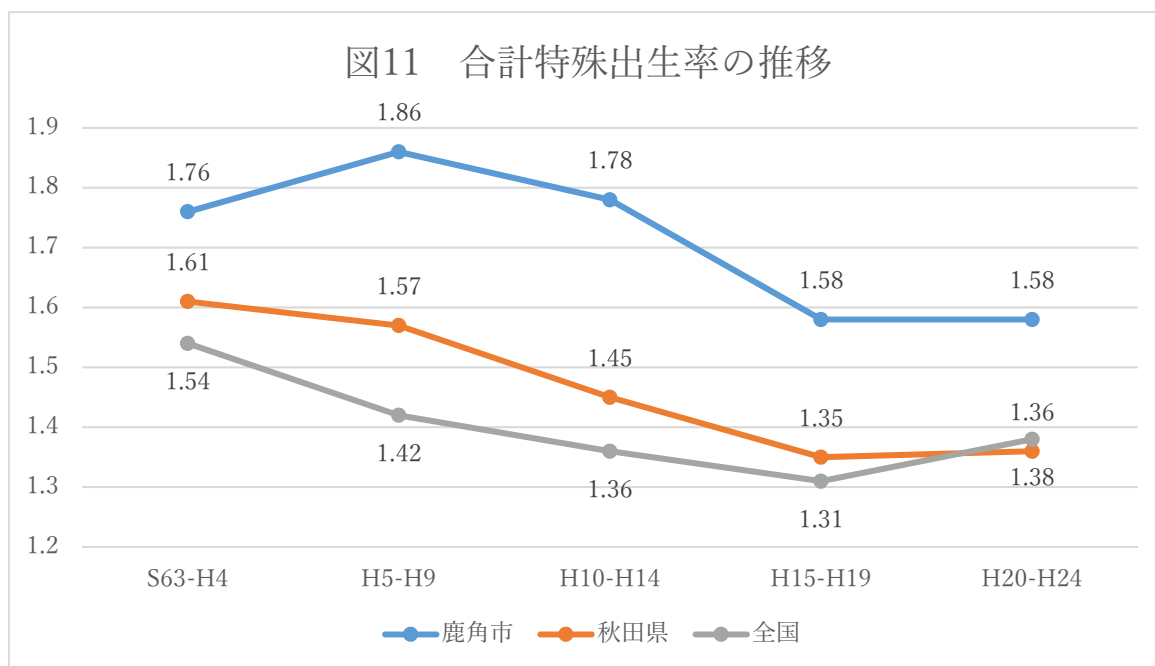
出典：市民アンケート実施結果



出典：市民アンケート実施結果

10. 合計特殊出生数の推移

- 合計特殊出生率は、平成5年から9年の数値以降、低下傾向にあります。秋田県平均及び全国平均を上回り、県内では1番高くなっています。
- 出生順位別割合で、秋田県に比べて第3子以上の出生割合が高いことが、高出生率に影響しています。



出典：秋田県「少子化要因調査・分析事業」報告書

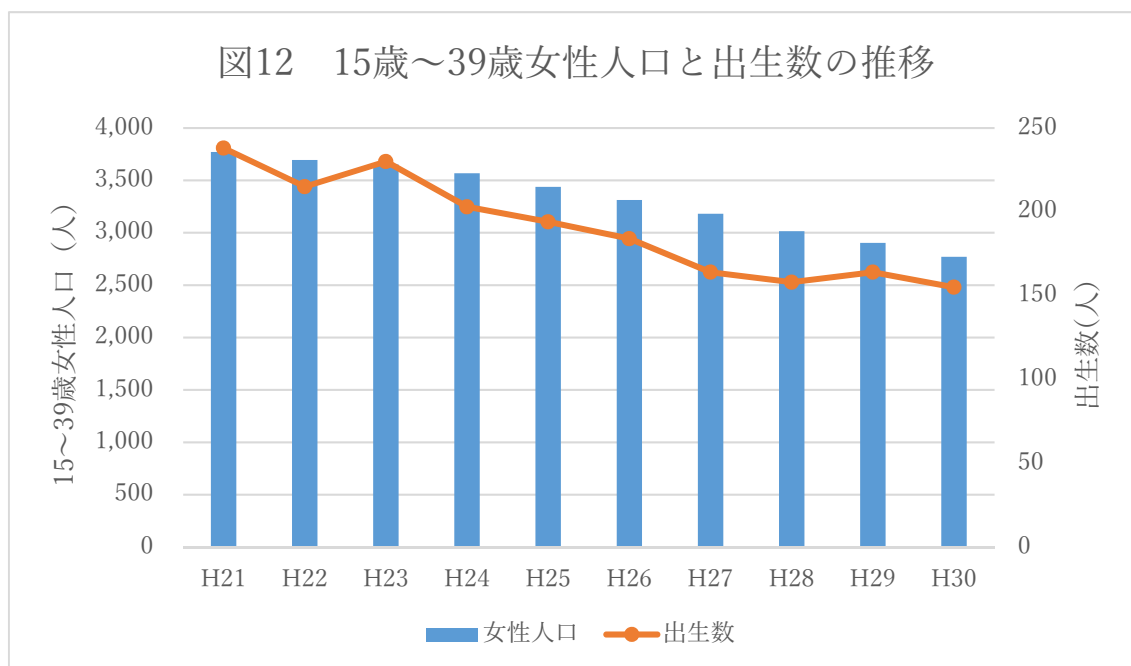
● 出生順位別割合（H25－H29）

第1子	39.0%	（秋田県 45.5%）
第2子	35.6%	（秋田県 38.0%）
第3子以上	25.4%	（秋田県 16.5%）

出典：秋田県「少子化要因調査・分析事業」報告書

11. 15 歳～39 歳女性人口と出生数

- 女性人口の減少に比例して、出生数も減少しています。
- 15 歳から 39 歳女性人口について、平成 21 年度と平成 30 年度を比較すると、3,771 人から 2,770 人となり、約 27%減少しています。
- 出生数について、平成 21 年度と平成 30 年度を比較すると、238 人から 155 人となり、約 35%減少しています。



出典：鹿角市統計書、住民記録人口ピラミッド（市民課）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15～39 歳 女性人口	3,771	3,694	3,652	3,567	3,437	3,313	3,181	3,015	2,903	2,770
出生数	238	215	230	203	194	184	164	158	164	155
出生率 (人口千対)	6.6	6.0	6.6	5.9	5.7	5.5	5.0	4.9	5.2	5.0

出典：鹿角市統計書、住民記録人口ピラミッド（市民課）

※女性人口は各年 12 月末現在

※住民基本台帳法の一部改正に伴い、H24 年より外国人を含む。

12. 子育て支援サービスの概況

- 安心して子どもを生み育てることができる環境整備に取り組むとともに、子育てに係る経済的な負担の軽減を図ります。

事業名	概 要
すこやか子育て支援事業	経済的な負担を軽減するため、保育料の助成を行います。 ・第1子の保育料の全額助成（令和元年10月以降） ・第2子以降の保育料の全額助成
教育費支援事業	小学校から高等学校までの第3子以降の児童生徒の教育費用を支援します。 ・学用品購入費用の助成（小中学校） ・授業料、教科書等購入費用の助成（高等学校）
子育てファミリー支援事業	就学前の子を養育する世帯へ子育て支援サービスを利用する場合の利用料を支援する。
子ども・若者未来応援事業	若者の経済的不安を解消するため、結婚や育児に必要な資金の調達・返金を支援します。 ・利子補給 ・返済金支援 ・子ども用品のリユース
5歳児すくすく健康相談事業	健やかな身体発育と発達を確認し、就学期を迎えるための相談など保護者と児童を支援します。
ひとり親家庭住宅整備資金貸付事業	ひとり親家庭に対し、住宅整備に必要な資金を低利で貸付します。
ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センターの常設託児や休日保育等により、子育て地域を支援します。
子育て短期支援事業	小学生以下の子どもを持つ保護者が出産や疾病、育児疲れにより一時期に養育が困難になった場合、一定期間子どもを預かります。
病児・病後児保育事業	子育てと仕事の両立を支援するため、病気罹患中または病気の回復期等の保育を行います。
保育サービス充実事業	就学前教育・保育施設において延長保育や一時保育などの保育サービスの充実を図ります。
放課後児童健全育成事業	児童クラブにおいて、放課後や土曜日、長期休業中の健全育成活動を実施します。
保育人材確保事業	保育士の負担軽減のため、保育補助者の雇用を支援します。

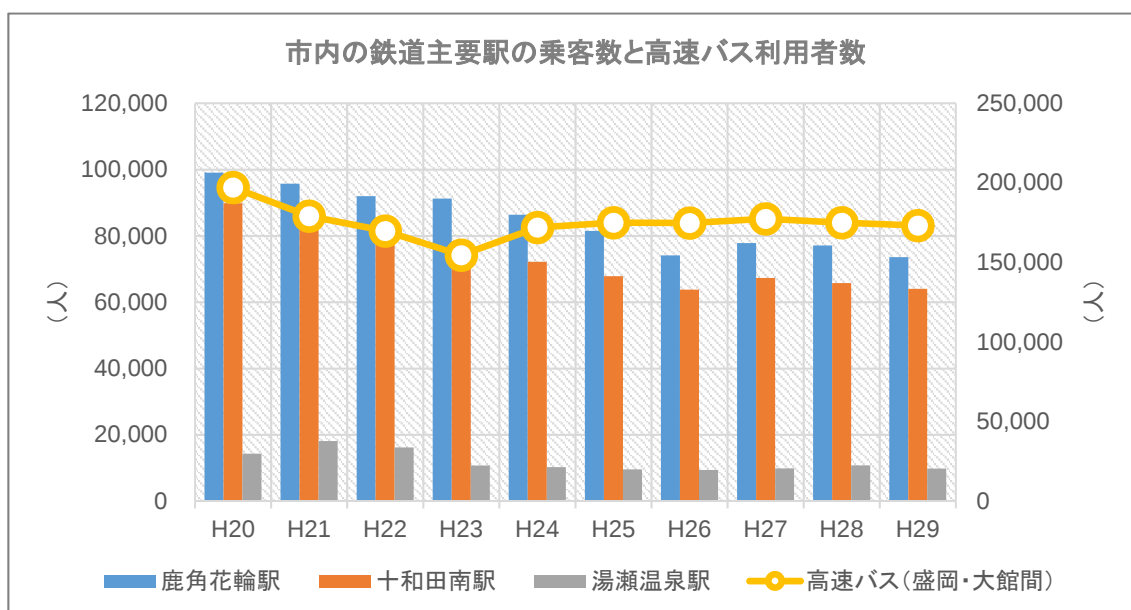
第5章 都市基盤・住環境

1. 公共交通（再編実施計画の概況）

作成中

2. 鉄道・高速バス

- 市内の鉄道主要駅（鹿角花輪駅、十和田南駅、湯瀬温泉駅）の乗客数の推移をみると、いずれも平成 26 年度まで減少を続け、平成 27 年度にやや回復に転じるものの、再び減少しています。中でも観光客利用の多い湯瀬温泉駅については、平成 23 年の乗客数は前年と比較して 33.9%の減少と東日本大震災による影響を大きく受けています。
- 鹿角花輪駅や湯瀬パーキングエリアでの乗車を含む盛岡・大館間の高速バス利用者については、平成 23 年度までは減少が続いていたものの、平成 24 年度からは回復に転じ、以後、平成 29 年度までほぼ横ばいで推移しています。

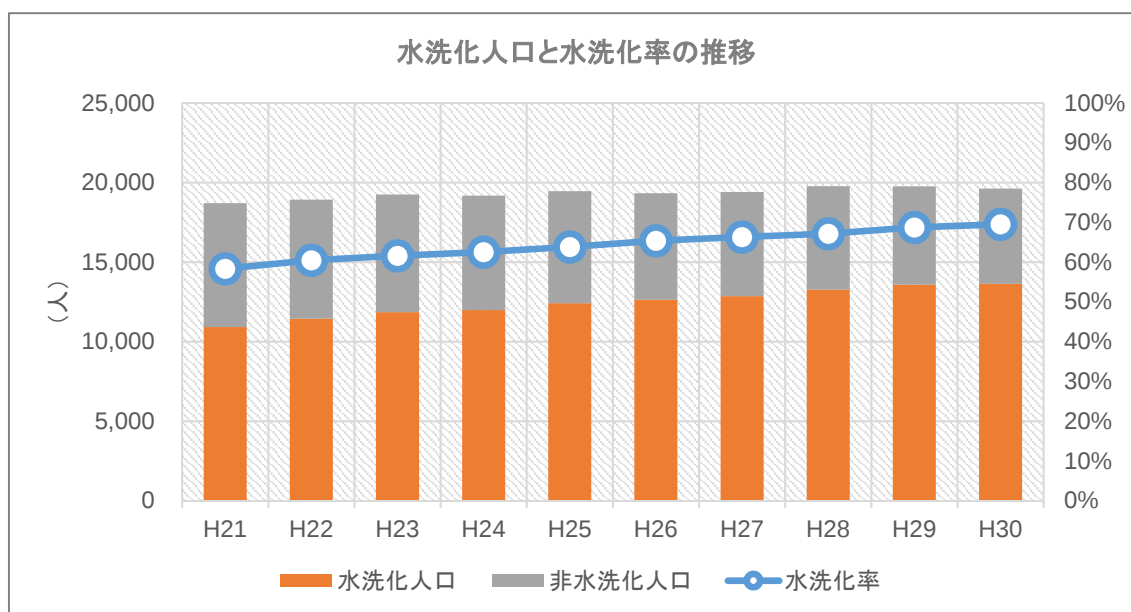


区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
鹿角花輪駅	99,042	95,708	91,986	91,223	86,361	81,500	74,089	77,830	77,083	73,594
十和田南駅	89,861	85,550	82,787	78,359	72,196	67,811	63,775	67,309	65,761	64,003
湯瀬温泉駅	14,289	18,101	16,203	10,713	10,245	9,571	9,389	9,886	10,766	9,813
高速バス(往復)	197,115	179,157	169,759	154,592	172,025	174,956	174,835	177,447	175,055	173,212
盛岡駅発	99,610	90,549	84,961	78,199	86,760	88,729	89,013	89,256	88,118	87,602
大館駅発	97,505	88,608	84,798	76,393	85,265	86,227	85,822	88,191	86,937	85,610

資料：平成 30 年版鹿角市の統計

3. 下水道

- 鹿角市の水洗化率²は平成 30 年度において 69.5%となっており、毎年増加が続いています。また、平成 21 年度と比較すると、生活排水処理人口は 911 人増加していますが、水洗化率も 11.2%増加しており、公共下水道や農業集落排水の整備や合併処理浄化槽の活用が進んでいることが伺えます。



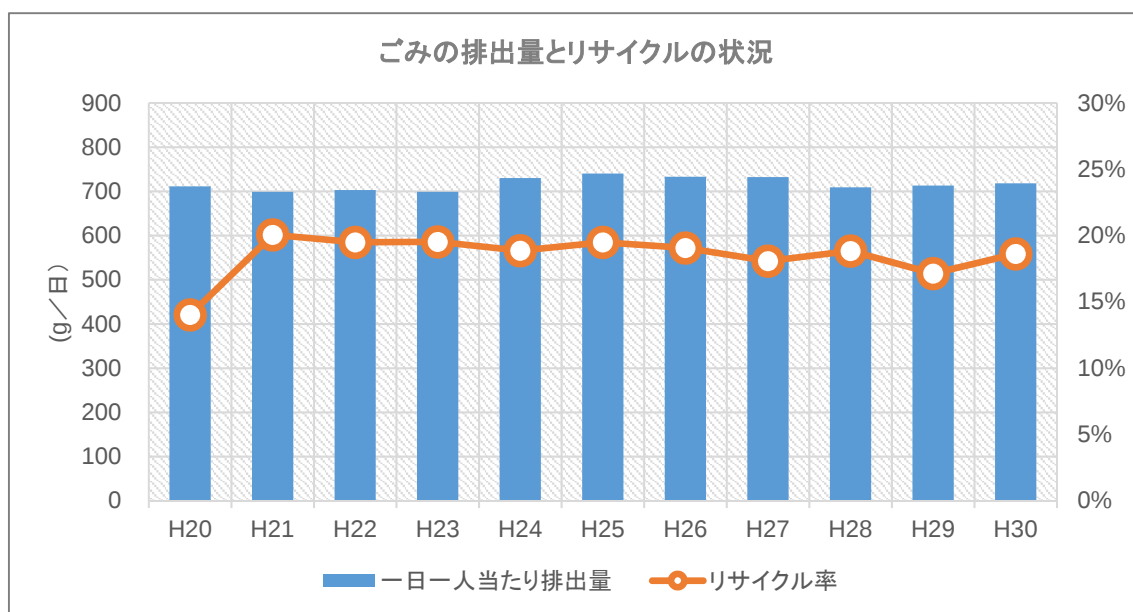
区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
水洗化率	58.3%	60.5%	61.6%	62.5%	63.8%	65.4%	66.3%	67.1%	68.7%	69.5%
生活排水処理人口(人)	18,701	18,915	19,243	19,173	19,454	19,319	19,400	19,765	19,759	19,612
水洗化人口(人)	10,912	11,435	11,853	11,985	12,411	12,630	12,861	13,269	13,581	13,632

資料：上下水道課

² 行政区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して下水道等で汚水を処理している人口の割合

4. ごみ排出

- 1人1日当たりのごみ排出量は、平成 24 年度から平成 27 年度にかけて増加しましたが、平成 29 年度からは抑制されている傾向にあります。
- リサイクル率は、平成 21 年度に 20.06%まで高まりましたが、平成 22 年度以降は 17%から 19%台で推移しています。

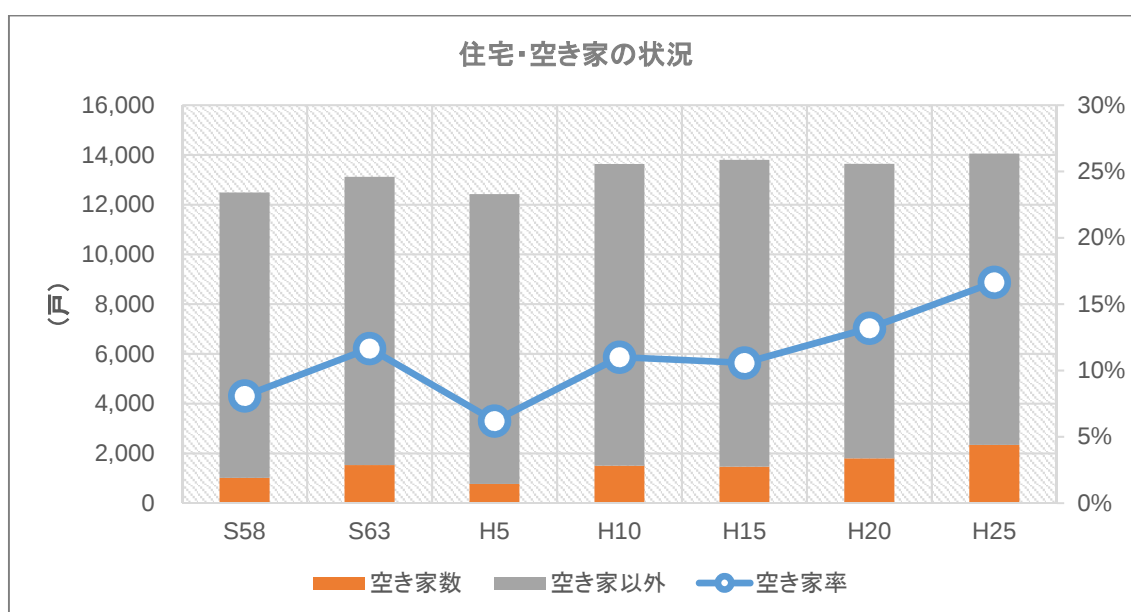


区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一人当たり排出量 (g/日)	711	699	703	699	730	740	733	732	709	713	718
リサイクル率 (%)	14.03	20.06	19.49	19.53	18.87	19.49	19.07	18.08	18.84	17.14	18.63

資料：市民共動課

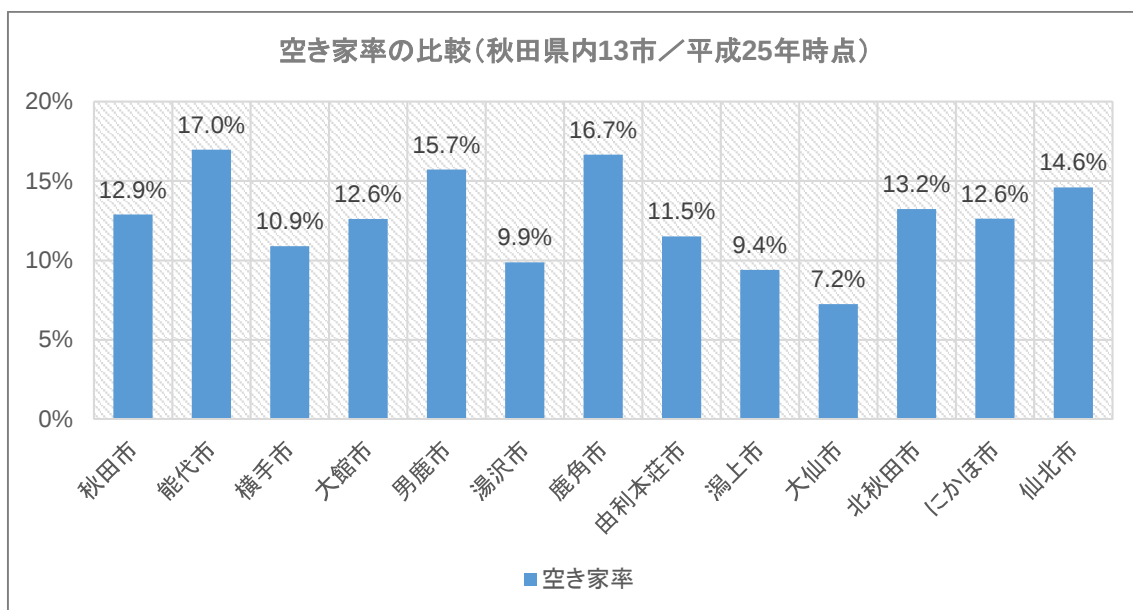
5. 住宅・空き家

- 住宅・土地統計調査によると、平成 25 年では総住宅数の 16.7%が空き家に該当し、空き家の数が増加していることが伺えます。住宅の数は、平成 10 年から大きく増加しており、平成 25 年の調査時点では最も多い 14,050 戸となりました。同時に、空き家率も継続して 10%を超えるようになり、年々増加していく傾向にあります。
- 秋田県内の 13 市を比較すると、平成 25 年時点において、最も空き家率が高いのは能代市の 17.0%ですが、鹿角市は2番目に高い 16.7%となっています。3番目以降は、男鹿市(15.7%)、仙北市(14.6%)、北秋田市(13.2%)と続いています。県北部で空き家が多くなっている傾向が伺えます。



区分	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25
空き家率	8.1%	11.7%	6.2%	11.0%	10.6%	13.2%	16.7%
住宅総数	12,490	13,120	12,420	13,630	13,800	13,640	14,050
空き家数	1,010	1,530	770	1,500	1,460	1,800	2,340
空き家以外	11,480	11,590	11,650	12,130	12,340	11,840	11,710

資料：住宅・土地統計調査

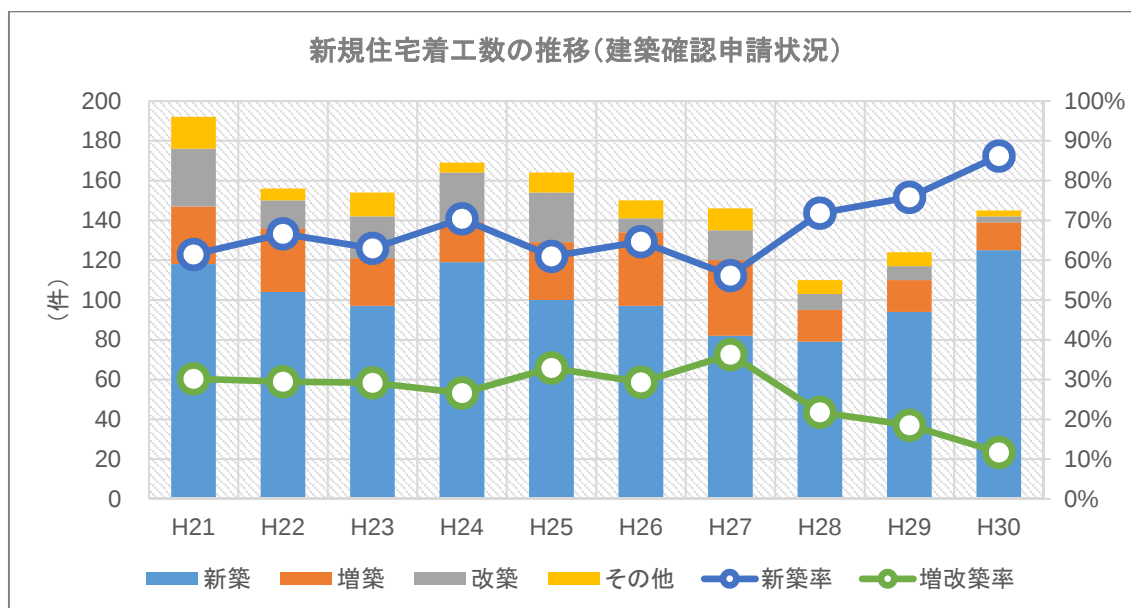


区分	空き家数	空き家以外	住宅総数	空き家率
秋田市	20,510	138,620	159,130	12.9%
能代市	4,580	22,410	26,990	17.0%
横手市	3,930	32,140	36,070	10.9%
大館市	4,020	27,870	31,890	12.6%
男鹿市	2,120	11,370	13,490	15.7%
湯沢市	1,800	16,420	18,220	9.9%
鹿角市	2,340	11,710	14,050	16.7%
由利本荘市	3,510	26,980	30,490	11.5%
潟上市	1,270	12,240	13,510	9.4%
大仙市	2,210	28,300	30,510	7.2%
北秋田市	1,910	12,530	14,440	13.2%
にかほ市	1,270	8,790	10,060	12.6%
仙北市	1,640	9,600	11,240	14.6%

資料:住宅・土地統計調査

6. 新築住宅着工

- 鹿角市の新築住宅着工戸数は、平成 30 年が 125 戸と過去 10 年間で最も高くなっています。新築住宅は、増加と減少を繰り返す傾向にありますが、平成 28 年からは継続して増加しています。
- 新築率と増改築率を比較すると、平成 27 年までに差が縮小し、増改築率が増加していく傾向が伺えたが、平成 28 年以降、新築率が大幅な増加となった一方で増改築率は大幅に減少している。

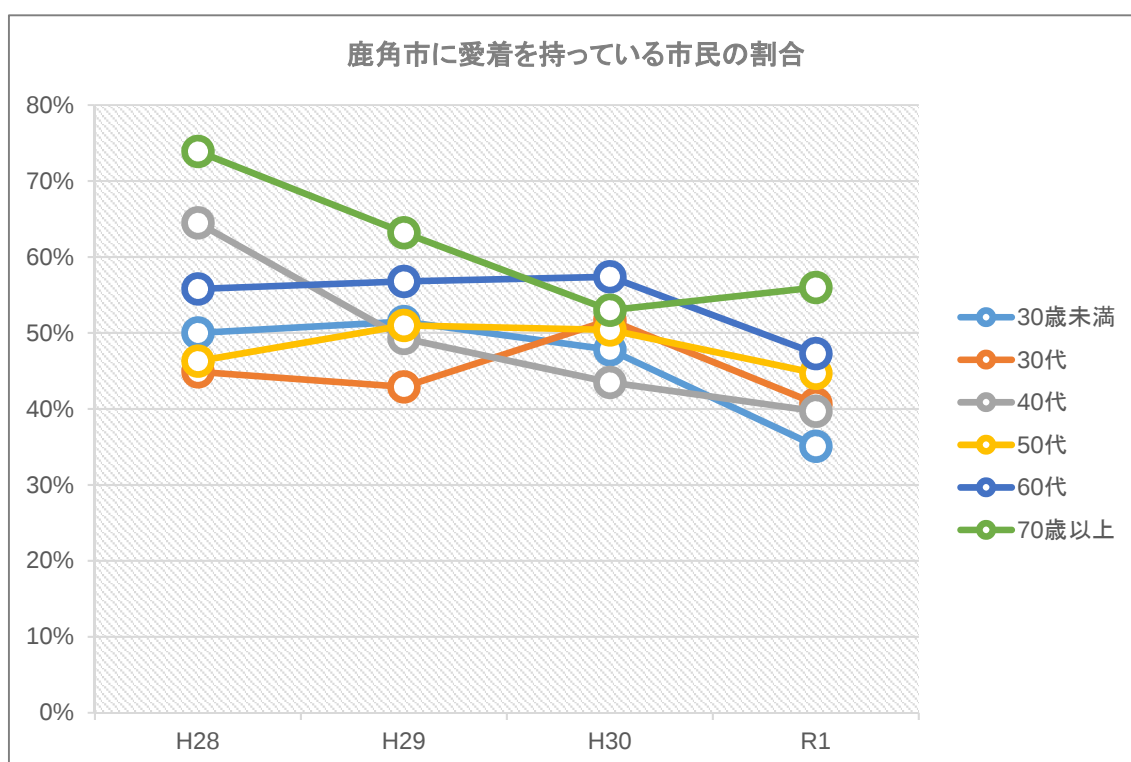


区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
総数	192	156	154	169	164	150	146	110	124	145
新築	118	104	97	119	100	97	82	79	94	125
増築	29	32	24	20	29	37	38	16	16	14
改築	29	14	21	25	25	7	15	8	7	3
その他	16	6	12	5	10	9	11	7	7	3

資料: 都市整備課

7. 住みごち(定住意向)

- 市民アンケートによると、鹿角市の住みごちについて、「住みよい」「まあ住みよい」と回答した市民の割合は、年々減少傾向にあります。
- 年代別にみると、70 歳以上が高い割合を示していますが、平成 28 年度の 73.9%から平成 30 年度までに 20.9%減少しており、令和元年度でわずかに回復したものの 56.0%にとどまっています。また、平成 28 年度で2番目に高かった 40 代の減少幅も大きく、令和元年度では 39.7%まで下がっています。



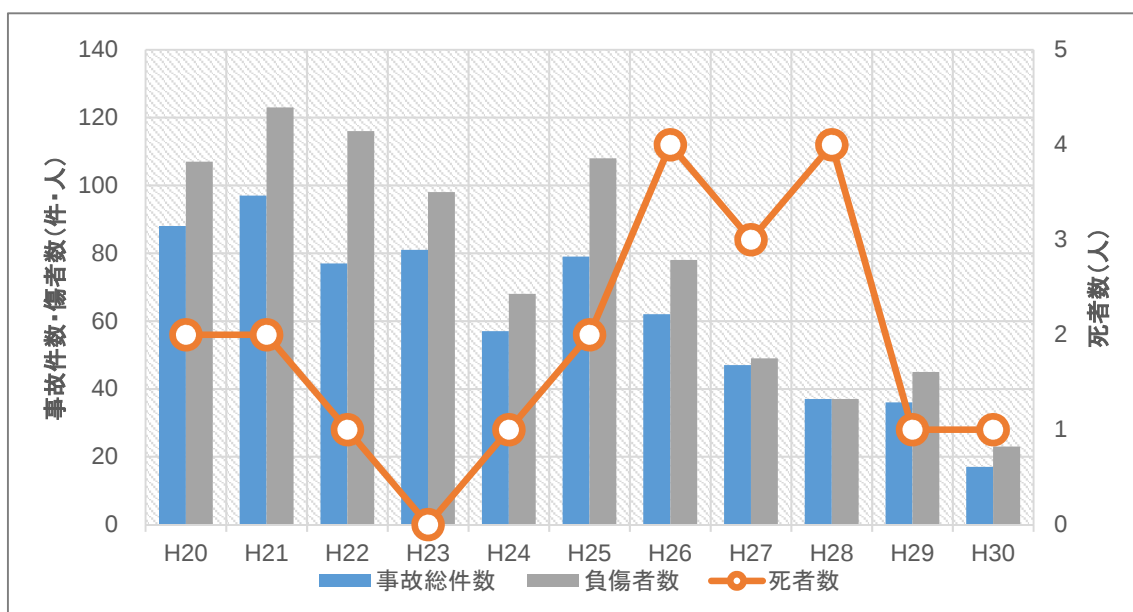
区分	H28	H29	H30	R1
全体の推移	55.2%	52.5%	51.1%	43.1%
30 歳未満	50.0%	51.5%	47.8%	35.1%
30 代	44.9%	42.9%	51.7%	40.7%
40 代	64.5%	49.3%	43.5%	39.7%
50 代	46.3%	51.0%	50.4%	44.7%
60 代	55.8%	56.8%	57.4%	47.3%
70 歳以上	73.9%	63.2%	53.0%	56.0%

資料：令和元年度市民アンケート

第6章 安全・防災

1. 交通事故

- 鹿角市内で発生した交通事故件数及びそれに伴う負傷者数は、平成 25 年度に一時的に増加したものの、それ以降は減少傾向にあります。
- 交通事故に伴う死者数については、平成 24 年から 28 年にかけて増加しましたが、平成 29 年以降は抑制減少しています。

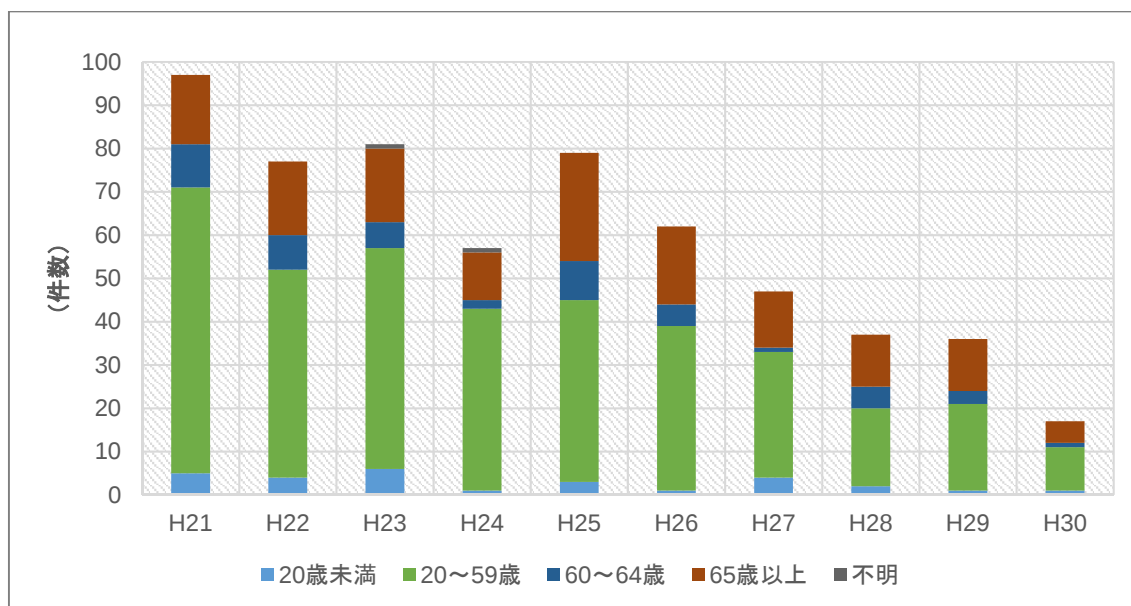


区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事故総件数	88	97	77	81	57	79	62	47	37	36	17
安全速度違反	4	3	1	4	7	7	5	3	2	1	0
前方不注意	37	49	31	36	25	37	37	21	11	3	7
酒酔い運転	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
追い越し不適當	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徐行違反	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
右左折違反	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
滑走	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運転未熟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
右側通行	2	7	9	3	3	2	0	1	6	5	0
一時不停止	3	3	7	6	3	2	1	3	4	4	1
わきみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信号無視	2	1	1	2	0	0	3	1	1	2	1
その他	40	32	28	30	19	31	16	18	12	20	7
死者数	2	2	1	0	1	2	4	3	4	1	1
負傷者数	107	123	116	98	68	108	78	49	37	45	23
月平均発生件数	7.3	8.1	6.4	6.8	4.3	6.6	5.1	3.9	3.1	3.0	1.4

資料: 鹿角警察署

2. 運転者年代別事故件数

- 運転者の事故件数は平成 24 年に一度減少し、平成 25 年に再び増加したが、平成 26 年以降は再び減少してきている。
- 運転者の事故件数を年代別にみると、60 歳以上の高齢者の割合が高い。特に 65 歳以上の高齢者による事故件数は、平成 21 年に全体の 9.8%だったものが、平成 25 年には 20.7%となり、平成 28 年には 21.8%まで上昇している。



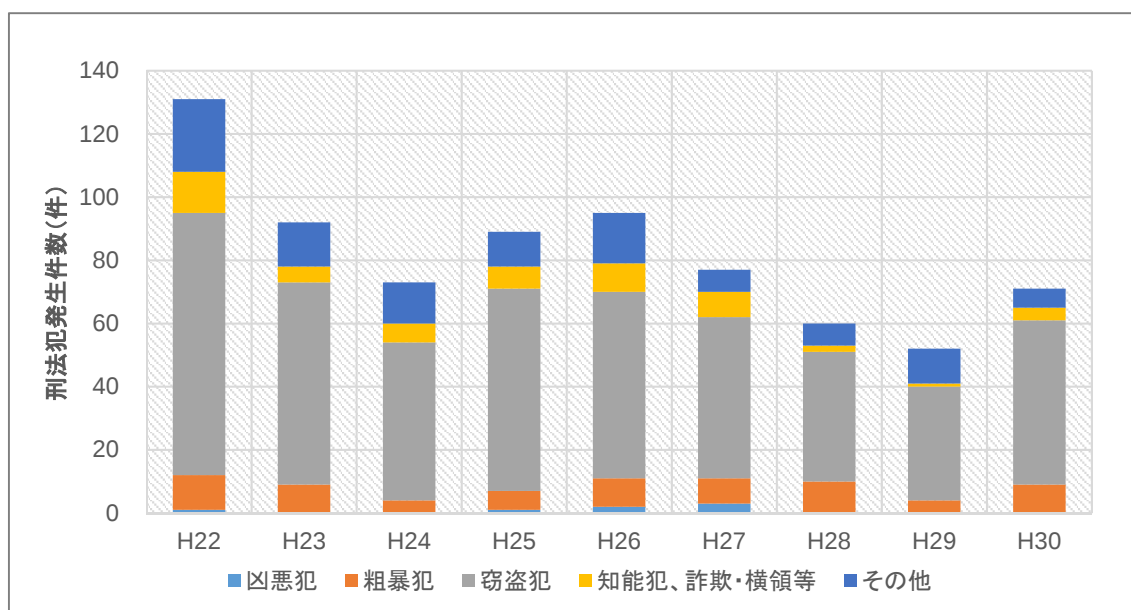
(単位:人)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
20 歳未満	5	4	6	1	3	1	4	2	1	1
20～59 歳	66	48	51	42	42	38	29	18	20	10
60～64 歳	10	8	6	2	9	5	1	5	3	1
65 歳以上	16	17	17	11	25	18	13	12	12	5
不明			1	1						

(鹿角警察署調べ)

3. 刑法犯認知状況

- 鹿角市で発生した刑法犯の総数は、平成 29 年まで減少してきましたが、平成 30 年は増加となりました。
- 主に凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、詐欺・横領等に分けられますが、約7割が窃盗犯となっています。

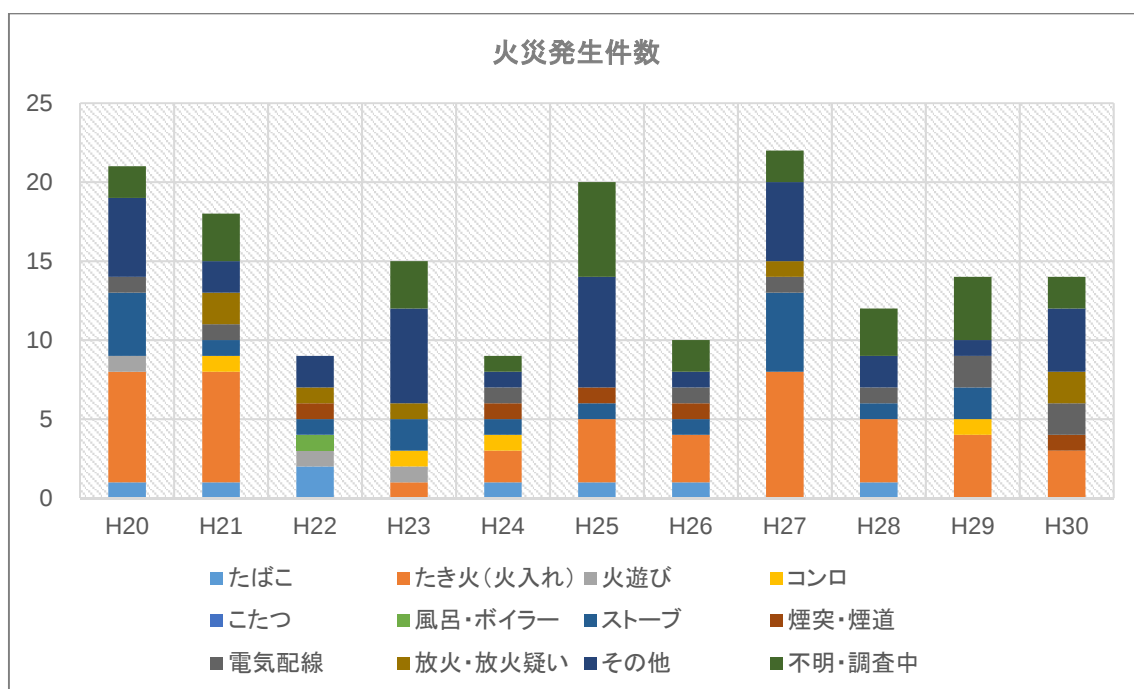


区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
刑法犯発生件数	131	92	73	89	95	77	60	52	71
凶悪犯	1	0	0	1	2	3	0	0	0
粗暴犯	11	9	4	6	9	8	10	4	9
窃盗犯	83	64	50	64	59	51	41	36	52
知能犯、詐欺・横領等	13	5	6	7	9	8	2	1	4
その他	23	14	13	11	16	7	7	11	6

資料：鹿角警察署

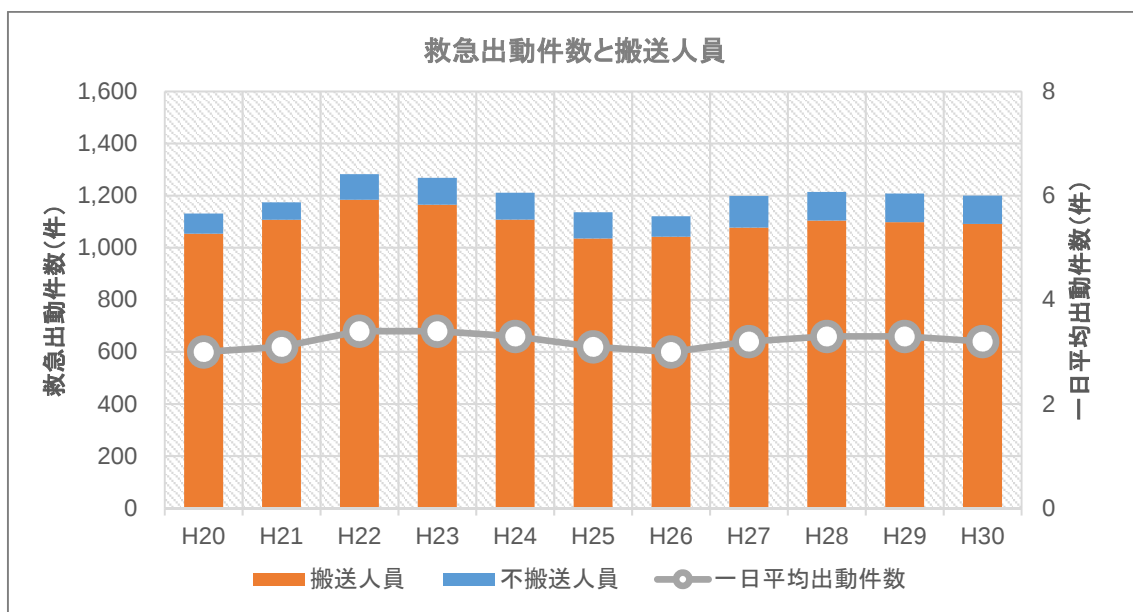
4. 火災発生・救急出動状況

- 鹿角市における火災発生件数は、平成 25 年、平成 27 年で高くなっていましたが、平成 28 年から減少し、近年では横ばいとなっています。
- 火災発生の原因で最も多いのは、たき火(火入れ)(その他を除く)となっており、ストーブや電気配線を原因とするものも毎年数件出ています。
- 鹿角市における救急出動件数は、平成 23 年度以降減少傾向にありましたが、平成 27 年度から再び増加に転じ、以後横ばいとなっています。出動原因として最も多いのが急病であり、全体の約7割弱を占めています。一方で不搬送件数も平成 23 年以降 100 件を越えており、全体の約 10%を占めています。



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
火災発生件数	21	18	9	15	9	20	10	22	12	14	14
たばこ	1	1	2	0	1	1	1	0	1	0	0
たき火(火入れ)	7	7	0	1	2	4	3	8	4	4	3
火遊び	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
コンロ	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0
こたつ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
風呂・ボイラー	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ストーブ	4	1	1	2	1	1	1	5	1	2	0
煙突・煙道	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1
電気配線	1	1	0	0	1	0	1	1	1	2	2
放火・放火疑い	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	2
その他	5	2	2	6	1	7	1	5	2	1	4
不明・調査中	2	3	0	3	1	6	2	2	3	4	2

資料: 鹿角広域行政組合消防本部

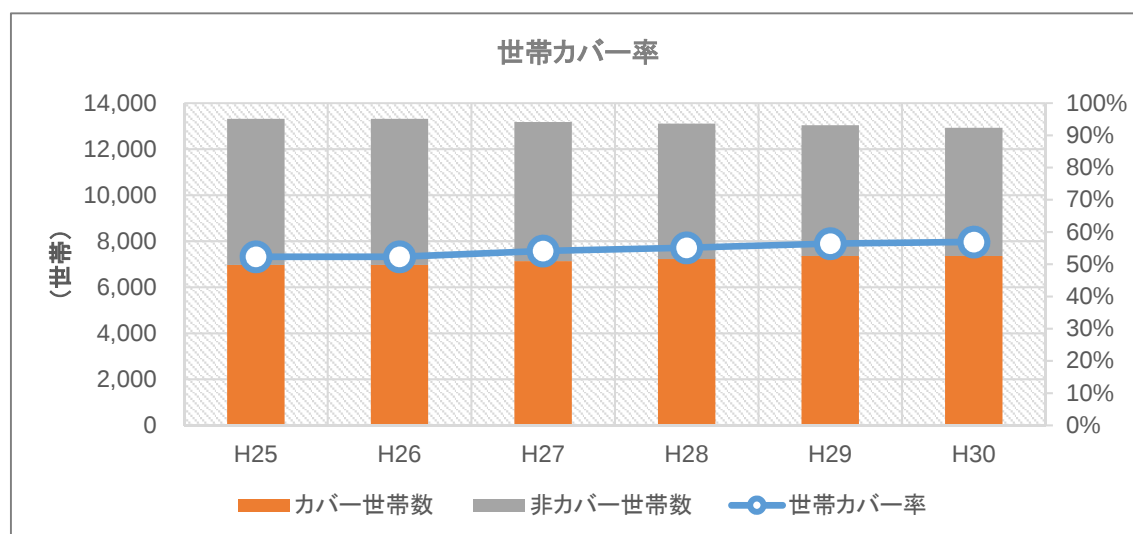
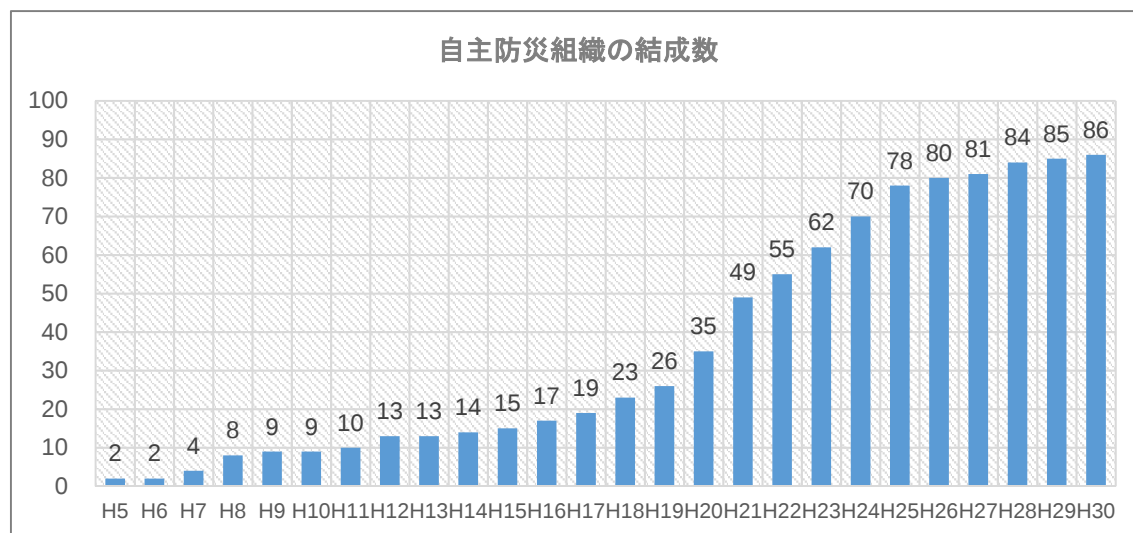


区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
救急出動件数	1,146	1,252	1,247	1,197	1,118	1,109	1,186	1,200	1,196	1,178
火災	6	3	8	1	4	4	15	9	15	13
自然災害	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	1	1	4	2	4	2	1	1	2	2
交通事故	87	95	78	72	73	67	101	73	70	70
労働災害	7	14	9	15	13	8	15	12	10	12
運動競技	6	20	19	9	9	14	13	17	12	6
一般負傷	150	168	178	173	170	158	178	155	187	167
加害	0	5	4	5	2	4	2	2	1	1
自損行為	19	14	9	10	17	18	7	12	14	10
急病	738	820	808	757	690	694	717	753	782	797
転院搬送	125	103	122	143	124	133	119	151	98	93
医師搬送	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
その他	5	8	8	10	12	7	15	15	5	7
不搬送件数	67	98	103	103	101	79	122	110	110	109
搬送人員	1,107	1,184	1,165	1,108	1,035	1,042	1,077	1,104	1,098	1,091
一日平均出動件数	3.1	3.4	3.4	3.3	3.1	3	3.2	3.3	3.3	3.2

資料:鹿角広域行政組合消防本部

5. 自主防災組織の状況

- 自主防災組織の結成数は平成 30 年度において 86 件まで増加している。
- 総世帯に占める自主防災組織のカバー世帯数をカバー率としてみた場合、平成 30 年度においては 56.93%となっており、微増が続いている。



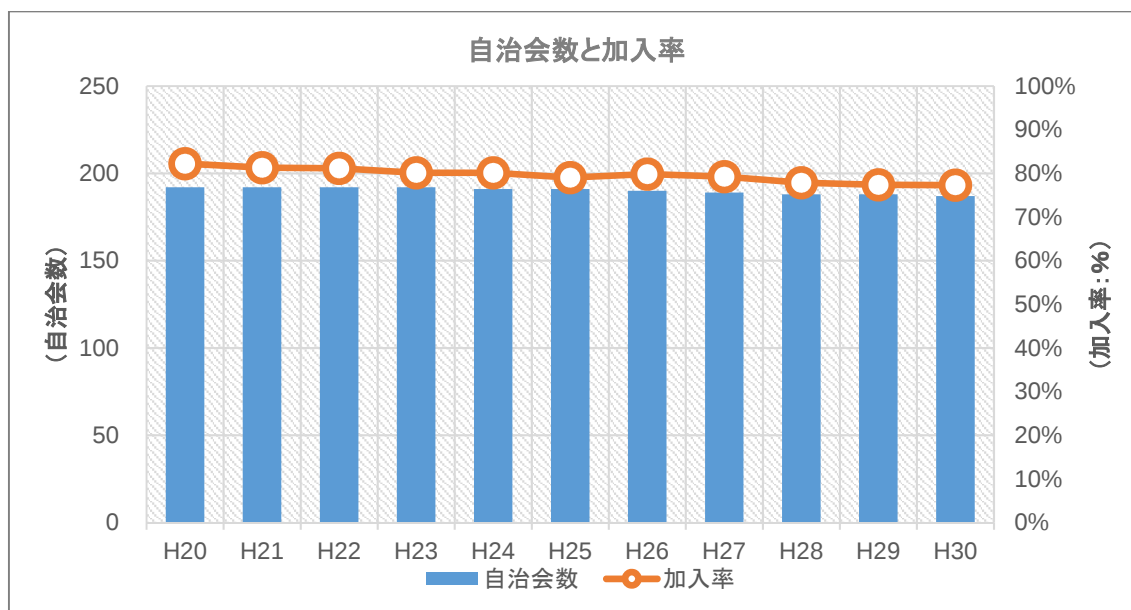
区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
カバー世帯率	52.32%	52.32%	54.13%	55.13%	56.43%	56.93%
総世帯数	13,317	13,317	13,172	13,102	13,034	12,922
カバー世帯数	6,968	6,968	7,130	7,223	7,355	7,356
非カバー世帯数	6,349	6,349	6,042	5,879	5,679	5,566

資料:総務課危機管理室

第7章 自治会・地域コミュニティ

1. 自治会

- 自治会数及び自治会への加入率は、いずれも微減が続いているが、70%台後半を維持し続けており、自治会活動が維持されていると考えられます。しかし、この10年間で自治会数は5つ減っており、今後も小規模自治会に対する対策が課題と考えられます。



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自治会数	192	192	192	192	191	191	190	189	188	188	187
加入率	82.3%	81.3%	81.2%	80.1%	80.1%	79.1%	79.9%	79.3%	77.9%	77.4%	77.3%
加入世帯数	11,048	10,886	10,877	10,736	10,720	10,569	10,639	10,511	10,267	10,163	10,089
世帯数	13,432	13,385	13,400	13,396	13,376	13,368	13,323	13,260	13,185	13,129	13,050

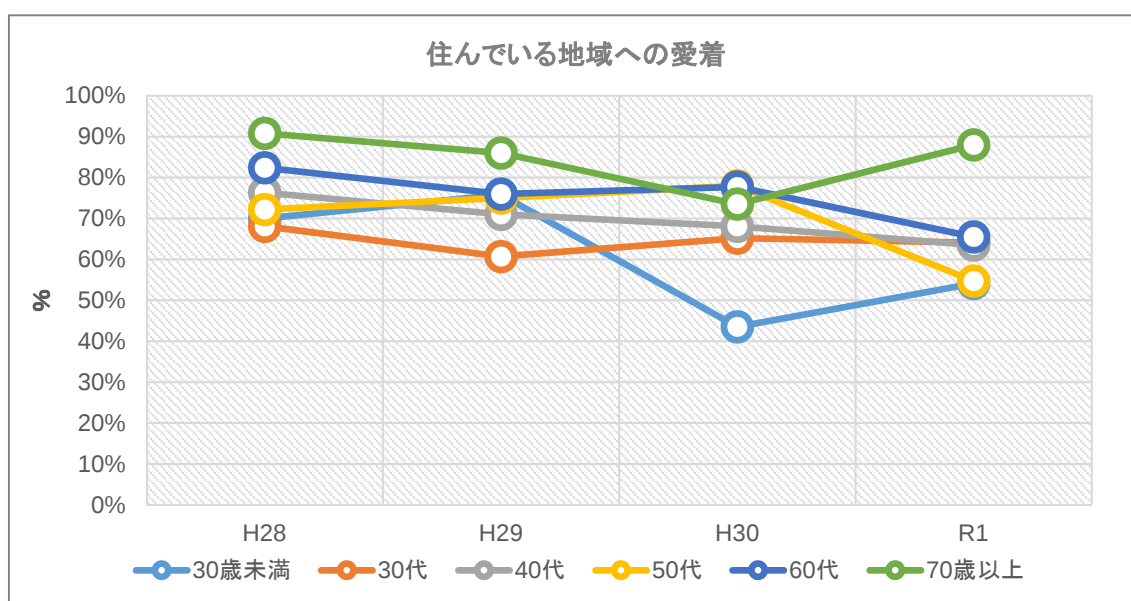
資料：市民共動課

2. NPO法人

作成中

3. 住んでいる地域への愛着

- 市民アンケートによると、70 歳以上で愛着を持つ割合が高くなっています。平成 30 年度に一度 73.5%まで低下していますが、令和元年度には再び 88.0%まで増加しています。
- その他の年代については、平成 30 年度で最も高かった 50 代が今年度は 20.6 ポイント減少の 57.4%と大きく減少しています。
- 以前として 30 歳未満が最も低い傾向にありますが、平成 30 年度の 43.5%から 10.6 ポイント上昇の 54.1%まで改善しています。

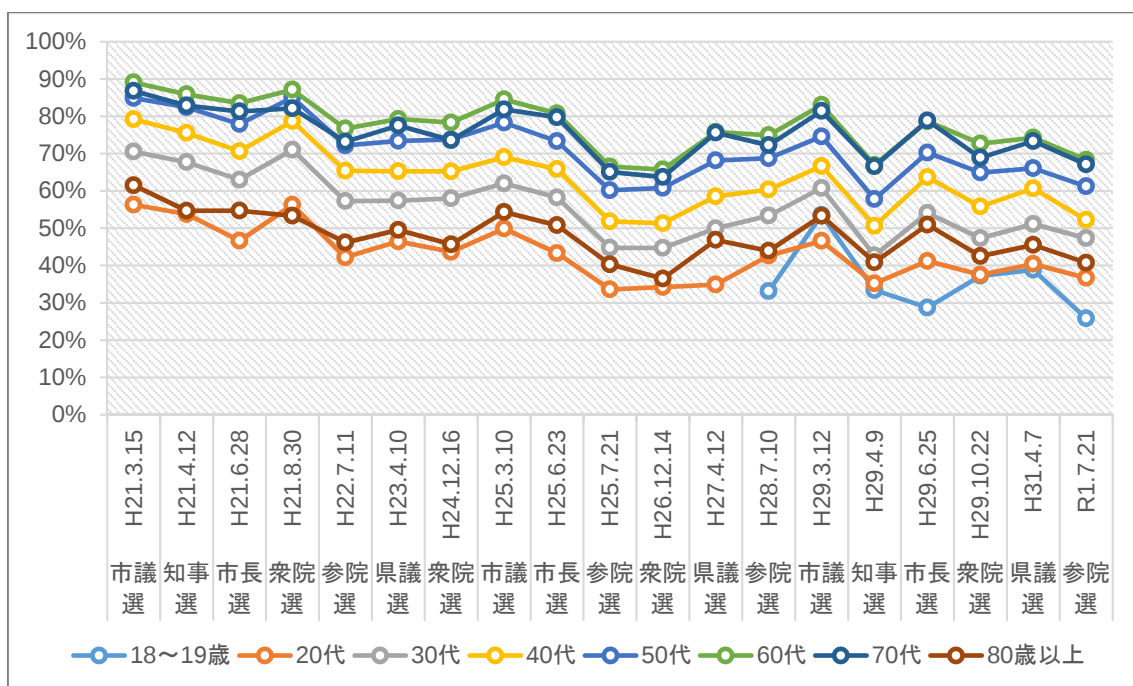
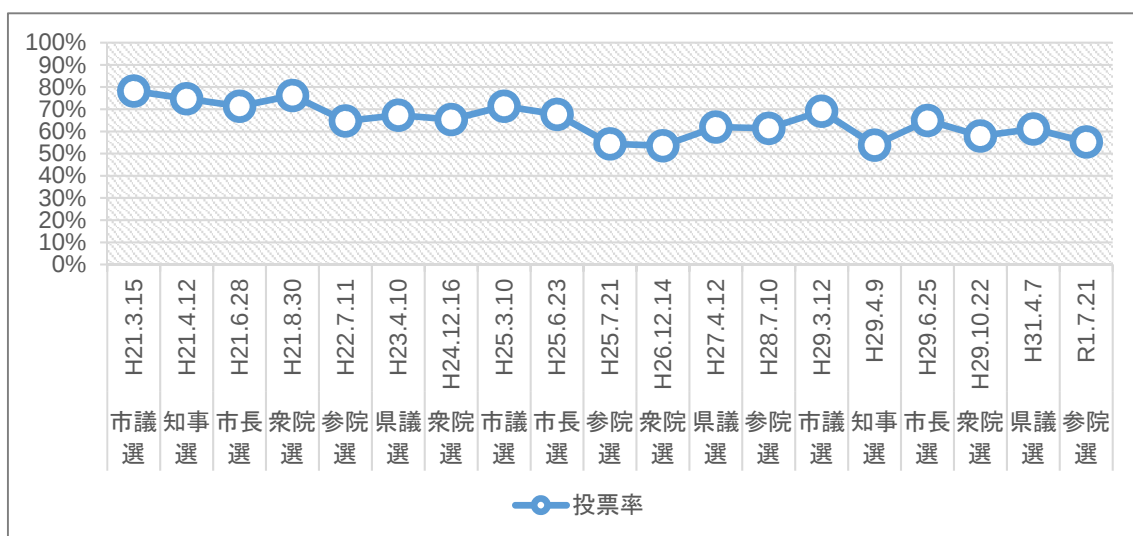


区分	H28	H29	H30	R1
全体の推移	77.3%	73.6%	69.3%	63.1%
30 歳未満	70.0%	75.8%	43.5%	54.1%
30 代	68.1%	60.7%	65.2%	64.1%
40 代	76.3%	71.0%	68.1%	63.5%
50 代	72.2%	75.0%	78.0%	54.7%
60 代	82.4%	76.0%	77.7%	65.5%
70 歳以上	90.8%	86.0%	73.5%	88.0%

資料：令和元年度市民アンケート

4. 選挙投票率

- 選挙の投票率については、国政、県政、市政ごとに比較すると、近年の国政選挙でやや増加が見られるものの、全体的には減少傾向にあると言えます。
- 投票率を年代別にみると、60代が最も高くなっており、続いて70代、50代となっています。一方、20代や30代の投票率はいずれの選挙においても低くなっています。
- 平成28年から投票が可能となった18歳、19歳の投票率をみると、一時的に他の年代を上回る選挙があったものの、その後は最も低い投票率となっています。



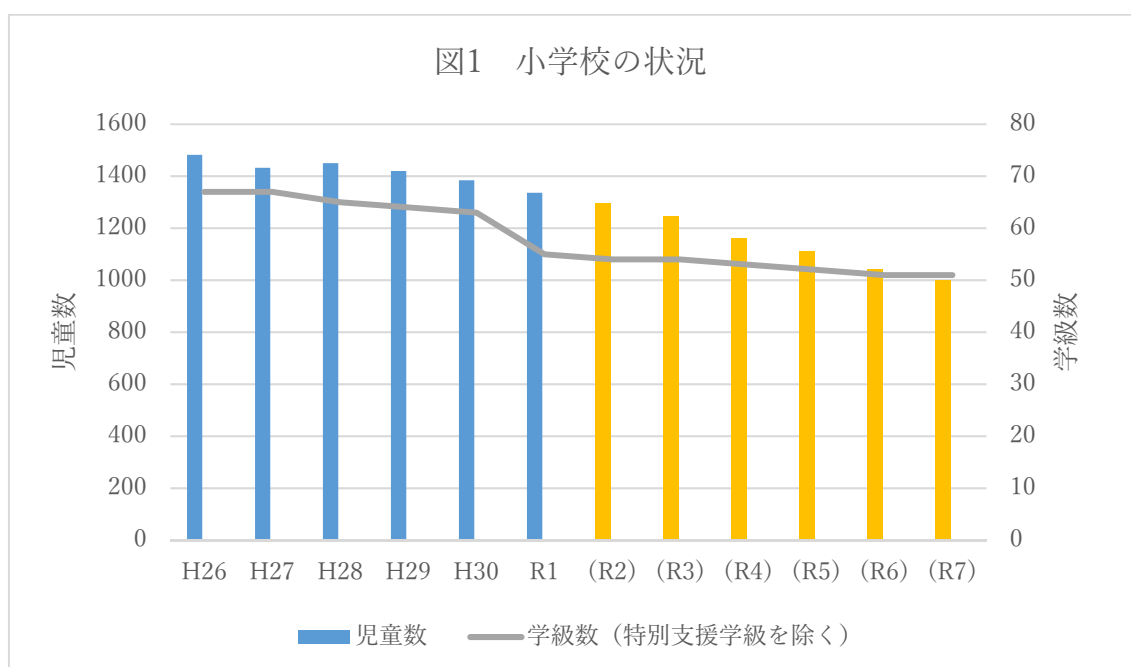
資料：鹿角市選挙管理委員会

第8章 教育・文化・スポーツ

1. 学校施設

(1) 小学校

- 少子化の状況を反映し、学級数（特別支援学級を除く）、児童数ともに減少傾向にあり、今後も減少が続くと推計されています。
- 令和7年度の児童数は1,000人と推計されており、令和元年度の児童数1,336人と比べ、約25%減少するとみられます。
- 過去5年間の教員一人あたりの児童数は、11.0人前後のほぼ横ばいで推移しています。



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
学校数	9	9	9	9	9	7	—	—	—	—	—	—
学級数	81	81	81	79	81	73	71	67	66	60	57	51
学級数のうち 特別支援学級数	14	14	16	15	18	18	17	13	13	8	6	—
児童数	1,482	1,432	1,450	1,420	1,384	1,336	1,295	1,248	1,162	1,110	1,041	1,000
教員あたり児童数	10.8	11.0	11.6	11.3	10.8	10.6	—	—	—	—	—	—

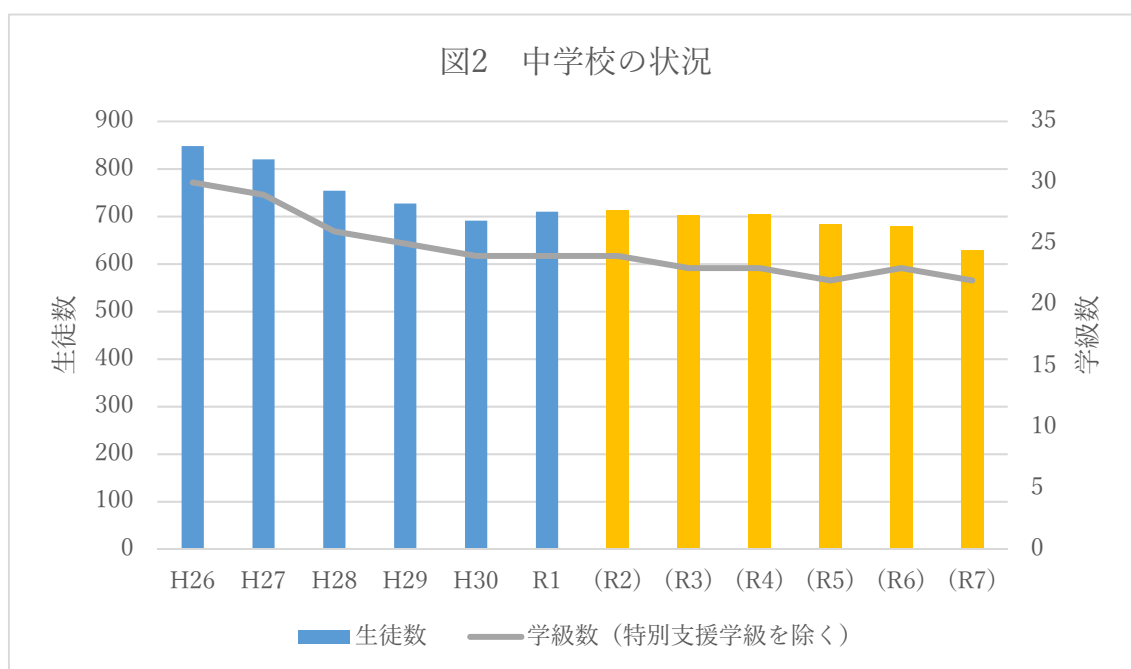
出典：鹿角市統計書 ※H26～H30

令和元年度管内中学校在籍生徒数調(R1.5.1 現在)

児童生徒数・学級数推計報告書(鹿角市教育委員会) ※R2～

(2) 中学校

- 少子化の状況を反映し、学級数（特別支援学級を除く）、生徒数ともに減少傾向にあり、今後も減少が続くと推計されています。
- 令和7年度の生徒数は630人と推計されており、令和元年度の生徒数710人と比べ、約11%減少するとみられます。
- 教員一人あたりの生徒数は、平成26年度では9.9人ですが、令和元年度には7.9人に減少しています。



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
学校数	5	5	5	5	5	5	—	—	—	—	—	—
学級数	36	37	35	34	33	32	30	34	34	32	32	32
学級数のうち 特別支援学級数	6	8	9	9	9	8	6	11	11	10	9	10
生徒数	848	820	754	727	691	710	713	703	706	685	681	630
教員あたり生徒数	9.9	9.5	8.5	7.8	7.7	7.9	—	—	—	—	—	—

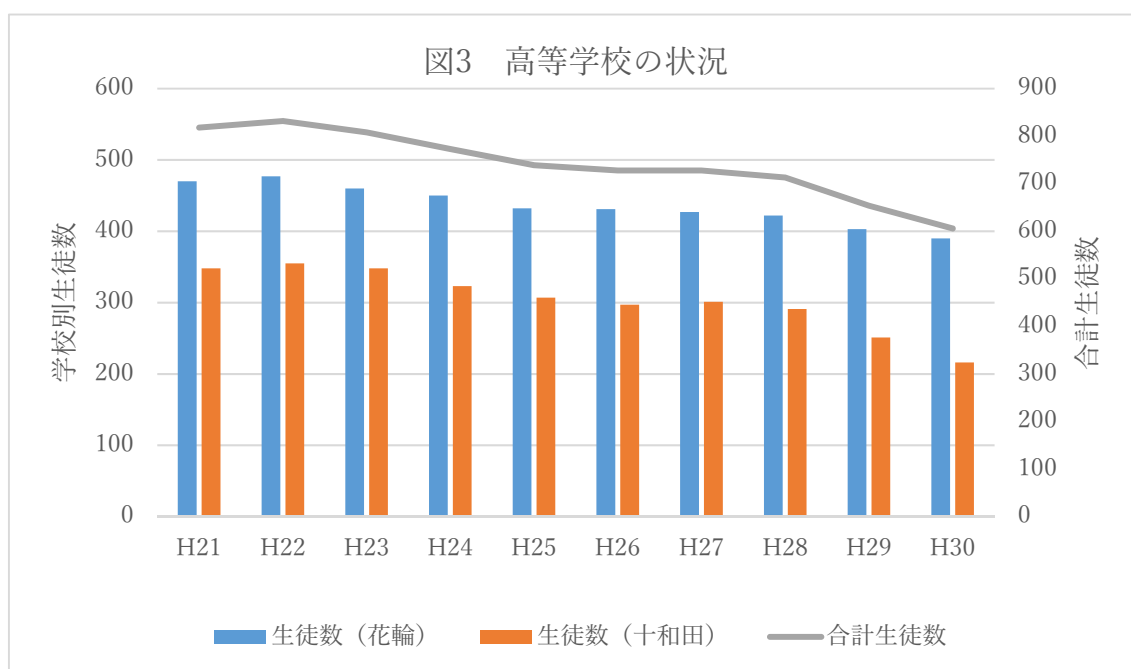
出典：鹿角市統計書 ※H26～H30

令和元年度管内中学校在籍生徒数調(R1.5.1 現在)

児童生徒数・学級数推計報告書(鹿角市教育委員会) ※R2～

(3) 高等学校

- 市内の高等学校は2校で、両校合わせた学級数の増減はありませんが、少子化の状況を反映し、生徒数が減少傾向にあります。
- 平成21年度と平成30年度を比較すると、生徒数は818人から606人となり、約26%減少しています。
- 教員一人あたりの児童数は、平成20年度では11.9人ですが、平成29年度には11.5人となっています。



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
生徒数	818	832	808	773	739	728	728	713	654	606
教員あたり生徒数	12.4	12.8	12.6	12.1	11.7	12.1	12.3	12.3	11.5	11.4

出典：鹿角市統計書

2. 小学校の学力

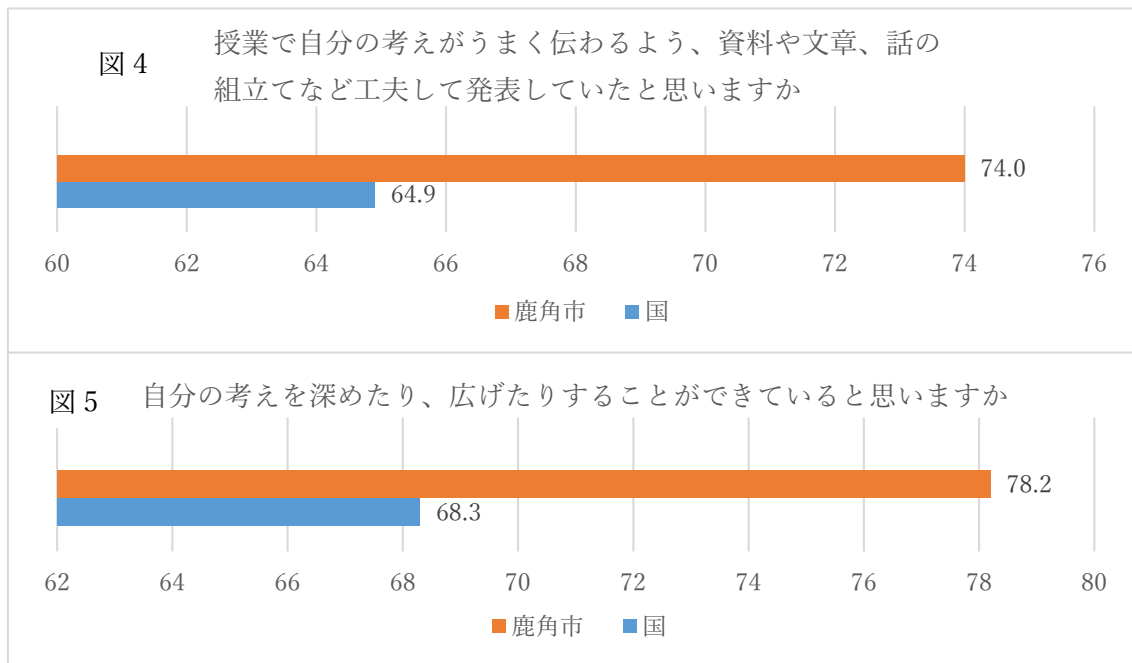
- 全国学力・学習状況調査では、鹿角市の小学校においては全国平均正答率を上回っています。
- A問題（知識）とB問題（活用）の平均正答率の差が、国や県のものと同程度であることから、「知識」と「活用」の差が国や県と同程度であると言えます。
- 「主体的・対話的で深い学び」の視点に関連する質問紙調査では、肯定的な回答の割合が全国平均を上回っています。

○教科別平均正答率

小学6年生		国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	平均
全国		74.8	57.5	78.6	45.9	51.4
県	平均	80.0	64.0	84.0	50.0	55.6
	全国比	+5.2	+6.5	+5.4	+4.1	+4.2
市	平均	77.0	60.0	82.0	47.0	53.3
	全国比	+2.2	+2.5	+3.4	+1.1	+1.9
	全県比	-3.0	-4.0	-2.0	-3.0	-2.3

出典：平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について（鹿角市教育委員会）

○「主体的・対話的で深い学び」の視点による学習指導の改善に関する状況 （「当てはまる」＋「どちらかといえば当てはまる」の割合）



出典：平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について（鹿角市教育委員会）

3. 中学校の学力

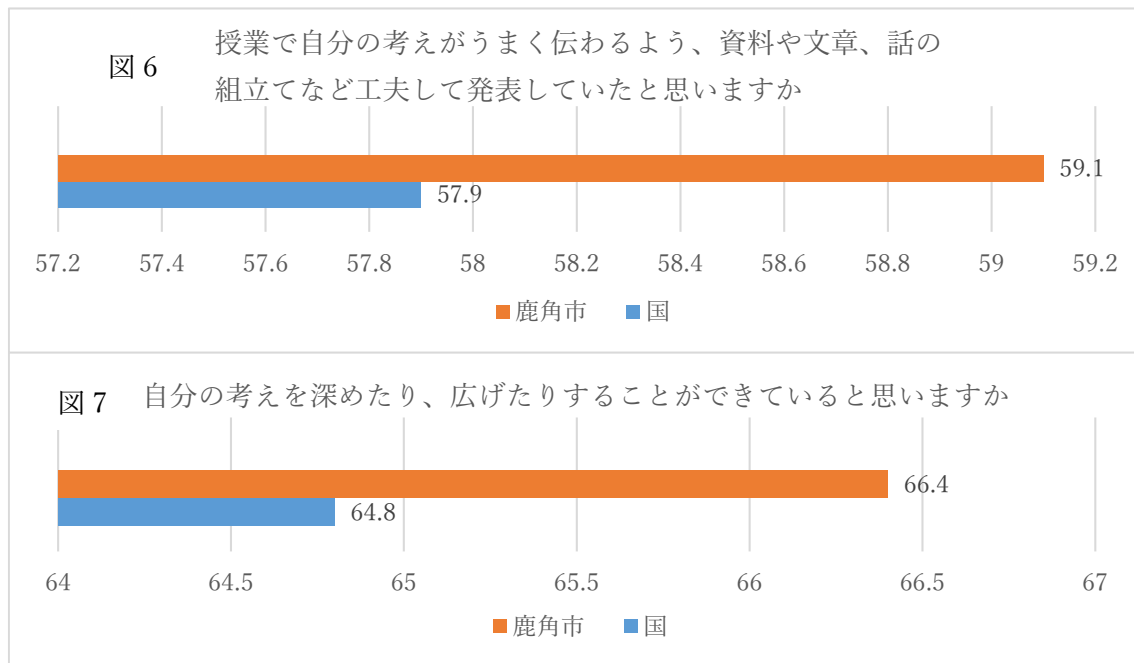
- 全国学力・学習状況調査では、鹿角市の中学校においては全国平均正答率を上回っています。
- A問題（知識）とB問題（活用）の平均正答率の差が、国や県のものと同程度であることから、「知識」と「活用」の差が国や県と同程度であると言えます。
- 「主体的・対話的で深い学び」の視点に関連する質問紙調査では、肯定的な回答の割合が全国平均を上回っています。

○教科別平均正答率

中学3年生		国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	平均
全国		77.4	72.2	64.6	48.1	52.5
県	平均	82.0	78.0	68.0	52.0	56.0
	全国比	+4.6	+5.8	+3.4	+3.9	+3.5
市	平均	80.0	75.0	64.0	48.0	53.4
	全国比	+2.6	+2.8	-0.6	-0.1	+0.9
	全県比	-2.0	-3.0	-4.0	-4.0	-2.6

出典：平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について（鹿角市教育委員会）

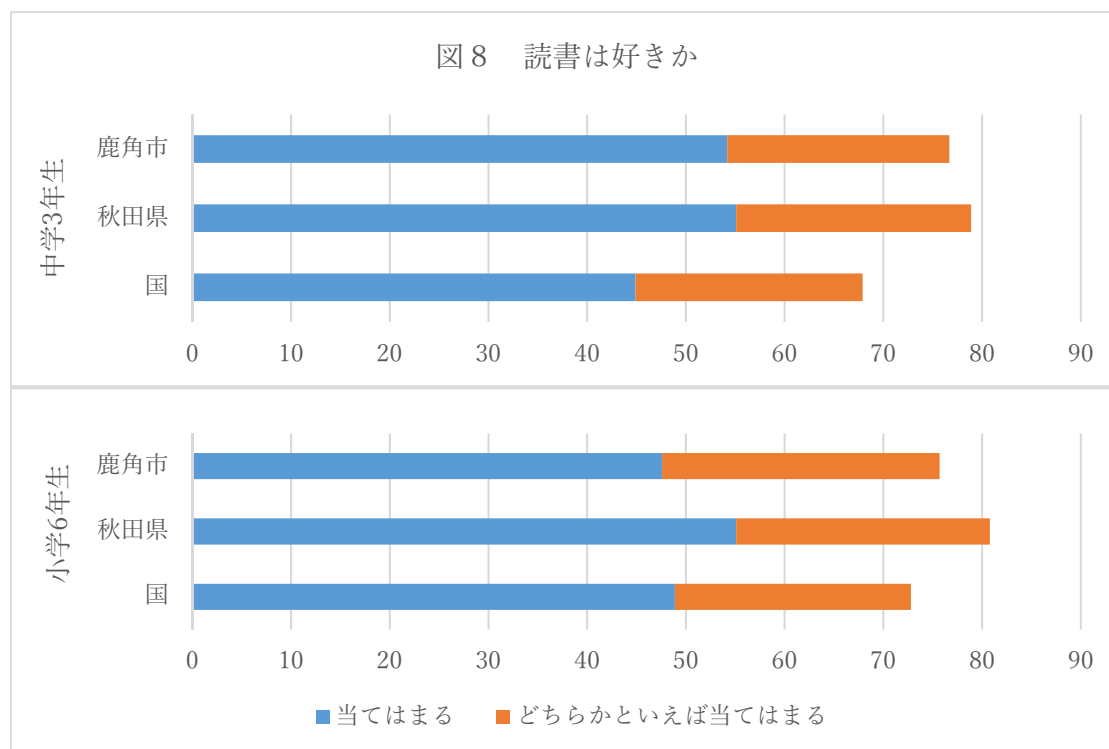
○「主体的・対話的で深い学び」の視点による学習指導の改善に関する状況 （「当てはまる」＋「どちらかといえば当てはまる」の割合）



出典：平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について（鹿角市教育委員会）

4. 図書館と読書

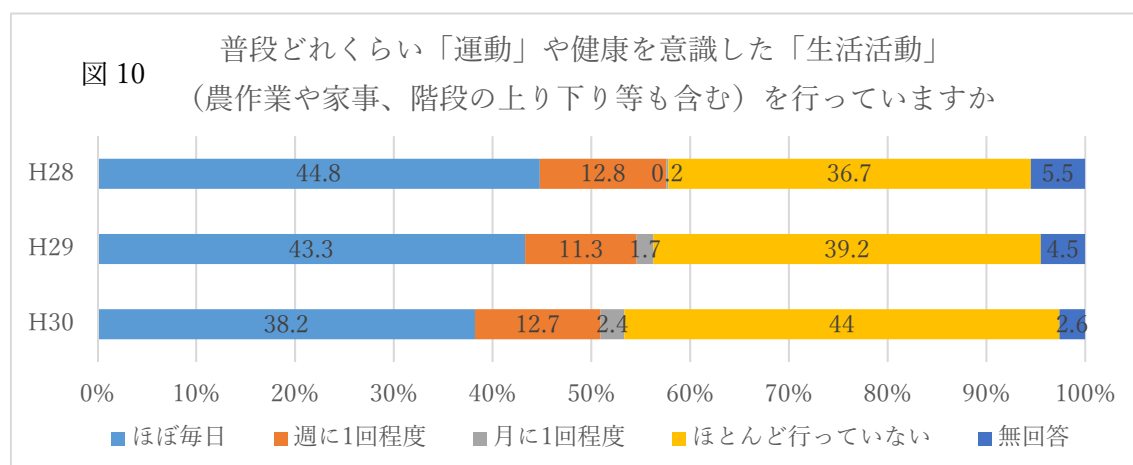
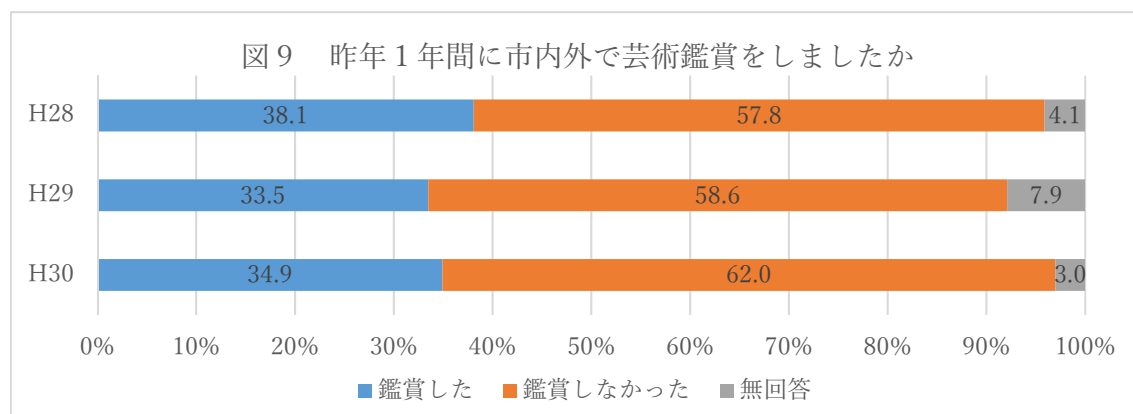
- 平成 27 年 4 月に花輪図書館が文化の杜交流館コモッセに移動し、利用者数は旧図書館と比較して多くなっています。
- 「読書は好きだ」、「どちらかといえば好きだ」という子どもの割合は、全国の割合を上回っているものの、秋田県の割合は下回っています。



出典：鹿角市子ども読書活動推進計画（平成 28 年 3 月）

5. 生涯学習・スポーツ

- 過去1年間に芸術鑑賞をした人は、全体の約3分の1で、ほぼ横ばいで推移しています。
- 週1回以上、運動やスポーツを実施している市民の割合は50%を超えていますが、その割合は減少傾向にあり、平成28年度から平成30年度では6.7ポイント低下しています。



出典：市民アンケート

6. スポーツ関係団体の状況

- NPO 法人鹿角市体育協会が、本市におけるスポーツ統括組織として、スポーツ団体相互の緊密な連絡調整を担い、市民スポーツの健全な普及及び発展を図るとともに市民の健康づくりに寄与しています。
- NPO 法人鹿角市体育協会の加盟団体は 19（鹿角市スポーツ少年団及び総合型地域スポーツクラブを除く）です。
- 総合型地域スポーツクラブとは、様々な種目を幅広い年代やレベル、目的に合わせて誰でも参加できる地域のスポーツクラブであり、スポーツの振興だけでなく、地域活性化やコミュニケーションづくりを目標とするもので、本市では 3 団体が組織されています。
- 鹿角市では、少年スポーツ団として組織されている団体が 22（うち 1 団体休止中）あり、小学校部活動の野球とミニバスケットボールにおいて、平成 29 年度からスポーツ少年団として活動をしています。
- スポーツ少年団の社会教育化に向けた指導者の育成の推進のため、秋田県スポーツ少年団との連携により、スポーツリーダー資格及びスポーツ少年団認定員資格が取得できる研修会を開催して、有資格者の増加に取り組んでいます。
- 市スポーツ少年団指導者登録人数は、平成 27 年度は 196 人で平成 29 年度は 265 人となっています。